

2 地域国際化協会の概要

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター

名称	公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター	
英文名	Hokkaido International Exchange and Cooperation Center(HIECC)	
代表者	会長 佐藤 俊夫	
所在地・連絡先	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目(道庁別館12F) TEL:011-221-7840 FAX:011-221-7845 URL:http://www.hiecc.or.jp E-mail:hiecc@hiecc.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1978(昭和53)年4月設立／1998(平成10)年3月認定	
基本財産／年間予算額	0千円／143,066千円	
会員制度	個人会員167人(年会費5,000円・特例会費2,000円)、法人等会員473団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	31人(常勤1人)／12人(派遣0人、正規8人、非常勤4人、嘱託0人、臨時0人)	
国際交流施設の概要	国際交流センター／国際交流サロン	北海道所有、面積405.16㎡、昭和54年1月設置／北海道所有、面積35.46㎡、平成22年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	北海道NGOネットワーク協議会	
定期刊行物	「Hoppoken」、日本語、年4回(季刊)／「であい」、日本語、年3回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	外国人留学生国際交流支援事業	奨学助成金の支給を行う。(支給月額:15,000円、対象:大学院生50人) 予算額(9,173千円)
	外国人留学生受入促進事業	外国人留学生の受け入れ促進のため、北海道一丸となった広報活動を展開する。 予算額(690千円)
	海外派遣事業	道内青年6名をアジア地域へ派遣し、現地視察や関係者との意見交換などを通じ、本道におけるこれからの国際協力のあり方を学ぶとともに、国際的視野をもった地域づくりに貢献できる人材を育成する。 予算額(2,012千円)
	北太平洋地域研究事業	中国社会科学院をカウンターパートとする経済交流会議や、ロシアビジネスセミナーを開催するとともに、北東アジアの政治経済・外交関係の重要テーマ等について、研究者を招聘しシンポジウムを開催する。 予算額(5,000千円)
	北海道海外技術研修員受入事業	パラグアイ・アルゼンチンより北海道出身海外移住者子弟2名を受け入れ、地域の発展に貢献できる技術の習得を図る。 予算額(5,293千円)
	移住者子弟留学生受入事業	ブラジルより北海道出身海外移住者の子弟1名を受け入れ、道内の大学で就学させる。 予算額(2,835千円)
	北海道外国訪問団受入事業	アルゼンチンより北海道出身海外移住者の子弟を受け入れ、本道と移住国の相互親善と相互理解を促進する。 予算額(1,927千円)
	アジアの架け橋養成事業	道内の高校生を対象に、開発途上国の実情や環境問題について学ぶためにスタディツアーを実施し、国際協力の次代を担う人材を育成する。 予算額(3,848千円)

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター

国際情報ネットワーク事業	インターネットを活用して国際交流等の情報を集約・蓄積し、広く道民などに提供する。ホームページの多言語化を進め、在住外国人が必要とする情報の収集・提供を強化する。 予算額(2,424千円)
外国公館交流促進事業	在道の総領事館・領事館・通商事務所等と連携し、北海道の魅力を海外に発信するなど、外国公館と道民との架け橋となり国際化の推進に寄与する。 予算額(577千円)
国際交流助成事業	世界各地域との交流を促進し、北海道の生活文化や産業経済の発展に寄与するため、各地域の交流団体等が実施する各種交流事業に助成する。 予算額(2,000千円)
外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業	本道における外国人居住者が年々増加するなか、地域住民と在住外国人の交流機会や相互理解の不足を解消し、ともに地域の一員として、異文化や生活習慣の違いをお互いに理解・尊重し合う多文化共生社会の実現に寄与する。予算額(425千円)
中国黒竜江省友好提携周年記念事業	北海道との友好提携30周年を迎える中国黒竜江省を訪問し、祝賀行事等に参加する。予算額(2,012千円／海外派遣事業で実施)
韓国慶尚南道友好提携周年記念事業	北海道との友好提携10周年を迎える韓国慶尚南道を訪問し、両地域で取り組んでいるミニバレー親善試合等で交流を行う。予算額(550千円)
多文化共生アワード(表彰)事業	外国人にも暮らしやすい地域づくりについて、他の模範となるような先進的独創的な活動等に取り組んでいる個人や団体を表彰し、本道の多文化共生の推進を図る。予算額(300千円)



アジアの架け橋養成事業
(バウフン小学校での交流の様子)



国際理解講演会等事業(イスラームの基礎を知るセミナーの様子)



留学生地域交流支援事業

公益財団法人 青森県国際交流協会

名称	公益財団法人 青森県国際交流協会	
英文名	Aomori International Exchange Association	
代表者	会長 塩越 隆雄	
所在地・連絡先	〒030-0803 青森市安方1-1-32 水産ビル5階 TEL:017-735-2221 FAX:017-735-2252 URL:http://kokusai-koryu.jp E-mail:info@kokusai-koryu.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成3年4月設立／平成3年2月認定(旧青森県国際交流協会)	
基本財産／年間予算額	500,000千円／38,849千円	
会員制度	団体会員93団体(年会費10,000円／1口)、個人会員31人(年会費3,000円／1口)	
役員数／職員数	10人(常勤1人)／4人(プロパー3人、JICA派遣1人)	
国際交流施設の概要	国際交流ラウンジ	青森県漁業協同組合連合会所有、面積162㎡、平成3年9月設置(旧国際交流協会時)
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		
国際交流情報誌「あもり国際交流つうしん」(日本語)年4回		
主な出版物		
平成28年度 主要事業	情報収集・提供事業： 国際交流情報誌発行	内容:国際交流・協力・多文化共生に関する各種情報を、県民に対し冊子の状態で提供する。 予算額:600千円
	インターネット情報受発信事業	内容:国際交流・協力活動等の支援及び連携につながるホームページの管理・運営を行う。 予算額:650千円
	民間活動等支援事業： 民間国際活動団体への助成	対 象:国際交流・協力事業を実施する県内民間国際活動団体 内 容:上記団体に対し助成金を交付して活動支援を行う。助成額は、総事業費の2分の1又は10万円のいずれか少ない額とする。 予算額:2,020千円
	国際交流・国際理解促進事業 予算額:620千円	事業名:「青森県留学生交流推進協議会」への助成・協力 内容:留学生と県民との交流を目的とした同協議会事業への助成・協力をを行う。(年1回)
		事業名:国際交流イベント連携推進事業 対 象:一般県民、在住外国人等 内 容:地域の国際交流団体等が行う外国人との交流イベントや地球の現状・課題への認識を深める先導的な講演会等のうち、広く効果が見込まれるものについて連携して行う。 (年6回程度)
		事業名:国際交流ボランティア活動推進事業 対 象:一般県民、ボランティア、在住外国人等 内 容:通訳、ホームステイ等に協力するボランティアを募集・登録し、地域で多文化共生等の取組みを行う場合に対応するボランティアの紹介を行う。(通年)
	事業名:国際交流コーディネート・調査事業 対 象:一般県民、在住外国人等 内 容:国際交流等の推進に向けて、ニーズや時代に即した事業を推進するための調査等を行うとともに、留学生その他県内在住外国人の社会参加その他交流を促進するためのコーディネート活動を行う。(随時)	
三沢基地内大学県民就学推進事業	対 象:日本国籍を有し、一定の資格を有する者等 内 容:国際感覚豊かな人材育成を図るため、三沢米軍施設内にある短大、大学及び大学院に就学を希望する者の募集、選考及び指導業務を行う。 募集大学:セントラル・テキサス短期大学(CTC)、 メリーランド大学(UMUC) トロイ大学院(TU)、 予算額:1,578千円	

公益財団法人 青森県国際交流協会

海外県人会活動促進事業	<p>対 象: 海外11県人会(ブラジル5、アルゼンチン1、パラグアイ1、米国3、香港1)</p> <p>内 容: 青森県から補助金の交付を受けて、海外県人会が行う活動に対し助成金を交付して支援を行う。</p> <p>予算額: 1,113千円</p>
多文化共生の自力型地域拠点づくり推進事業	<p>対 象: 一般県民、国際活動団体、在住外国人等</p> <p>内 容: 一般財団法人自治体国際化協会から補助金の交付を受けて、青森県内在住外国人が地域にとけ込み、心豊かに生活できるよう、広域拠点的な観点に立って在住外国人のための日本語学習や社会参加等の推進を図る民間団体を育成・支援を行う。</p> <p>平成28年度は、県内在住の外国人の日本語学習環境と課題を把握するとともに、各地域での多文化共生への推進会議及び日本語学習指導者の養成のための講習会等を行う。</p> <p>予算額: 1,810千円</p>
国際交流ラウンジ管理運営事業	<p>対 象: 一般県民、国際活動団体や在住外国人等</p> <p>内 容: 外国人の相談窓口、国際交流関係の図書・視聴覚教材等の資料閲覧室及び交流コーナーを備えた国際交流ラウンジの管理運営を行い、国際交流活動や情報交流の場として利用に供する。</p> <p>予算額: 6,927千円</p>
海外技術研修員受入事業	<p>対 象: 南米移住県人の子弟</p> <p>内 容: 青森県から委託を受けて、県が海外技術研修員として招聘した者に対し、必要な技術の修得や県民等との交流を研修事業として実施し、母国の経済開発と繁栄に貢献し、県との交流推進に寄与する人材へと育成する。</p> <p>予算額: 4,973千円</p>
県民参加型国際交流推進事業	<p>対 象: 国際交流を希望する団体等</p> <p>内 容: 青森県から委託を受けて、韓国、台湾、その他東南アジア諸国をターゲットに交流を希望する民間団体を発掘し、マッチングを行って、継続・発展的な民間交流を実現することにより、青森県における諸外国との交流人口拡大に寄与する。</p>



海外情報発信高度化事業



国際交流ラウンジ



第52回グローバル・トーク

公益財団法人 岩手県国際交流協会

名称	公益財団法人 岩手県国際交流協会	
英文名	IWATE INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 平山 健一	
所在地・連絡先	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター(アイーナ)5F 国際交流センター内 TEL:019-654-8900 FAX:019-654-8922 URL:http://www.iwate-ia.or.jp/ E-mail:iwateint@iwate-ia.or.jp	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年10月設立/1990(平成2)年1月認定	
基本財産/年間予算額	1,096,300千円/79,397千円	
会員制度	個人会員335人(年会費 一般3,000円 学生1,000円)、 団体会員54団体(年会費10,000円)	
役員数/職員数	12人(常勤1人)/16人(正規4人、非常勤6人、非常勤外国人相談員3人、非常勤補助員2人、JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要	国際交流センター	岩手県所有、面積995㎡、平成18年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		岩手県国際交流関係団体連絡会議(市町村協会31、国際交流団体等104)
定期刊行物		・ 機関誌「いわて国際交流」(日、英・中) 年2回 ・ 国際交流情報紙(日、英・中) 年4回
主な出版物		—
平成28年度 主要事業	1 情報等の収集・提供	
	○国際交流情報紙の発行	県内外の国際交流・協力のイベント情報、外国人への生活情報を掲載した国際交流情報紙を多言語で発行する。 1,066千円
	2 団体等との連携・支援	
	○岩手県国際交流関係団体連絡会議の開催	情報・意見の交換やネットワークの形成を図るため、国際交流・協力に関わっている機関や団体(市町村協会を含む。)により構成される岩手県国際交流関係団体連絡会議を開催し、職員を対象とした研修を行う。 43千円
	○国際交流関係団体等への助成	県内の国際交流団体等が行う国際交流・協力・多文化共生活動が円滑に行われるよう資金の一部を助成する。 1,560千円
	3 国際交流(理解)・協力の推進	
	○いわてグローバル・カレッジの開催	グローバルな視点を持ち、様々な角度から岩手の国際化や多文化共生の歴史や現状、課題について理解を深め、今後の国際交流・交際協力・多文化共生の展望を考える連続セミナー。 120千円
	○外国人との交流会「ちゃつとランド」の開催	県民と外国人との交流を図るため、文化紹介、スポーツ、季節の行事などをテーマに、国際交流センターで交流会を開催する。 47千円
	○ワン・ワールド・フェスタ in いわての開催	国際交流・協力及び多文化共生の啓発普及を図るため、関係団体等と連携・協働して、交流イベントを国際交流センター及び地域で開催する。 990千円
	4 在住外国人の自立支援・共生の推進	
○外国人相談の実施	在住外国人が直面する問題についての相談を受け、助言などを行うための窓口を設置する。相談対応の充実を図るため、中国語での対応が可能な専門の相談員等を配置する。専門機関との連携により定期的な相談日を設けるとともに、地域を巡回し相談を受付ける。 769千円	

公益財団法人 岩手県国際交流協会

○日本語サポーターの登録・育成と活用	在住外国人の抱える様々な日本語学習ニーズに対応するため、日本語サポーターを登録・活用するとともに、研修会を開催する。 225千円
○多言語サポーターの登録・育成と活用	在住外国人が岩手で快適に生活できるよう、アドバイスや通訳などを行う多言語サポーターを登録・活用するとともに、研修会を開催する。 117千円
○私費外国人留学生支援	私費外国人留学生の経済的負担の軽減を図り、留学生による国際交流活動を促進するため「いわて留学生大使」に委嘱し、活用する。 3,000千円
5 国際交流センターの運営	県の国際交流・協力活動の拠点施設として、国際交流センターを運営する。 17,820千円



2014ワン・ワールド・フェスタinいわて



いわて青年国際塾



外国人との交流会「ちゃっとランド」

公益財団法人 宮城県国際化協会

名称	公益財団法人 宮城県国際化協会	
英文名	MIYAGI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 薩 川 昌 則	
所在地・連絡先	〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎7F TEL:022-275-3796 FAX:022-272-5063 URL: http://mia-miyagi.jp E-mail: mail@mia-miyagi.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1987(昭和62)年8月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	1,043,910千円／72,209千円	
会員制度	個人会員42人(年会費3,000円)、法人及び団体会員91(年会費10,000円、市町村からの法令外負担金含む)	
役員数／職員数	役員数13人(常勤1人)／職員数9人(正規5人、併任1人、嘱託2人、国際交流員1人)	
国際交流施設の概要	研修室	総面積:73㎡ 施設所有者:宮城県 設置年・月:平成元年4月
	交流ラウンジ	総面積:73㎡ 施設所有者:宮城県 設置年・月:平成元年4月
民間国際交流団体とのネットワーク	宮城県国際交流推進連絡会議 年1回 対象団体数230団体 宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 年1回 対象団体35団体(市町村協会又は市町村対象)	
定期刊行物	機関紙「倶楽部MIA」(日本語)年6回、多言語生活情報紙「MIA多言語かわら版」(和・中・ハングル・英・越併記)年6回 ※ホームページ上で公開	
主な出版物	生活情報ガイドブック(英・中・ハングル)、「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」 ※ホームページ上で公開	
平成28年度 主要事業	技能実習生と地域をつなぐプログラム	技能実習生を対象として、防災研修や地域住民との交流の機会を提供し、実習生も地域住民として取り込んだ形での共生型社会の構築を目指す。 予算額:1,397千円
	日本語講座運営事業	県内在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象として日本語講座を開設する。 予算額:3,757千円
	地域日本語教育支援事業	日本語学習支援者の養成および資質向上をはかるため、また、教室運営の改善を目的として、支援者養成講座や研修会、日本語サポータービギナー学習会等を実施する。 予算額:600千円
	外国人支援通訳サポーター育成紹介事業	保健・医療機関の要請に基づき、保健・医療通訳サポーターを紹介するとともに、行政機関や民間の国際活動団体からの要請に基づき、生活相談通訳サポーターを派遣する。また通訳サポーターの資質向上を図ることを目的とした研修会を実施する。 予算額:217千円
	外国籍児童生徒支援事業	外国籍の子どもサポーターの育成及び派遣等を行う外国籍の子どもサポートセンターを設置することで、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の児童生徒についても、公平に支援できる体制を整える。 予算額:1,797千円
	災害時における通訳ボランティア整備事業	大規模災害が発生した場合、通訳ボランティアとして活動できる人材を県民から募集し、被災地に派遣する。 予算額:209千円

公益財団法人 宮城県国際化協会

みやぎ外国人相談センター 設置事業	外国籍住民の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、中国語、韓国語、ポルトガル語、英語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語)で適切に応えることができるよう「みやぎ外国人相談センター」を設置する。 予算額: 2,090千円
ニューカマー生活適応支援プログラム	当協会の日本語講座受講生を対象として、保健・医療、防災、メンタルヘルスなどに関する講座および公的施設を利用した体験型研修を実施することにより、日常生活に関するより具体的・実践的な情報を広く提供する。 予算額: 184千円
市町村巡回懇談会	県主管課とともに市町村を巡回し、国際担当課及び教育、母子福祉、女性相談等の担当課、市町村国際交流協会、地域日本語教室の関係者を交えた意見交換、情報交換を行う。
国際理解教育支援事業	児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録外国人相互の異文化理解を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を設ける。 予算額: 1,380千円
みやぎのふるさとふれあい事業	市町村の伝統文化行事等に県内在住の外国人住民を招待し、伝統文化、生活習慣を体験するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進する。
JET参加者生活支援事業	JETプログラムのALTがスムーズに生活を送ることができるように、教育委員会からの要請に基づき、英語通訳サポーターを紹介する。 予算額: 1,722千円
国際協力セミナー事業	県民に対する国際協力の理解を深めるためのセミナーを国際協力機構東北支部との共催により開催する。 予算額: 190千円



ニューカマー生活適応支援事業



みやぎのふるさとふれあい事



国際理解教育支援事業

公益財団法人 秋田県国際交流協会

名称	公益財団法人 秋田県国際交流協会	
英文名	Akita International Association	
代表者	理事長 佐竹 敬久	
所在地・連絡先	〒010-0001 秋田市中通二丁目3番8号 TEL:018-893-5499 FAX:018-825-2566 URL:http://www.aiahome.or.jp E-mail:aia@aiahome.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和29年10月設立/平成3年7月認定	
基本財産／年間予算額	975,254千円/46,386千円	
会員制度	個人会員18人(3,000円)、団体会員28団体(10,000円)	
役員数／職員数	16人(常勤1人)/7人(派遣2人、正規2人、臨時職員2人、JICA推進員)	
国際交流施設の概要	国際交流協会	県有施設、面積186.80㎡、平成23年4月移転
民間国際交流団体とのネットワーク	あきた国際活動民間団体ネットワーク(市町村協会10、NPO4、NGO2、その他80)	
定期刊行物	生活情報誌「えいあいえい!!!」、日本語・中国語・英語・韓国語・フィリピン語、随時。	
主な出版物	「Life in AKITA 秋田生活情報ガイドブック」生活編 中国語、英語、韓国語、2005年3月発行・タガログ語、2009年3月発行。同医療編 中国語、英語、韓国語、2008年3月発行・タガログ語 2009年3月発行、「設立20周年によせて」2011年10月発行、「相談窓口Q&A」2016.12発行	
平成28年度 主要事業	多文化共生社会の推進 (2,485千円)	・外国籍県民のサポート ・国際理解の促進・人材育成
	民間団体等の活動の活性化 (2,659千円)	・民間団体の育成・支援 ・活動機会の提供
	国際化の情報や機会の提供 (19,336千円)	・国際化情報の提供 ・海外諸国との友好交流



多文化共生まちづくり



あきた国際フェスティバル



異文化交流カフェ

公益財団法人 山形県国際交流協会

名称	公益財団法人 山形県国際交流協会	
英文名	Association for International Relations in Yamagata	
代表者	理事長 佐々木 孝之	
所在地・連絡先	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F TEL:023-647-2560 FAX:023-646-8860 URL: http://www.airyamagata.org E-mail: info@airyamagata.org	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1974(昭和49)年2月12日／1991(平成3)年9月20日	
基本財産／年間予算額	381,642千円/63,775千円	
会員制度	個人会員、団体会員、学生会員	
役員数／職員数	6人(常勤2人)/12人(常勤8人、非常勤4人)	
国際交流施設の概要	交流サロン	山形県所有、面積265㎡、平成13年1月設置
	研修室	山形県所有、面積174㎡、平成13年1月設置
	ボランティア室	山形県所有、面積45㎡、平成13年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	山形県内の国際交流・協力団体懇談会	
定期刊行物	「AIRY」(日本語年3回)、「Face to Face」(和・英・中・韓年3回)	
主な出版物	「Nice to Meet YAMAGATA」(和英併記)、「やまがた生活サポートブック」(和・英・中・韓・ポルトガル)、「外国人に伝わりやすいやさしい日本語作成のための手引き」、「やさしい日本語会話集」	
平成28年度 主要事業	海外技術研修員受入事業 (県受託事業)	海外4カ国から4名の技術研修員を6ヶ月間受け入れ、当該研修員の生活指導、研修支援等を行う。予算額:5,594千円
	在外県人会支援事業	海外の県人会6団体(ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、ハワイ、北米)に活動費を助成する。予算額:1,380千円
	日本語教室開設事業	在住外国人支援として、中級及び上級の日本語教室を開設するとともに、最寄りの日本語教室に通えない日本語学習希望者に対し、日本語サポーターの紹介を行う。予算額:921千円
	山形在住外国出身者ネットワーク構築・強化事業	県内4地域において、外国出身者に対する聞き取り調査や、外国出身者やその家族、日本人支援者、自治体職員等を対象にした研修会の開催を各地域の国際関係団体と連携して実施する。予算額:697千円
	機関誌の発行	国際交流の動向、国際交流関係団体の紹介、情報提供等を盛り込んだ機関誌を年3回発行する。予算額:422千円
	民間団体活動支援助成金支給事業	民間国際交流団体の活動を支援するため、県内の民間団体が実施する国際理解・在住外国人支援事業等の活動費の一部を助成する。予算額:1,455千円
	相談窓口設置事業	在住外国人の生活面での支援を行うため、それぞれの言語を母語とする相談員と日本人統括相談員を配置し、生活相談等の電話相談・面接相談を行う。(県受託事業) 予算額:4,779千円

公益財団法人 山形県国際交流協会



海外技術研修員受入事業



国際コーナー多文化教室



相談員研修会

公益財団法人 福島県国際交流協会

名称	公益財団法人 福島県国際交流協会	
英文名	Fukushima International Association	
代表者	理事長 今野 順夫	
所在地・連絡先	〒960-8103 福島県福島市舟場町2-1 福島県庁舟場町分館2F TEL:024-524-1315 FAX:024-521-8308 URL: http://www.worldvillage.org/ E-mail: info@worldvillage.org	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1988(昭和63)年11月1日設立／1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産／年間予算額	625,412千円/48,614千円	
会員制度	賛助会員 団体会員62件(年会費一口10,000円) 個人会員102名(年会費一口3,000円)	
役員数／職員数	理事11人(常勤1人)、評議員10人/職員数9人(県派遣職員1人、プロパー2人、嘱託4人、JICA派遣1人、国際交流員1人)	
国際交流施設の概要	執務室	県所有 面積76㎡、平成8年4月
	交流サロン	県所有 面積77㎡、平成8年4月
	相談室	県所有 面積11㎡、平成8年4月
	研修室	県所有 面積90㎡、平成8年4月
民間国際交流団体とのネットワーク	福島県国際理解教育ネットワーク(福島県、福島県教育委員会、JICA二本松) ふくしま外国の子ども支援団体連絡会(県・市町村、県・市町村教育委員会、小・中学校・高校・大学等の教育機関、日本語教室、県・市町村国際交流協会、国際交流団体、青少年育成団体、外国出身者コミュニティ等)	
定期刊行物	広報紙「ジャイロ」(日)年3回、震災復興版「ジャイロ」が「んぼろう福島」(日、英、中)年3回	
主な出版物	外国出身住民にとっての東日本大震災・原発事故～FIA活動の記録(平成25年7月) 大規模地震発生時緊急放送用CD(平成27年3月:英語・中国語版)(平成28年3月:タイ語・タガログ語版)	
平成28年度主要事業	基本方針1 多文化共生による地域づくりを推進します。	(1)国際理解出張講座(多文化共生編・グローバル人材編) 予算額610千円 (2)グローバルコミュニティカフェ 予算額356千円 (3)多言語による相談対応 予算額3,450千円 (4)ふくしま地域連携型日本語学習総合推進事業 予算額3,626千円 (5)多文化共生・国際交流人材バンク制度及び多文化共生・国際交流ボランティア登録制度 予算額314千円 (6)帰国・外国籍児童生徒等の早期適応のためのサポーター派遣等支援事業 予算額1,833千円 (7)外国出身者コミュニティ活動支援事業 予算額104千円
	基本方針2 多様な主体とともに国際交流・国際協力活動を推進します。	(1)国際交流・国際協力活動への助成事業 予算額 534千円 (2)ネットワークの強化及び会議の開催 予算額175千円 (3)草の根交流サミット等への協力 予算額197千円
	基本方針3 グローバル社会で活躍できる人材を育成します。	(1)ふくしまグローバルセミナー2016 予算額 56千円 (2)次世代の海外研修への助成事業 予算額 559千円 (3)ふくしまグローバル人材育成指導者セミナー 2016 予算額 82千円
	基本方針4 海外での風評の払拭に向けて、福島の実状を正確に伝えます。	(1)多言語による福島の実状の発信事業 予算額 2,735千円 (2)海外からの視察コーディネート事業 予算額 112千円

公益財団法人 福島県国際交流協会



GCカフェ



インドネシア



Japan Society

公益財団法人 茨城県国際交流協会

名称	公益財団法人 茨城県国際交流協会	
英文名	IBARAKI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 齊藤 久男	
所在地・連絡先	〒310-0851 水戸市千波町後川745県民文化センター分館2F TEL:029-241-1611 FAX:029-241-7611 URL: http://www.ia-ibaraki.or.jp E-mail: iia@ia-ibaraki.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年10月設立／1991(平成3)年2月	
基本財産／年間予算額	491,400千円／92,000千円	
会員制度	団体会員75団体(年会費1口10,000円)、個人会員86人(年会費1口3,000円)	
役員数／職員数	評議員23人、理事22人(うち常勤1人)、監事2人／職員19人(県派遣2人、民間出向1人、パート1人、臨時1人、非常勤嘱託12人、CIR1人、JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要	事務所	茨城県所有 72.90㎡ 平成7年3月設置
	国際交流サロン	茨城県所有 72.90㎡ 平成7年3月設置
	研修室	茨城県所有 48.60㎡ 平成7年3月設置
	ボランティアルーム	茨城県所有 48.60㎡ 平成9年4月設置
	外国人相談室	茨城県所有 7.2㎡ 平成8年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流ネットワーク会議(年1回、国際交流協力団体、市町村等)	
定期刊行物	「ふれあい茨城」(日本語)年3回	
主な出版物	「外国人のための生活ガイドブック」(英・ポルトガル・タイ・中・タガログ・スペイン・韓国・インドネシア・ベトナム)「メディカルハンドブック」(英・ポルトガル・タイ・中・タガログ・スペイン・韓国・インドネシア・ベトナム)「災害時マニュアル」(英・ポルトガル・タイ・中・タガログ・スペイン・韓国・インドネシア・ベトナム・日本語ルビ付き)	
平成28年度 主要事業	1 共に目指す多文化共生社会づくり	
	(1) 外国人が安心して生活できる環境の整備	
	○コミュニケーション支援	インターネット、携帯メール、フェイスブックなどにより、9言語(英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語・インドネシア語・ベトナム語)による震災・防災、観光、当協会の催事などについて情報を提供する。また、多言語による生活ガイドブック、災害時マニュアル、メディカルハンドブックを配布する。 予算額: 919千円
	○日本語学習の支援	日本語教育アドバイザーを講師とする日本語教授法講座を実施し、ボランティア日本語講座を支援する。 予算額: 400千円
	○外国人相談センターの運営	英語、ポルトガル語、中国語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語の相談員を配置し、法律、労働、教育等生活全般について相談を実施する。月2回無料弁護士相談を行うとともに、年1回休日出張相談を実施する。 予算額: 8,255千円
○多文化共生のためのサポーターバンクの運営	多文化共生の地域づくりを推進するため、多文化共生サポーターバンクを運営する。サポーターバンクには、外国人支援のための「医療通訳サポーター」、「災害時語学サポーター」、「外国人のための地域生活アドバイザー」や、相互理解を進めるための「各国事情紹介講師」、「ホームステイホストファミリー」、茨城の情報発信を行う「いばらきインターナショナルアンバサダー」等の人材登録を推進し、活用を図る。	

公益財団法人 茨城県国際交流協会

○災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語での外国人医療サポートの実施 外国人が医療現場でコミュニケーションを容易にできるよう、医療通訳サポーターを派遣する。 ・防災訓練への外国人の参加促進 茨城県総合防災訓練に参加し、外国人と災害時語学サポーターが共に避難、消火、応急手当等の訓練を受ける。また、訓練の中で災害時語学サポーターが災害時に情報の通訳翻訳等の支援ができるよう研修する。 予算額：150千円
(2)外国人による地域活動の推進	
○在住外国人や留学生の地域活動への参画拡大	地域の外国人住民が自ら活動できるよう、地域活動等への参加を促進するとともに、グローバルな人材のネットワーク化を進め、地域の情報発信等の活動を支援する。
2グローバル交流の推進	
(1)国際活動情報の提供	
○機関紙「ふれあい茨城」の発行	年3回(7月、11月、3月)発行。様々な情報や協会・民間団体の活動内容を紹介する。 予算額：1,000千円
○ホームページによる情報提供・交流	協会のホームページで、各種情報を発信するとともに、情報交流の場を設ける。また、多文化共生サポーターバンクにおいて国際交流や語学等のボランティア情報を公開している。予算額：279千円
(2)国際交流・協力の推進	
○国際交流・協力ネットワーク会議	市町村、市町村国際交流推進組織及び民間国際交流協力団体との連絡会議を開催し、研修及び情報交換を図る。 予算額：120千円
○多文化共生サポーター研修会	多文化共生サポーターのうち、「語学サポーター」への研修を行い、サポーターのスキルアップと新規サポーター発掘、県民と来県外国人との交流を促進する。
○連携による国際協力事業の実施	書き損じハガキなどを収集し国際協力を行っている団体を支援するとともに、海外での大規模災害などの際に「NGO茨城の会」と共同で街頭募金等義援金募集を行う。
(3)産業のグローバル化への支援	
○企業の海外展開等への支援	企業等が実施するイベントや講座への講師派遣、留学生と企業のマッチング支援等を行う。
○留学生等による茨城の魅力発信	多文化共生サポーターバンクに新たに茨城の情報発信を行うサポーターを創設・登録し、留学生等グローバルな人材により国内外への茨城の魅力発信する。
3グローバル社会へ向けた人づくり	
(1)国際理解を推進するための事業実施体制の整備	
○茨城県国際理解教育推進協議会の設置	国際理解教育を推進するため、当協会、県、県教育委員会、大学留学生協議会等と連携し協議会を設置する。
○茨城県留学生親善大使の登録・派遣	県内在住の留学生を茨城県留学生親善大使に任命し、国際理解教育や交流事業に派遣し、県民の国際交流、国際理解を推進する。 予算額：400千円
○国際理解教育研修会	国際理解教育のコーディネーターや教員を対象に国際理解教育を実施するファシリテーター育成のために研修を実施する。
(2)相互理解・国際理解の推進	
○ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業	国際理解教育のために、留学生親善大使等外国人講師やファシリテーターを学校や生涯学習の場に派遣する。 予算額：600千円

公益財団法人 茨城県国際交流協会

○外国人による日本語スピーチコンテスト	在県外国人に日本語による意見発表の機会を提供し、県民の国際理解を図る。 予算額：770千円
○世界文化セミナーの開催	世界の社会問題や文化について英語で話し合う講座を実施する。 予算額：420千円
○海外研修の実施	県の上海事務所を拠点とし、企業訪問等中国式ビジネス研修や本県留学経験者との交流など、青年の海外研修を実施する。 予算額：178千円
○国際理解青年のメッセージ	高校生による国際理解に関する日本語弁論大会や留学生による日本や世界に対するシンポジウムを行い、参加者等の国際理解を深める。
○茨城ふるさとファミリー事業	留学生や在住外国人が当協会登録のホストファミリーにホームステイすることで、茨城に新しい家族を作る場を提供する。
○クエスト茨城留学生研修	親善大使等県内で学ぶ留学生が、茨城県に立地する企業、施設等を訪問し、本県についての理解を深める。



ワールドキャラバン事業



外国人相談センター 9言語の相談



クエスト茨城留学生研修



協会建物外観

公益財団法人 栃木県国際交流協会

名称	公益財団法人 栃木県国際交流協会	
英文名	Tochigi International Association	
代表者	理事長 角 田 孝 之	
所在地・連絡先	〒320-0033 宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和63年10月設立／平成6年8月認定	
基本財産／年間予算額	298,000千円／88,420千円	
会員制度	個人会員220人(年会費3,000円)、法人会員12法人(年会費30,000円)、団体会員37団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	評議員10人／理事10人(常勤1名)／監事2人／12人(正規9人、非常勤1人、臨時1人、JICA1人)	
国際交流施設の概要	とちぎ国際交流センター	栃木県所有、面積1,335.56㎡、平成9年11月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流団体連絡会議(市町協会15協会、民間団体103団体)	
定期刊行物	「TIAニュースやあ!」(日本語) 年4回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	ホームページ運営事業	協会及び県内国際交流団体の活動内容や県内外の多岐にわたる最新情報を収集し、県民に提供するとともに、在県外国人へ多言語にて最新の生活情報を提供する。予算額:54千円
	携帯メール多言語情報提供事業	携帯電話のメールサービス及び携帯サイトを活用し、より多くの在県外国人へタイムリーで役立つ情報を多言語でスピーディに提供する。また、大規模災害発生時には避難情報等の伝達網として有効活用を図る。予算額:564千円
	相談事業	国際交流相談員を常時配置し、県民や在県外国人等からの各種相談に多言語で応じるとともに、専門機関との連携により法律などの専門相談を行う。また、市町等の要望に応じて国際交流相談員を派遣する。また、外国人に関わる相談や通訳などの実務に関する研修会を開催する。予算額:1,026千円
	協力者バンク運営事業	外国からの来訪者や在住外国人との交流等を通じて友好親善と相互理解を促進するため、ホームステイの受け入れや翻訳通訳を行う県民を募集し、協力者として登録する人材バンクを運営する。予算額:10千円
	災害時外国人支援事業	地震等の災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人を支援するための、サポーター養成セミナーをはじめ、災害時キーパーソンネットワーク作り、防災教室、多言語シミュレーションの実施などの事業を総合的に実施し、外国人住民の防災への行動認識の醸成や支援体制整備を図る。予算額:312千円
	医療通訳セミナー	在県外国人と医療機関の双方が安心して受診、診療を行えるようにするため、医療現場での通訳ボランティアについて、その役割と知識について学ぶセミナーを開催する。予算額:132千円
	日本語学習支援事業	在住外国人の日本語学習を支援するため、日本語指導ボランティアを対象とした日本語教室の運営や教え方を学ぶ情報交換会を開催する。また、日本語教育の現状と全国的な流れを知るセミナーを開催する。予算額:175千円
	県民外国語講座	地域国際化の担い手の育成と県民の異文化コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語講座を開催する。予算額:584千円
	多文化ソーシャルワーカー養成・活動事業	複雑化、深刻化する問題を抱える在住外国人に対して、文化的・社会的な背景の違いを踏まえながら、ソーシャルワークの知識や方法を活用し、相談から解決まで継続した支援を行う「多文化共生ソーシャルワーク」を推進するため、ワーカーの養成及び活動支援を行う。予算額:484千円

公益財団法人 栃木県国際交流協会

グローバル企業人材確保支援事業	県内外国人留学生や海外留学経験のある日本人学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す中小企業に対して、就職支援及び人材確保のための合同説明会、バスツアーほかを開催する。予算額:1,112千円
外国人就労支援事業	定住外国人の中で就労を希望する者を支援するため、就職相談窓口の設置、就職に必要な能力のスキルアップを図るセミナーや、人材不足分野における職場体験などの就職支援プログラムを実施する。予算額:349千円
「東京オリンピック等交流支援」ニーズ調査	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、県、市町。関係団体等においては、キャンプ地誘致活動や訪れる観光客の受入れに向けた取組みが行われている。こうした取組みに対して、協会が持つリソースやネットワークを活用した支援の在り方について調査をする。予算額:130千円
JICA青年研修事業	開発途上国の青年を本県に受入れ、母国に必要とされている分野における日本での経験や基礎的な技術を理解する研修を行い、将来の国づくりを担う人材を育成するJAICA青年研修事業を実施する。予算額:400千円
国際理解教育実践セミナー	国際理解教育に関する実践セミナーを開催し、国際理解教育の担い手となる人材育成を図るとともに、本県における国際理解教育を促進する。予算額:95千円
とちぎグローバルセミナー	県内で国際理解や国際協力の活動を行う民間団体が一堂に会し、それぞれが特徴を活かしたセミナーを集中開催し、県民の活動促進を図る。予算額:90千円

公益財団法人 群馬県観光物産国際協会

名称	公益財団法人 群馬県観光物産国際協会	
英文名	Gunma Association of Tourism, Local Products & International Exchange	
代表者	理事長 市川 捷次	
所在地・連絡先	〒371-0026 群馬県前橋市大手町2-1-1 群馬会館内 TEL:027-243-7271 FAX:027-243-7275 URL: http://gunma-dc.net/ E-mail: gtia@gtia.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年10月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	974,000千円／305,868千円	
会員制度	観光事業関係の会員制度あり	
役員数／職員数	評議員18人／理事23人(常勤1名)／監事2人／37人(正規11人、嘱託18人、臨時10人、JICA1人)	
国際交流施設の概要	事務所・準備室	群馬県所有、面積134.39㎡、平成13年4月設置
	倉庫	民間所有、面積9.92㎡、平成16年4月設置
	サロン	群馬県所有、面積43.38㎡、平成13年4月設置
	ぐんま観光・国際案内所	群馬県所有、面積47.07㎡、平成13年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流・協力団体活動調査	
定期刊行物	名称:外国語情報誌「The Gunma Guide」 言語:英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語 回数:年6回	
平成28年度 主要事業	多言語地域情報サイト「All Around Gunma」運営	群馬県についての地域情報を求める県内外の外国人を対象とした生活・観光ガイドとして多言語地域情報サイト(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、日本語)を運営する。 予算額:432千円
	多言語メールマガジン発行	多言語地域情報サイトと連動し、県内外の外国人を対象として生活情報や観光情報を月刊で発信する多言語メールマガジンを4カ国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語)で発行する。 予算額:292千円
	多言語インフォメーションセンター運営	県民と在住外国人との共生、国際交流、観光振興の推進を図るうえで必要となる通訳、翻訳並びに在住外国人の日常生活に係る各種相談について、ポルトガル語・スペイン語・中国語・英語の嘱託員が常時対応できる多言語インフォメーションセンターを運営する。 予算額7,090千円
	国際交流ボランティア人材バンク運営	在住外国人の生活に利便を図るとともに、異なる文化を有する人と人との相互理解、友好親善を目的に6種類(ホームステイ、通訳・翻訳、日本語、日本文化紹介、イベント、海外事情紹介)のボランティア登録と紹介を行う。 予算額36千円
	国際理解推進事業	国際交流、国際協力に対する理解及び国際理解教育の促進を図るための研修会やセミナーを開催することにより、国際的な市民活動の活性化を図る。 予算額:81千円
	ぐんま観光体験ツアー	在住外国人を対象とした県内観光バスツアーを実施することにより、地域住民と県内在住外国人との交流や群馬県の観光促進を図る。 予算額:332千円

公益財団法人 群馬県観光物産国際協会

外国人のための法律相談	在住外国人の生活上の不安解消のため、法律、労働などに係る「外国人のための法律相談」を、弁護士会・行政書士会・社会保険労務士会の協力のもと県内4カ所で開催する。対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国語 予算額：450千円
外国人相談窓口実務者のための研修事業	市町村国際交流協会等で外国人相談業務に携わる実務者を対象に、必要とされる専門知識の研修及び情報交換やネットワーク構築等を目的とした研修会を実施する。 予算額：150千円
日本語ボランティア養成講座・入門編	在住外国人支援のため、各地域で日本語教室等の活動に協力し日本語を教えるボランティアを養成する。 予算額：300千円
外国人未払医療費対策事業	人道的な見地から外国人を診療したが医療費を回収できない医療機関に対し、その医療費の一部を補填する。(県国保課との連携事業)・業務内容：審査会運営並びに補填金支出(年2回)。 予算額5,296千円



観光体験ツアー



国際理解推進事業



日本語ボランティア講座

公益財団法人 埼玉県国際交流協会

名称	公益財団法人 埼玉県国際交流協会	
英文名	Saitama International Association	
代表者	理事長 小島 敏男	
所在地・連絡先	〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5 浦和合同庁舎3F TEL:048-833-2992 FAX:048-833-3291 URL: http://www.sia1.jp E-mail: sia@sia1.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1987(昭和62)年6月設立／1989(平成元)年1月	
基本財産／年間予算額	328,164千円/196,813千円(公益目的事業会計)	
会員制度	法人会員124団体(年会費10,000円、NGO会員3,000円)個人会員392人(年会費2,000円、学生500円)	
役員数／職員数	8名(常勤1名)／41名(派遣3名、正規4名、非常勤18名、臨時15名、JICA推進員1名)	
国際交流施設の概要	国際交流プラザ	面積184.77㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		
彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク(県、協会、市町村63、NGOなど202)		
定期刊行物		
フレンドシップニュース(日本語)年4回		
主な出版物		
平成28年度 主要事業	外国人総合相談センター埼玉	8か国語(英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語、タイ語)及びやさしい日本語による案内や生活相談、公共機関窓口との電話による通訳を行う。予算額 16,222千円
	国際フェアの開催	県内のNGOの活動発表等を通して、県民に対する国際交流・協力を啓発するため、国際フェアを開催する。予算額 2,119千円
	NGOネットワーク事業	自治体と民間団体がそれぞれの機能や特色を生かしながら情報交換や協働活動を行うことにより各団体間の活動の効率化を図るため、「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営し、意見交換会など各種事業を行う。予算額 66千円
	中古資機材の開発途上国への提供	県や市町村等が保有する救急車、消防車等をNGOが開発途上国に提供する仲介を行う。予算額 20千円
	高校進学ガイダンス	在住外国人生徒の高校進学を支援するため、進学説明・相談会を開催する。予算額 762千円
	災害時外国人支援体制の整備	大規模災害発生時に外国人に適切な情報提供を行うため、「災害時多言語情報センター」を設置するための体制整備を行う。予算額 68千円
	外国人案内ボランティアの育成	埼玉を訪れる外国人観光客に対する案内ボランティアを育成するための講座を開催する。県内で開催されるスポーツ大会のほか、多文化共生社会の担い手として活躍してもらおう。予算額 9,937千円
	ボランティア登録・紹介	通訳・翻訳及びホームステイのボランティアの登録を行い、県、市町村、公益団体等からの依頼に対し、登録ボランティアを紹介する。予算額 0千円
	グローバル人材育成センター埼玉	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の就職支援を行うため、無料職業紹介事業の許可をとり、就職相談の実施 ・県内企業への就職を促すため、企業説明会や就職セミナーを実施 ・日本の生活習慣を体験してもらおうため、ホームステイ事業を実施 ・グローバル人材埼玉ネットワークによる情報提供 予算額 46,776千円

公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー

名称	公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	
英文名	CHIBA CONVENTION BUREAU AND INTERNATIONAL CENTER	
代表者	代表理事 高柳 哲男	
所在地・連絡先	〒261-7114 千葉市美浜区中瀬2-6WBG7リブアイスト14F TEL:043-297-4301(代表) / 043-297-0245(国際交流センター) FAX:043-297-2753 URL: http://www.ccb.or.jp E-mail: ied@ccb.or.jp	
設立年月/地域国際化協会認定年月	2001(平成13)年4月設立/1990(平成2)年1月認定	
基本財産/年間予算額	2,135,050千円/287,591千円	
会員制度	(正会員) 342団体(年会費50,000円) (国際交流会員) 個人会員503人(年会費2,000円)、会員95団体(年会費10,000円)	
役員数/職員数	18人(常勤2人)/33人(常勤職員22人(うち派遣職員7人)、非常勤職員10人、JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要	公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー事務所	民間会社所有、面積226.26㎡、平成4年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	「国際交流つうしん」(日本語)年3回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	会報「つうしん」の発行	千葉県国際交流センターの事業や民間団体の活動等を紹介し、国際交流・協力活動への意欲を高める。 予算額: 955千円
	国際交流伝言板による情報提供	県内の民間団体の実施事業(イベント・情報)を取りまとめ、日本語版、英語版、中国語版、スペイン語版を作成し、HP等で情報提供する。 予算額: 101千円
	千葉県外国人学生住居アドバイザー事業	千葉県と連携し、(一社)千葉県宅地建物取引業協会及び(公社)全日本不動産協会千葉県本部の協力を得て住宅に関する情報提供、助言を行う。 予算額: 0千円
	外国人テレホン相談	県内在住の外国人が安全で快適な生活を送ることができるよう千葉県が実施している「外国人テレホン相談事業」を受託する。 予算額: 2,265千円
	在住外国人のための無料法律相談	県内在住外国人の地域社会における日常生活上のトラブルや悩みを解決するため、千葉県弁護士会・千葉県行政書士会と連携して無料法律相談を実施(年12回) 予算額: 493千円
	国際フェスタCHIBAの開催	県民の国際交流・協力に対する機運を醸成するとともに、国際交流団体相互のネットワークづくりにも役立てるため、参加・活動事例等について知り得る機会を提供する。 予算額: 180千円

公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー

国際交流ボランティア制度の運営	地方公共団体等の非営利団体からの依頼により、国際交流を深めることを目的とする事業や多文化共生社会づくりを推進する活動に対し、当財団に登録されているボランティアを紹介する。 予算額: 69千円
日本語ボランティア基礎講座	日本語ボランティアの希望者を対象に、日本語の基礎知識や、外国人とのコミュニケーション力を高め、日本語ボランティアとしての資質を高める講座を開催する。 予算額: 286千円
日本語ボランティア・スキルアップ研修	日本語ボランティア講座修了者の円滑な活動と日本語教室の開催支援のため、経験者による更なる資質向上を目指す講座を開催する。 予算額: 181千円
コミュニティ通訳研修事業	ボランティアを対象に日常生活の通訳者として、入管や市役所の窓口で外国人が遭遇する行政サービスの基礎知識を習得させる研修会を開催する。 予算額: 147千円
災害時外国人サポーター養成講座	市町村、市町村国際交流協会やボランティア団体等と連携し、災害発生時に支援者として活躍できるサポーターを養成する研修を、県・市等と共催で開催する。 予算額: 0千円
国際理解セミナー事業	在住外国人と接するボランティアや国際交流に関心を持つ市民に、国際情勢や文化を含めた世界のさまざまな事情や、外国人との共生、国際交流・協力の必要性等の理解を促す講座等を開催する。 予算額: 291千円
ちば出前講座	国際協力機構(JICA)と連携して、在住外国人、JICAボランティアOB/OG等をちば出前講座講師として、千葉県内の学校、公民館等へ派遣し、出身国の話、開発途上国での体験談を伝えることにより多くの県民へ国際協力への意識啓発を行う。 予算額: 0千円
国際交流サロンの提供	国際交流・協力活動や研修、交流、国際関連情報提供等の場として、研修室や資料コーナー等を提供する。 予算額: 55千円
国際交流・協力等ネットワーク会議	市町村及び市町村国際交流協会等関係団体相互の連携と、相互支援体制の推進を目的として連絡会議を開催する。 予算額: 0千円
外国人相談担当者意見交換会	市町村・民間の外国人相談担当者相互の連携と、専門知識の習得、意見交換を目的とした会議を開催する。 予算額: 41千円
地域日本語ボランティア意見交換会	日本語を母語としない子どもへ日本語指導を行うボランティアによる専門知識の習得、意見交換を目的とした会議を開催する。 予算額: 43千円
通訳ボランティア養成事業	通訳や、その指導者を養成するための講座を千葉県より受託し、実施する。 予算額: 5,561千円

公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー



国際フェスタCHIBA



日本語ボランティア基礎講座in印西

東京都国際交流委員会

名称	東京都国際交流委員会	
英文名	Tokyo International Communication Committee	
代表者	会長 梶村 勝利	
所在地・連絡先	〒101-0023 東京都千代田区神田松永町17-15 TEL:03-5294-6542 FAX:03-5294-6540 URL: http://www.tokyo-icc.jp E-mail: tm-chiikikokusai@tokyo-icc.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成15年4月設立／平成8年3月認定(東京国際交流財団より継続)	
基本財産／年間予算額	0千円／45,735千円	
会員制度	なし	
役員数／職員数	6人(常勤1人、非常勤5人)／5人(常勤3人、非常勤2人)	
国際交流施設の概要	なし	
民間国際交流団体とのネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際交流団体連絡会議(区市協会等21団体) ・東京外国人支援ネットワーク(区市協会等18、専門家団体2、NPO等団体11、区市7、都) ・国際交流・協力TOKYO連絡会(NGO13、区市協会等20、都) 	
定期刊行物	情報誌「れすぱす」(ホームページに毎月掲載)	
主な出版物	東京国際交流団体連絡会議ダイレクトリー(28年5月)	
平成28年度 主要事業	1 国際交流、国際協力に関する情報収集、提供(23,155千円)	(1) 情報コーナーの設置 (2) ホームページの随時更新 (3) 情報誌「れすぱす」の発行 (4) 外国人のための生活ガイドの作成 (5) 多文化共生ポータルサイトの開設
	2 国際交流、国際協力等を促進するための連絡調整及び普及啓発(3,200千円)	(1) 東京国際交流団体連絡会議の運営 (2) 東京外国人支援ネットワークの運営 (3) 国際化市民フォーラムinTOKYOの開催 (4) 国際交流・協力TOKYO連絡会の運営

公益財団法人 かながわ国際交流財団

名称	公益財団法人 かながわ国際交流財団	
英文名	Kanagawa International Foundation	
代表者	理事長 高橋 忠生	
所在地・連絡先	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-21-8第1安田ビル4階 TEL:045-620-0011 FAX:045-620-0025 URL: http://www.kifjp.org E-mail: tabunka@kifjp.org	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1977(昭和52)年2月15日設立／1990(平成2)年認定	
基本財産／年間予算額	781,908千円／195,909千円	
会員制度	個人会員65人(年会費3,000円、学生会員1,500円)、団体会員11団体(年会費10,000円から)	
役員数／職員数	10名(常勤1名)、16名	
国際交流施設の概要	多文化共生・NGO協働推進センター	面積171.42㎡
	湘南国際村学術研究センター	面積416㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	年報、会員便り	
主な出版物	<p>「外国人住民への子育て支援に関わる調査報告書」(2016.3)、「外国人ママが日本で安心して出産するために」(2016.3)、「外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント」(2015.10)、「ミュージアムが社会を変える～文化による新しいコミュニティ創り～」(2015.1)、「災害のときの便利ノート」(2015.2)、「外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント」(2015.3)、「あるあるマンガでよむ 外国につながる生徒の高校進学サポートガイド こまったときの10のヒント」(2014.3)、「外国人住民サポートアイデア集」(2014.3)、「外国人保護者のための予防接種のしおり」(2014.3)、「外国人住民向け防災啓発ポスター&チラシ「災害への備えは大丈夫？」」(2014.3)、「みんなで育てる多文化共生」(2012.2)、「外国人コミュニティ調査報告書」(2012.2)、「介護の仕事」(2012.9)、「介護現場における外国人の就業の現状等に関する調査報告書」(2012.9)、「外国人コミュニティ調査報告書 その2」(2013.2)、「地域に生きるミュージアム～100人で語るミュージアムの未来Ⅱ～」(2013.2)、「やさしい日本語でコミュニケーション」(2013.3)、「かながわ多言語生活ガイド」(2013.3)、「外国につながる子どもの未来を支えるために～5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント～」(2013.3)、「外国につながる子どもがホッとする授業づくり～教科書を活用したアイデア集」(2012.3)、「日本生まれの外国につながる子どもたち」(2011.3)、「100人で語る美術館の未来」(2011.2)、「かながわの多文化ソーシャルワークの推進に向けて」(2011.2)「外国につながりをもつ子どもの教育に関する調査プロジェクト」(2010. 6)「かながわの日本語学習支援」(2009.3)、「新貿易ゲーム改訂版」(2006.7)、「多言語生活情報の提供・流通その3」(2008.3)</p>	
平成28年度 主要事業	1. 外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	外国人住民が、安全かつ安心して生活し、地域社会へ参画できるよう、多言語による生活情報や必要な行政情報等を提供し、必要とする外国人住民の手に届くよう、情報の流通促進を図るとともに、災害時の適切な情報提供等に備えるための事業を実施する。(2,129千円)
	2. 外国につながる子ども・家族への支援	県・市町村、NGO/NPO、県内外の専門家等と連携しながら、県内の外国につながる子どもたちの生活・学習環境を整備する事業等を行う。(8,477千円)
	3. 留学生・元留学生への支援	元留学生、企業、大学等へのインタビュー形式の個別ヒアリング。(228千円)
	4. NGO/NPOへのサポート	NGO/NPO活動を推進することを目的として、県補助金、個人、企業、団体からの寄付金を原資として設置された「かながわ民際協力基金」の運用益を活用し、資金助成を行う。(7,400千円)

公益財団法人 かながわ国際交流財団

5. 外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	ポータルサイト「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営、「外国人コミュニティとの意見交換会」の開催(235千円)
6. 県民活動支援	財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。(3,420千円)
7. 高校国際教育支援	高校から国際教育分野での授業・講演会・ワークショップ等のプログラムの内容について相談を受け、高校のニーズ・実情に合わせた授業内容を講師と相談し、当日の実施支援をする。その他青少年国際セミナー、インターナショナルカフェ。(2,632千円)
8. 大学間連携グローバル人材育成	環境、開発、貧困・格差などの地球的規模の課題の解決に必要な国際的な視野を持つとともに、急速に「多文化」化が進む地域社会の諸課題の解決に意欲をもって取り組む「多文化理解マインド」を持った人材を育成する。(8,004千円)
9. 学術・文化交流の促進(学術交流によるグローバル化の強化、学術交流によるローカリゼーションの強化)	21世紀かながわ円卓会議やミュージアムサミット等の諸事業を通じて、学術的な知の蓄積と地域実践とを結び、中間支援組織として地域社会の課題解決に寄与する。(8,175千円)

公益財団法人 新潟県国際交流協会

名称	公益財団法人 新潟県国際交流協会	
英文名	Niigata International Association	
代表者	理事長 中山 輝也	
所在地・連絡先	新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階 TEL:025-290-5650 FAX:025-249-8122 URL:http://www.niigata-ia.or.jp/ E-mail:nia21c@niigata-ia.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年10月／平成3年2月	
基本財産／年間予算額	631,481千円／76,541千円	
会員制度	個人 38名(年会費3,000円)、団体 61(年会費10,000円)※H28.3.31現在	
役員数／職員数	役員8名(常勤1)、評議員9名、職員8名(役員兼1、県派遣1、常勤2、嘱託員2、相談嘱託員1、JICA推進員1)	
国際交流施設の概要	県国際交流プラザ	} 257.34㎡ 平成15年4月設置(賃貸)
	事務所	
	研修室	
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流連絡会議や民間国際交流団体調査等で連携	
定期刊行物	広報紙「NIA Letter」年4回発行	
主な出版物	年報、国際理解教育プレゼンテーションコンテスト報告書	
平成28年度 主要事業	外国人の受入拡大事業	地理的・歴史的に新潟県とのつながりが深く、県が重点的に交流を進めている北東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を図る。 予算額:5,230千円
	アジアを知る事業	県が重点的に交流を進めている北東アジア地域への関心を高め、県民の海外渡航の増加につなげるため、地域の大学等と連携しながら、一般県民向けの講座を開設する。 予算額:660千円
	新潟・国際協力ふれあい基金	「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに、海外におけるNGOの人道援助活動に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図る。 予算額:8,000千円
	国際理解教育プレゼンテーションコンテスト	学校での教科・総合的な学習の時間・クラブ活動又は地域での活動等における国際理解をテーマとした学習の成果に関する中高生によるプレゼンテーションのコンテストを行い、各部門の最優秀チームをスタディツアーに派遣する。 予算額:3,000千円
	多言語生活相談	在住外国人が文化・習慣や制度の違い等から直面している生活上の諸問題について、その解決をサポートするため電話・来所による生活相談を4カ国語で実施する。 予算額:2,640千円
	ホストファミリー整備事業	県内ホストファミリーを拡充し、海外からの来県者のホームステイ先の確保・充実を図るため、ホームステイについての説明及び外国語指導助手(ALT)・留学生と交流するホストファミリー講座や、ホームステイ体験を実施する。 予算額:760千円
	国際化推進活動助成金	県内の民間団体が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生に関する事業に対し助成金を交付する。 予算額4,024千円

公益財団法人 新潟県国際交流協会

外国につながる児童生徒等の教育支援	日本語を母語としない児童生徒が県内で教育を受ける環境の改善を図るため、教育関係者等によるネットワークの構築、連絡協議会組織の立ち上げと、支援活動の連携強化等により教育課題の解決に取り組む。 予算額: 2,300千円
在外県人会活動支援	ブラジル、アルゼンチン、ホノルル、ペルー等の各新潟県人会の活動を促進するため、活動支援補助金を交付する。 予算額: 1,100千円
人材育成事業	NGOスタッフ育成講座、国際交流インストラクター養成事業、災害多言語支援ボランティアの育成等、市町村国際交流協会やNGO、NPO等の民間団体等の活動を支える人材やボランティア、次世代を担う若者の育成を図る。 予算額: 3,493千円



国際理解教育プレゼンテーションコンテスト



災害時外国人支援研修



中国黒龍江省での日本語スピーチコンテスト

公益財団法人 とやま国際センター

名称	公益財団法人 とやま国際センター	
英文名	Toyama International Center	
代表者	理事長 石井 隆一	
所在地・連絡先	〒930-0856 富山市牛島新町5-5インテックビル4階 TEL:076-444-2500 FAX:076-444-2600 URL:http://www.tic-toyama.or.jp E-mail:tic@tic-toyama.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1984年11月設立/1990年1月認定	
基本財産／年間予算額	680,000千円/239,448千円	
会員制度	個人会員78人(年会費3,000円)団体会員27人(年会費30,000円)	
役員数／職員数	16人(常勤1人)/19人(派遣・出向5人、正規7人、嘱託7人)	
国際交流施設の概要	環日本海交流会館	富山県所有、延面積1,083㎡、平成16年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流団体ネットワーク会議(県市町村協会6、NPO等国際交流団体88)	
定期刊行物	What's Happening(日、中、韓、英、ポルトガル、ロシア 隔月)TICNEWS(日本語 年4回)	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	<p>○とやま国際草の根交流賞 国際交流・協力活動を草の根レベルで実践している団体・個人を表彰 予算額:400千円</p> <p>○草の根国際活動助成 民間レベルの国際交流、国際協力及び多文化共生活動を奨励するための国際交流団体等の自主的な活動に対する助成 予算額:2,000千円</p> <p>○国際交流フェスティバル 国際交流や国際協力などに取り組む県内の団体の日頃の活動等を紹介し、県民が異文化に触れあう機会を提供 予算額:819千円</p> <p>○海外研修員等の受入 富山県が受け入れる海外研修員の滞在期間中の指導・助言 予算額:11,382千円</p> <p>○県費留学生の受入及び私費留学生への支援 富山県が受け入れる留学生への支援及び私費留学生等への奨学金支給、国保加入助成等 予算額:39,238千円</p> <p>○留学生が感じた富山の魅力発信事業 外国人留学生が富山県の見どころ・観光地を訪れ魅力を実感してもらうとともに、富山での生活を海外に向けて発信する事業を支援 予算額:314千円</p> <p>○アセアン留学生の受入 富山県と県内企業と連携して留学から就職までを一体としたアセアン留学生の受入 予算額:14,315千円</p> <p>○国際理解出前講座 地域や小中高校、大学などの現場に出向いて講座を開催し、国際理解を促進 予算額:460千円</p> <p>○国際交流ひろば 国際交流員を講師に、県民の異文化理解とともに国際感覚の醸成を促進 予算額:200千円</p>	

公益財団法人 とやま国際センター

<p>○外国人のための生活相談 県内の外国人が母語で相談できる外国人生活相談員等による相談業務等 予算額:1,558千円</p>
<p>○外国人のための日本語ボランティアの育成・支援 日本語ボランティア養成講座、日本語教室アドバイザー派遣等 予算額:1,400千円</p>
<p>○災害時の外国人支援のための防災訓練事業 災害時に外国人を支援する人材を育成する災害時多言語支援センター等の運営訓練 予算額:552千円</p>
<p>○アセアン講座 アセアン諸国の文化・生活習慣、魅力を紹介 予算額: 292千円</p>
<p>○環日本海交流会館管理運営事業 県民と外国人の交流や国際交流団体の活動の場である環日本海交流会館の施設運営 予算額:8,500千円</p>
<p>○大連事務所運営事業 富山県の中国における活動拠点である富山県大連事務所の運営 予算額:30,797千円</p>
<p>○日本海学推進機構事業 日本海や環日本海地域を調査研究する日本海学の普及を目的とした講座等の開催 予算額:8,003千円</p>
<p>○旅券関係事業 旅券発給の補助業務 予算額:43,793千円</p>



国際交流フェスティバル



外国人のための日本語ボランティア養成



災害時の外国人支援のための防災

公益財団法人 石川県国際交流協会

名称	公益財団法人 石川県国際交流協会	
英文名	Ishikawa Foundation for International Exchange	
代表者	理事長 中西 吉明（石川県副知事）	
所在地・連絡先	〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-3 リファーレ3F TEL:076-262-5931	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成4年3月18日設立/平成4年6月1日地域国際化協会認定	
基本財産／年間予算額	436,000千円 / 210,969千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	12/28	
国際交流施設の概要	石川県国際交流センター	石川県所有、平成8年11月開館、面積2,830.90㎡
	石川県国際交流サロン	石川県所有、平成14年3月開館、面積 309.93㎡
	石川県国際交流ラウンジ	石川県所有、平成10年4月開館、面積 320.49㎡
	石川県留学生交流会館	石川県所有、平成9年10月開館、面積2,947.41㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	いしかわ国際交流団体ネットワーク(151団体)	
定期刊行物	「IFIE PLANET」(日本語)年2回	
主な出版物	「いしかわ生活支援マップ」(英・中・韓・ポ・露) 国際交流ハンドブック	
平成28年度 主要事業 【注意】 『事業内容別 一覧』のうち 主要な15事 業を抽出	日本語・日本文化研修事業 (受入)	日本文化や日本語教育を実施している世界各国の大学や教育機関等のグループを受け入れ、ホームステイをしながら日本語学習・日本文化体験・県内研修旅行等を実施する。 予算額65,922千円
	外国人に日本語を教えたい 人のための基礎講座	地域の日本語教室で外国人住民と日本語を使って交流してみたい県民に対して、日本語教室に参加する上で必要となる基本的な知識を提供し、教室活動を受講者同士で考えるなど実践的な研修を行う。 予算額450千円
	日本語教育研修講座	日本語教育や多文化共生等の各分野の専門家を招き、県内の日本語教師や日本語教育、多文化共生に関心を持つ県民に対して、関連分野の研究、実践の最新動向や知識を提供する。(テーマ別研修会) 予算額379千円
	多文化が共生する県民フェスタ	県内の国際交流団体等と連携し、県民と外国人住民が多数参加する国際交流イベントを開催する。 予算額2,362千円
	国際理解教室	県内の小学校、中学校、高等学校および特別支援学校へ国際交流員や外国人留学生を派遣し、児童・生徒との交流を図り、国際理解の推進を図る。 予算額86千円
	国際理解のための外国語講座	国際交流員が講師を務め、各国の文化に触れながら、外国語を楽しく学ぶことを目的とした外国語講座(英・中・韓・露・葡)を開催する。 予算額 648円
	外国人日本語スピーチコンテストの開催	日本語学習に励む留学生、研修生及び社会人の外国人住民を対象に、日本語による意見発表の機会を提供することにより、国際理解と親善を図る。 予算額89千円

公益財団法人 石川県国際交流協会

多言語情報サイト「石川エクスプレス」の運営	多言語(英語、中国語、韓国語、ロシア語、ポルトガル語)の情報サイトを通して、外国人住民の石川県に対する理解を深めるとともに、生活に必要な情報を提供し、生活支援の一助とする。 予算額551千円
外国人のための無料相談	弁護士及び行政書士による各無料相談(英語・中国語・韓国語・ロシア語・ポルトガル語で対応)をそれぞれ月1回実施するほか、三者通話が可能な専用電話(トリオフォン)を活用した相談事業を実施。 予算額189千円
国際情報ライブラリーの管理運営	海外の新聞・雑誌・内外の文化事情、国際交流全般に関する図書等を整備し閲覧・貸出を行う。カウンターでは随時海外留学相談等の受付も行う。また、交流サロンにメッセージボードを設置し、情報の交換・提供を行う。なお、名古屋米国領事館名古屋アメリカンセンターの協力により、米国の社会・歴史・文化等に関する図書を展示する「アメリカンシェルフ」を開設。 予算額891千円
石川国際交流サロンの管理運営	日本的な佇まいを残す町家を活用して、県内の国際交流団体や文化サークル等が行う自主的な活動や発表の場を提供し、県民と外国人との交流を促進する。 予算額8,353千円
石川国際交流ラウンジの管理運営	ボランティアによる各種の日本文化講座を開催することにより、石川県を訪れる外国人が気軽に日本文化を体験できる場を提供し、石川県の伝統文化への理解促進を図る。 予算額3,637千円
石川県留学生交流会館の管理運営	県内の大学等高等教育機関で学ぶ外国人留学生に、安価で快適な共同宿舎を提供するとともに、会館での行事等を通じて県民との交流や相互理解の場とする。 予算額31,229千円
災害時語学サポーター育成事業	災害時に要援護者となる日本語が不自由な外国人を支援するため、加賀地区、広域(富山県と共催)での研修を実施するとともに、「県防災総合訓練」とも連携しながら通訳ボランティアを育成する。 予算額406千円

公益財団法人 福井県国際交流協会

名称	公益財団法人 福井県国際交流協会	
英文名	Fukui International Association	
代表者	理事長 川田 達男	
所在地・連絡先	〒910-0004 福井市宝永3丁目1番1号 TEL:0776-28-8800 FAX:0776-28-8818 URL:https://www.f-i-a.or.jp/ E-mail:info@f-i-a.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成元年3月設立／平成2年1月認定	
基本財産／年間予算額	1,491,355千円／207,859千円	
会員制度	法人会員 43 団体(年会費10,000円) 個人会員 252 人(年会費2,000円)	
役員数／職員数	役員数:評議員5人、理事14人(常勤専務理事兼事務局長1人を含む)、監事2人 職員数:29人(事務局長1人、正規10人、嘱託7人、派遣2人、臨時9人)／ その他3人(JICA国際協力推進員1人、国際交流員2人)	
国際交流施設の概要	福井県国際交流会館 県所有、面積6,449㎡、平成8年10月設置	
	福井県国際交流嶺南センター 県所有、面積295㎡、平成5年5月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	福井県国際交流関係団体連絡会(市町協会8、その他44) 嶺南地域国際交流推進連絡会議(市町協会6、その他12)	
定期刊行物	「交流ふくい」(日本語)年2回／「FIA Pocket」(日・英・中・伯)年6回	
主な出版物	「災害・緊急時多言語ハンドブック」平成20年2月発行 「ちょっときいてふくい(多言語ラジオ番組のCD化)」平成21/22/23年3月発行 「福井県における外国人医療支援に関する報告書」平成24年5月発行	
平成28年度 主要事業	海外赴任者生活安心セミナー開催事業	企業の人事、総務担当者および海外駐在予定者等を対象に、県内企業の社員やその家族が海外での慣れない生活環境になじめるように、海外生活様式、文化、習慣、宗教等の基礎的な生活環境に関するセミナーを開催する。 予算額:713千円
	国際交流会館開館20周年記念事業	福井県国際交流会館の開館20周年を記念して、最新の国際情勢をテーマに、著名な講師を招いて記念講演を実施する。また、福井国際フェスティバル当日には、子どもたちをはじめとする県民の方々に海外への関心を深める機会を提供するため、航空会社と連携したイベントを実施する。 予算額:2,364千円
	総領事等招へいによる福井PR事業	在阪総領事や経済担当官等を招いて海外進出県内企業と今後進出を考えている県内企業を対象に、講演会を開催することで、海外情報を提供し、同時に、総領事等に本県の企業、製品、観光地等について母国への情報発信を依頼する。 予算額:1,638千円
	おちゃっとサロン開催事業	未来を担う子どもたちや県民の方々が希望する内容を踏まえ、世界の多様性を知る機会を提供する。 予算額:1,258千円
	おもてなし外国語ボランティア講座開催事業	当協会に登録している通訳ボランティアおよび登録希望者を対象に、外国人とのコミュニケーションに関する基礎知識や基礎会話を学ぶ講座を開催し、外国人に対するおもてなしのスキルアップを図る。 予算額:896千円
	国際交流・協力のつどい開催事業	県民および在住外国人がともに集い、多様な異文化に触れ合う機会を提供するとともに、国際交流・協力に取り組む県内団体の活動等を紹介する。 ○福井国際フェスティバル ○REINAN国際交流のつどい 予算額:1,600千円
	草の根国際交流活動等助成事業	民間レベルの国際交流・協力活動や多文化共生活動の活発化と団体・グループの育成を図るため、非営利の民間国際交流団体等の国際交流・協力、多文化共生事業に対し、助成を行う。 ○助成額:活動に要する経費の2分の1、上限15万円 予算額:928千円

公益財団法人 福井県国際交流協会

<p>技術研修員受入事業 (県から受託)</p>	<p>国際協力の推進のため、技術研修員等を受入れ、必要な技術の習得および県民との交流を通じて、研修員の母国の技術の向上、経済発展と国際的視野を有する人材育成に寄与するとともに、日本と相手国の相互理解と友好親善に資する。 ○海外技術研修員受入(ブラジル・アルゼンチン3名、8か月) ○浙江省技術研修員受入(3名、8か月) 予算額:17,969千円</p>
<p>国際理解促進講座開催事業 (ハローワールド)</p>	<p>国際交流を希望する県内の小中学校や団体等に対して、外国人講師等を派遣(または団体の受入)することにより、多様な文化や価値観を学ぶとともに、積極的にコミュニケーションを取ることができるグローバルな人材を育成する。 予算額:464千円</p>
<p>海外派遣事業</p>	<p>時代を担う若者等に国際的視野を養ってもらい、県民レベルでの相互交流や友好親善の促進を図るため、県民を派遣する。 ○フィンドレー大学奨学生派遣 ○中国浙江省研修生派遣 予算額:477千円</p>
<p>外国人生活相談事業</p>	<p>○無料弁護士相談、無料行政書士相談(各月1回) ○生活相談員と国際交流員を配置し、日常生活において必要な情報や教育等の悩みの相談に対応する。 予算額:603千円</p>
<p>国際交流ボランティア登録事業</p>	<p>国際交流・協力活動、異文化理解、国際理解の促進を図るため、人材の登録と公的機関等への紹介を行う。 予算額:142千円</p>
<p>日本語常設講座開催事業</p>	<p>在住外国人に日本での生活にできるだけ早く適応してもらい、異文化への理解を促し、ともに暮らしやすい地域づくりを促進するため、日常生活を営む上で必要な初歩の日本語を学ぶ講座を開催する。 予算額:918千円</p>
<p>外国人支援(医療/災害)事業</p>	<p>緊急時に弱者となりがちな外国人を支援するため、医療、災害についての体制を整える。 予算額:219千円</p>
<p>旅券発給(事務補助)事業 (県から受託)</p>	<p>旅券発給業務の一部を県から受託 予算額:15,771千円</p>



福井県国際交流会館



国際理解教育出張講座開催事業
(ハローワールド)



外国人支援(医療/災害)事業

公益財団法人 山梨県国際交流協会

名称	公益財団法人 山梨県国際交流協会	
英文名	Yamanashi International Association	
代表者	会長 上原 勇七	
所在地・連絡先	〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-3 TEL:055-228-5419 FAX:055-228-5473 URL:http://www.yia.or.jp E-mail:webmaster@yia.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年9月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	250,570千円／51,070千円	
会員制度	個人会員165人(年会費2,000円)、団体会員33団体(年会費5,000円)	
役員数／職員数	17人(常勤0人)／6人(正規4人、非常勤嘱託3人)	
国際交流施設の概要	山梨県立国際交流センター	山梨県所有 面積3,780㎡ 平成2年11月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	やまなしインターナショナルネットワーク(31団体)	
定期刊行物	Newsletter Yamanashi (日本語、英語、ポルトガル語)年3回	
主な出版物	緊急情報ガイドブック「7か国語こども救急ガイド」、「妊娠・出産ガイド」 7か国語災害ガイドブック	
平成28年度 主要事業	国際理解促進事業	外国文化講座(400千円) 外国語講座(1,860千円) オープンキャンパス「YIA国際塾」(400千円)
	国際親善交流事業	国際交流サロン(140千円) ワールドチャリティクリスマス(400千円) オークン・カンボジア(500千円)
	国際協力・ボランティア活動支援事業	海外技術研修員支援事業(586千円) 国際交流人材バンク運営(10千円)他
	国際関係団体等連携事業	民間国際交流団体支援事業(180千円) 市町村等国際交流協会連絡会(22千円)
	多文化共生事業	日本語講座ほか(190千円) 災害時通訳ボランティアセミナー・避難所体験ほか(840千円) 医療通訳ボランティアセミナー(280千円) 外国人相談(150千円)
	国連啓発事業	国際理解講演会(700千円) 他
	情報収集・提供事業	機関誌発行(700千円) ホームページ運営管理(30千円) フェイスブック配信 他
	国際観光振興事業	観光ボランティアガイド研修(270千円)

公益財団法人 山梨県国際交流協会



医療通訳ボランティアセミナー



観光ボランティアガイドセミナー



国際交流サロン「安らぎの国ハンガリー」

公益財団法人 長野県国際化協会

名称	公益財団法人 長野県国際化協会	
英文名	Association of Nagano Prefecture for Internationalizational	
代表者	理事長 久世良三	
所在地・連絡先	長野市南長野幅下692-2 (026-235-7186)	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成元年11月1日／平成2年1月23日	
基本財産／年間予算額	303,800千円／26,856千円	
会員制度	個人会員71人(年会費3,000円)、法人会員53団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	8人(常勤1人)／8人(常勤8人内JICA職員1人 非常勤7名)	
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	機関紙「アンピ ニュース」、日本語、年3回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	・母語による相談事業	日本語及び外国語を話せる「多文化共生くらしのサポーター」を設置し、外国籍県民等が生活上悩んでいること等への相談に応じている。 予算額:10,185千円
	・外国籍児童就学支援事業	外国籍児童の就学支援を目的として、母国語教室に通う児童生徒の就学援助、健康診断等経費助成、学習支援コーディネート事業等を行う。 予算額:8,440千円
	・日本語学習支援事業	外国籍県民の自立支援と、日本語能力の向上を図ることを目的として、バイリンガルによる日本語指導を行う人材育成講座を実施する。また、修了者が地元に戻って外国人コミュニティの人々に自分が学んだことを元に様々な知識等を伝えていく講座を実施できるよう支援する。 予算額:2,950千円
	医療通訳モデル事業	県内の特定地域において、県の医療通訳モデル事業と連携して、医療通訳の養成講座を実施する。 予算額:603千円



バイリンガル日本語指導者育成講



医療通訳養成講座



進学ガイダンス(飯田会場)

公益財団法人 岐阜県国際交流センター

名称	公益財団法人 岐阜県国際交流センター	
英文名	Gifu International Center	
代表者	理事長 森脇 久隆	
所在地・連絡先	〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2F TEL:058-214-7700 FAX:058-263-8067 URL: http://www.gic.or.jp/ E-mail: gic@gic.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年3月31日／1990(平成2)年1月13日	
基本財産／年間予算額	5,000千円／64,025千円	
会員制度	個人会員83人(年会費一口3,000円)、法人会員50団体(年会費一口5,000円)	
役員数／職員数	20人(常勤1人)／13人(役員1人、派遣3人、国際交流員3人、地域国際化推進員3人、在住外国人支援相談員2人、JICA推進員1人)	
国際交流施設の概要	事務局	民間賃貸ビル、面積215.66㎡、平成23年10月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		
「世界はひとつ」(日・英・中・ポ)年3回発行 「国際交流の窓」(日)年1回発行 「Annual Report」(日)年1回発行		
主な出版物		
「医療通訳教本」(日) 2011年発行 パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」2010年発行 「防災ガイド」2015年発行		
平成28年度 主要事業	多文化共生の地域づくり (24,432千円)	外国人コミュニティ活動の支援、外国籍児童支援、日本語が堪能な相談員を雇用し、県内市町村等へ派遣、日本語指導者育成支援
	地域の国際化推進のための 環境づくり(13,243千円)	交流サロンの運営、定期刊行物の発行等による国際交流・協力、海外・日本での生活情報の提供、学校における国際理解教育支援、国際交流イベントの実施、経済的に厳しい状況にある県内在学の私費留学生5名に対して奨学金を支給
	ボランティア・民間団体の活動 促進(16,895千円)	ボランティアの活動支援と育成、国際交流、協力、多文化共生の分野で活動する団体等に対する助成



医療通訳ボランティア研修



災害時語学ボランティア研修



外国籍児童生徒支援事業

公益財団法人 静岡県国際交流協会

名称	公益財団法人 静岡県国際交流協会	
英文名	SHIZUOKA ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL RELATIONS	
代表者	会長 山口 祐子	
所在地・連絡先	〒422-8067 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2F TEL:054-202-3411 FAX:054-202-0932 URL: http://www.sir.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989年(平成元年)11月1日設立・認定	
基本財産／年間予算額	917,915千円／45,997千円	
会員制度	個人会員284人／法人会員30団体	
役員数／職員数	17人(常勤1人)／6人(正規2人・嘱託2人・外国人アドバイザー1人・JICA1人)	
国際交流施設の概要		静岡県観光・国際交流センター
		静岡県の借受財産(民間賃貸ビル)
		平成16年6月28日設置
		490.16㎡
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	SIR JOY PRESS(11回／年)	
主な出版物	生活ガイドブック オレンジブック(外国籍住人向け生活ガイド)	
平成28年度主要事業	国際理解・交流推進事業	情報収集提供事業(4,891千円) 国際理解教育事業(800千円) 日本国際連合協会関連事業(10,294千円) 外国語通訳ボランティアバンク設置(2,641千円) 留学生支援事業(4,966千円) 海外移住者援護事業(3,601千円) 海外国際交流団体連携事業(180千円)
	多文化共生推進事業	外国人住民支援アドバイザー設置(931千円) 相談窓口高度化事業(5,245千円) 日本語講師ボランティア養成事業(2,305千円) 多文化共生ネットワーク事業(827千円) 外国籍年少者支援事業(652千円) 外国人技能実習生への日本語教室開催事業(1,125千円)



外国語ボランティアバンク研修会



留学生就職支援事業(基礎講座)



医療通訳者養成のための研修会

公益財団法人 愛知県国際交流協会

名称	公益財団法人 愛知県国際交流協会	
英文名	AICHI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	会長 神田 真秋	
所在地・連絡先	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-6-1 愛知県三の丸庁舎1・2F TEL:052-961-8744 FAX:052-961-8045 URL: http://www2.aia.pref.aichi.jp E-mail: somu@aia.pref.aichi.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1960(昭和35)年3月設立／1984(昭和59)年7月改組／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	314,595千円／161,923 千円	
会員制度	個人会員163人(年会費3,000円／1口～)、法人会員97団体(年会費10,000円／1口～)、市町村会員(年会費10,000円/1口～)	
役員数／職員数	15人(常勤1人)／22人(県派遣4人、正規10人、非常勤7人、その他(JICA推進員1人))	
国際交流施設の概要	あいち国際プラザ 愛知県所有、面積1,920.25㎡、平成9年6月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	市町村国際交流協会活動推進会議・連絡会議 年2回程度・年1回 対象団体数 34団体	
定期刊行物	機関誌「あいち国際プラザ」(日本語)隔月	
主な出版物	国際理解教育教材「わたしたちの地球と未来」、「国際交流ハンドブック」(日本語)毎年更新、「愛知生活便利帳」(日、他国語併記)、「ポケットガイド愛知」(日・英・中併記)、相談窓口担当者のための「多文化」ってこういうこと＝結婚・離婚編	
平成28年度 主要事業	民間国際交流団体活動支援事業	民間国際交流団体の実施する国際交流事業に対する補助、民間国際交流団体との共催事業の実施／ 1,912千円
	ワールド・コラボ・フェスタの開催	名古屋国際センター等と実行委員会を組織し実施／1,908千円
	海外移住事業	ブラジル及びアルゼンチン愛知県人会への業務委託／1,089千円
	国際交流モデル事業	地域の現況を踏まえ、地域リソースを活かしたモデル事業を企画・実施し、そのノウハウや成果を市町村国際交流協会等に発信／3,365 千円
	人材育成事業	国際交流実務担当職員やボランティアを対象とした研修／523 千円
	ボランティア登録事業	募集・登録事務 ボランティア研修会の開催 日本語教室の運営 日本語教育リソースルームの運営／274 千円
	調査研究事業	調査、研究を実施し、検討を経て行政等へ施策提言／305 千円
	国際交流情報システムによる情報提供	I-NET(国際交流情報システム)による各種国際交流情報の提供／4,727千円
	外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業	外国人に対する相談・情報提供、複雑な問題への個別支援、弁護士相談(無料・予約制)、テーマ別相談会／22,044千円
	日本語学習支援基金事業	「日本語学習支援基金」を創設し、外国人の子どもたちの日本語学習を推進するため各種事業を実施／28,666 千円

公益財団法人 愛知県国際交流協会



あいち国際プラザ



図書コーナー



多文化共生センター

公益財団法人 三重県国際交流財団

名称	公益財団法人 三重県国際交流財団	
英文名	Mie International Exchange Foundation	
代表者	理事長 駒田 美弘	
所在地・連絡先	〒514-0009 津市羽所町700 アスト津3F TEL: 059-223-5006 FAX: 059-223-5007 URL: http://www.mief.or.jp E-mail: mief@mief.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	設立年月日: 平成3年5月／地域国際化協会認定年月: 平成3年9月	
基本財産／年間予算額	549,485千円/72,067千円	
会員制度	個人会員134人(年会費1,000～3,000円) 法人会員46団体(年会費12,000円)	
役員数／職員数	理事・監事17人(常勤1人)/職員13人 ※常務理事が事務局長兼務	
国際交流施設の概要	三重県所有、面積1,035.9㎡、平成13年5月に移設	
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	機関誌(日本語) 年3回	
主な出版物	みえこさんのにほんごシリーズ	
平成28年度 主要事業	1 多文化共生社会推進	
	医療通訳育成事業	ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、中国語医療通訳ボランティアのスキルアップ研修を実施するとともに外国人医療について考える公開セミナーを開催し、医療通訳ボランティアの普及に努めます。 予算額: 5,697千円
	財団パートナー制度の運営	通訳・翻訳、日本語、医療、災害の分野で一定の能力や活動経験のある方を登録し、地域で必要とされる人材の育成を目的として制度を運営します。 予算額: 3,838千円
	医療通訳配置事業	医療機関等における医療通訳者の定着を図るとともに、普及を図ります。 予算額: 7,086千円
	災害時外国人住民支援事業	災害時外国人サポーターの養成につなげる研修及び外国人住民に対する防災啓発、広域連携を目的とした図上訓練等を行います。 予算額: 4,224千円
	避難所運営訓練事業	伊勢市と連携し、外国人住民と地域住民が共に災害時の避難所運営や支援活動、多言語での情報提供などについて学ぶ研修会等を開催し、当該地域における地域防災力の向上を支援します。 予算額: 2,500千円
	外国人住民総合ヘルプデスク事業	7言語で外国人住民の相談に対応するとともに外国人窓口担当者研修会を開催し、外国人住民の安心安全な生活を支援します。 予算額: 5,780千円
	日本語教材、日本語指導教材の研究・開発・発行	日本語指導が必要な園児・児童・生徒及び担当教職員等のため、日本語教材「新版 みえこさんのにほんご」「新版 れんしゅうちょう」等の教材を増刷します。 予算額: 2,510千円
	外国につながりをもつ子どもたちの教育実践研究会	日本語指導担当教員等(国際教室担当、教科担当、学級担任等)が外国につながりをもつ子どもたちの教育指導上の課題を解決するための実践研究会を開催し、多文化共生教育の向上につなげます。 予算額: 2,492千円

公益財団法人 三重県国際交流財団

外国につながりをもつ子どもたちを見守るための連携研修会	小冊子「外国につながりをもつ児童生徒の在留資格と進路保証(仮称)」を作成し、スクールソーシャルワーカー、小中高等学校外国人児童生徒担当教員、児童相談所職員等を対象に研修会を開催します。 予算額: 1,901千円
2国際交流の促進	
韓国高校生交流事業	韓国と県内の高校生徒が相互理解を深めるために実施している学校間交流を支援します。 予算額: 6,118千円
機関誌の発行	当財団の事業内容の紹介・報告を中心に、多文化共生推進に有益な情報を掲載し、県内の国際化の推進に寄与します。発行年3回 予算額: 2,920千円
3国際協力の拡充	
国際理解・国際交流事業	県民のサミット参加国理解を深めるため、多様な主体が行う授業や講座等に、サミット参加国関係者を講師として派遣します。 予算額: 1,981千円
外国語案内ボランティアコーディネート業務	サミット開催にあたり、主に外国人報道関係者に円滑な取材・報道活動を行ってもらうため英語による案内ボランティアの主要駅等への配置をコーディネートし、交通・観光・情報発信等の支援を行います。 予算額: 5,244千円
留学生等支援事業	三重県私費海外留学生奨学金(私費留学生、学校間協定留学生)、三重県私費外国人留学生奨学金、三重県私費医療・看護系外国人学生奨学金の奨学生の募集選考、支給審査等を行います。また、外国人奨学生の集いや日本人奨学生から提供される海外での研究・生活情報をホームページで紹介することを通じて、県民の国際理解や留学啓発を目指します。 予算額: 5,220千円



伊勢志摩サミット外国語案内ボランティア結団式



みえこさんのにほんごシリーズ



災害時外国人サポーター研修

公益財団法人 滋賀県国際協会

名称	公益財団法人 滋賀県国際協会	
英文名	Shiga Intercultural Association for Globalization	
代表者	会長 山田 督	
所在地・連絡先	〒520-0801 大津市におの浜1-1-20 ピアザ淡海2F TEL:077-526-0931 FAX:077-510-0601 URL:http://www.s-i-a.or.jp E-mail:siamail@mx.bw.dream.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1979(昭和54)年7月19日設立・1990年(平成2年)1月26日認定	
基本財産／年間予算額	436,441千円／143,769千円	
会員制度	個人会員 314人(年会費 一般:2,000円, 学生:1,000円)、団体会員 89団体(年会費 10,000円)	
役員数／職員数	19人(常勤1人) / 13人(県派遣 3人、正規 3人、非常勤 4人、嘱託 3人)	
国際交流施設の概要	国際情報サロン	滋賀県所有、面積37.84㎡、平成11年4月設置
	ミシガン州立大学連合日本センター	滋賀県所有、面積5,314㎡、平成2年9月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	滋賀県国際交流推進協議会(県協会 1、市町協会 16、NPO等民間団体 52)	
定期刊行物	国際交流・協力情報誌「SIA(しーあ)」(年3回) 外国人向け情報紙「みみタロウ」(年6回、7カ国8言語) メールマガジン滋賀県国際交流ニュース(年12回)	
主な出版物	「ミシガン州と地方制度」 「国際交流ハンドブック」 「滋賀県国際交流・協力関係団体ダイレクトリー」 「滋賀県受入海外技術研修員報告書“知識と体験を活かして”」(毎年) 「国際教育 地球市民とともに育てよう part 3～part 14 報告書」 「滋賀県の外国人児童生徒の現状と課題 外国人の人権について」 「中国湖南省」 「アメリカミシガン州」 「ブラジル リオ・グランデ・ド・スール州」 「カルタ “わたしん家の食事から”」 「民間賃貸住宅の借り方Q&A」(5カ国語) 「滋賀県の外国籍住民の持つ医療へのニーズ ～南米出身者を中心に～」 「外国につながる子どもへの日本語指導者養成講座 PartⅢ」 「未来のための進路ガイダンス」(6言語) 「日系ブラジル人母子サポートマニュアル」 「SIA(しーあ)多言語子育て情報」(6言語) 「在日フィリピン人実態調査事業報告書」 「非識字体験ゲーム『ここは、何色?』『はじめてのお見舞い』」 「『言葉がわからない』体験ゲーム何が起こった?(震災編)」 「わたしん家の食事から カードゲーム版」 「夢への作戦会議シリーズ(職業案内)(6言語)」	
平成28年度 主要事業	国際教育啓発事業	国際教育・開発教育の普及(オリジナル開発教材の普及)、国際教育の研究(国際教育研究会「Glocal net Shiga」による研究)、ファンリテーター養成講座の開催、国際教育教材体験フェアの開催等、国際教育の相談対応・出張講座のコーディネート。 予算額:1,341千円
	国際交流推進事業(姉妹都市・友好州省との交流等)	ミシガン州友好親善使節団の派遣。姉妹友好州省等交流代表団の受入等。 予算額:2,199千円
	裾野を広げる国際交流	滋賀県で活躍する外国人の方や関係団体などのネットワークを活かし、気軽にできる国際交流・異文化体験の場を提供し、国際交流の裾野を広げるようにする。JCMU留学生との県民のハイキング、ラ・フォル・ジュルネ キッズプログラムなどで国際交流を促進する。 予算額:160千円
	外国人住民支援事業	外国人相談窓口の設置。外国人相談員(ポルトガル語・スペイン語・タガログ語(英語))による相談。月～金 10時～17時(通年) ※タガログ語(英語)のみ月～木 市町等相談員・通訳等への研修会及び連絡会議の開催(年2回) 予算額:9,474千円

公益財団法人 滋賀県国際協会

外国人向け情報紙発行事業	8言語(日本語ルビ付き、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語<大陸語、台湾語>、ハングル、タガログ語)の外国人向け情報紙「みみタロウ」を隔月20,000部発行。 予算額:1,251千円
外国にルーツを持つ子どもへの教育支援および日本語教育支援事業	多言語の進路ガイダンスの開催、外国にルーツを持つ高校生へのキャリアデザイン研修の開催。外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導者養成講座の開催、県内の日本語教室のネットワーク組織を通じた県内日本語教室や指導者の能力向上等の支援等。 予算額:1,539千円
災害時の外国人支援事業	多言語表示シート・持ち出し袋や災害時の資料についての貸出事業。防災啓発事業。消防学校での外国人対応についての講義。広域連携に関すること。災害時の外国人支援をする災害時サポーター登録制度においては、研修や訓練への参加を促す。
びわこ奨学金支給事業	私費外国人留学生および滋賀県内に居住する外国籍大学生に対して奨学金を支給。月額20,000円。人数 全13人。 予算額:3,207千円
多文化共生によるまちづくり事業	防災から広げるまちづくり(防災啓発イベントの実施・啓発グッズの配布、外国人住民を交えた地域での防災活動/啓発事業検討のためのヒアリング。その他、多文化共生に関する講師派遣や相談対応等 予算額:2,644千円
海外技術協力推進事業	姉妹州省から技術研修員を本県に受け入れ、県企業や試験研究機関等の協力を得て、専門技術の習得の場を提供する。 予算額:3,333千円
SIAボランティア活動促進事業	通訳翻訳やホームステイ・ホームビジット、イベント協力で登録制度有り。ボランティアの登録・紹介のコーディネート業務を行う。 予算額:90千円
ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営	県から受託し、ミシガン州立大学連合日本センターの施設の維持管理及び運営の支援事業実施。県民向けの英語プログラムや地域との交流プログラムの実施や公開講座開催している。 予算額:53,447千円
滋賀県国際交流推進協議会運営支援・セミナー開催事業	滋賀県内で活動している国際関係団体の情報交換を促進し、相互の連携協力を図ることを目的とした滋賀県国際交流推進協議会の運営を支援し、国際交流推進セミナー等を開催する。 予算額:204千円



多言語進路ガイダンス



外国人向け情報紙 みみタロウ



防災まちづくりフェスタ 啓発ブース

公益財団法人 京都府国際センター

名称	公益財団法人 京都府国際センター	
英文名	Kyoto Prefectural International Center	
代表者	理事長 尾池 和夫	
所在地・連絡先	〒600-8216 京都市下京区烏丸通塩小路下ル京都駅ビル9F TEL:075-342-5000 FAX:075-342-5050 URL:http://www.kpic.or.jp E-mail:main@kpic.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1996(平成8)年7月1日設立／1996(平成8)年12月認定	
基本財産／年間予算額	100,000千円／119,687千円	
会員制度	賛助会員制度 個人90人(年会費3,000円／1口)、団体19団体(年会費10,000円／1口)	
役員数／職員数	理事18人(常勤1人)／12人(派遣1人、常勤1人、非常勤嘱託4人、臨時4人、国際交流員1人、JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要	京都府国際センター	民間会社所有の賃貸、面積約580㎡、平成9年9月開設、府民交流サロン(日本語学習スペース、ボランティア活動スペース、情報提供コーナー、インターネットコーナー等)、会議室
民間国際交流団体とのネットワーク	京都にほんごRings(地域日本語教室ネットワーク団体)及びやさしい日本語有志の会が本拠を設置	
定期刊行物	センターNEWS 年4回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	多文化共生のための地域づくり(留学生との共生推進)	留学生等支援事業[留学生等支援員による相談指導、留学生等のためのビザ相談、留学生等のための就職支援(国際人財ラウンドテーブル)]、留学生等の交流推進[地域交流体験事業の実施、日本文化紹介活動の支援、京都留学生体育祭の開催支援等]、留学生等のための情報発信事業(5,000千円)
	多文化共生のための地域づくり(外国人住民との共生推進、地域の取組支援)	災害時支援事業[災害時支援体制づくり、災害時関連情報の整備]、日本語学習支援事業[モデル日本語教室の開催、地域日本語学習支援体制の整備等]、外国人児童等教育支援事業、多文化共生推進体制の整備[多文化共生の啓発、地域国際化ネットワーク会議の開催、専門家による地域生活相談会等の開催等]、多文化共生情報発信事業[多言語による情報発信、生活情報QAコーナーの充実、センターニュース等の発行、府民交流サロンの運営]、広域連携の取組等(14,622千円)
	国際交流・国際理解の推進	国際交流・理解促進事業[国際交流、国際理解促進のための講座等の開催](60千円)
	国際協力の推進	国際協力活動促進事業[JICA京都デスクの配置、国際協カステーションの開催等](800千円)

公益財団法人 京都府国際センター



フィールドトリップ(留学生等の地域交流体験)(場所 南丹市)



国際人財ラウンドテーブル(留学生等のための就職支援)
(場所 京都府国際センター)



多言語支援センター運営訓練(災害時支援体制づくり)
(場所 京丹後市内)

公益財団法人 大阪府国際交流財団

名称	公益財団法人 大阪府国際交流財団	
英文名	OSAKA FOUNDATION OF INTERNATIONAL EXCHANGE	
代表者	理事長 小高 將根	
所在地・連絡先	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか5F TEL:06-6966-2400 FAX:06-6966-2401 URL: http://www.ofix.or.jp E-mail: info@ofix.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年1月25日設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	2,362,117,910千円／296,598,000千円	
会員制度	個人会員27人(年会費3,000円)、法人会員40社(年会費100,000円)	
役員数／職員数	7人(常勤1人)／16人(出向2人、嘱託10人、派遣1人、非常勤1人、JICA1人、国際交流員1人)	
国際交流施設の概要	大阪府堺留学生会館 オリオン寮	財団所有、建築面積2,867㎡、平成7年2月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	メールマガジン	
定期刊行物	「OFIXニュース」印刷版/メールマガジン版 年4回	
主な出版物	-	
平成28年度 主要事業	1 グローバル人材の育成 (1)大阪府国際化戦略アクション プログラムの推進/実行委員会 事業 110,660千円	大阪府とともに組織した大阪府国際化戦略実行委員会において、高校生や大学生を中心とした若者の留学支援を実施する。 ① グローバル体験プログラム ホテルや空港施設等の模擬施設を活用した英語による実践的な体験学習 ② おおさかグローバル塾 高校生等を対象に、米国・英国・豪州への短期留学を含む一連のカリキュラムにより、海外留学に向けたサポートを行う。 ③ 留学準備集中講座 海外留学のための出願書類作成支援、資格試験対策等の実施。 ④ おおさかグローバル奨学金 ⑤海外研修引率助成金
	(2)国際理解教育の促進 1,100千円	①国際理解教育の促進 大阪府内の学校の児童・生徒が外国に関心を持ち、様々な国についての理解を促進することをめざし、外国人留学生等を国際理解教育外国人サポーターとして登録し、大阪府内の学校等で行う国際理解教育の講師として派遣する。
	(3)海外研修生受入事業 8,813千円	① 大阪府海外短期建築・芸術研修生招聘事業(安藤プログラム)の実施 建築・芸術を専門とするアジアの若者を大阪に招き、日本の建築や芸術等を学ぶ機会を提供する。 ② エセック経済商科大学院大学生研修支援事業の実施((公財)枚方市文化国際財団と協力)
	2 外国人の受入促進・活動環境の整備 (1)大阪府国際化戦略アクション プログラムの推進/実行委員会 事業 22,605千円	海外の活力を取り入れるため、大阪の魅力の発信や大阪との懸け橋となる外国人留学生の受入促進や留学生の採用意欲のある企業へのマッチングに取り組む ① 大阪の情報・魅力発信事業 多言語のポータルサイト「おおさかグローバルウェブサイト」を運営し、様々な情報をワンストップで発信する。 ② 海外での留学プロモーション 留学生誘致に向けたプロモーション活動としてマレーシアで開催される留学フェアに参加する。 ③ 留学生就職支援事業 留学生と海外展開を目指す府内企業が相互理解を図るための取り組みやインターンシップ、合同企業説明会を実施する。
	(2)留学生の活動促進事業 21,423千円	①大阪府堺留学生会館オリオン寮の運営 ②大阪府堺留学生会館オリオン寮活用事業 ア地域交流会の実施 イ留学生のための就職サポート事業 ウ留学生等のための防災訓練の実施 ③留学生特別入場証の発行
	(3)多言語相談支援体制の強化、外国人の暮らしやすい環境整備等 14,952千円	① 大阪府外国人情報コーナーの運営(日本語を含む9言語) ②府内市町村等外国人相談の強化 ③ 一日インフォメーションサービス事業(大阪府、大阪市、大阪弁護士会等との連携) ④ コミュニティ通訳・翻訳ボランティアの活動支援 ⑤災害時の外国人支援の強化 ⑥ OFIXボランティア登録・派遣制度の運営 ⑦ 多言語情報の提供事業

公益財団法人 大阪府国際交流財団

<p>3 国際交流情報の収集及び発信 (1)民間国際交流団体の活動促進 133千円</p>	<p>① 近畿地域国際化協会、市町村国際交流協会等との連携促進 ② ワン・ワールド・フェスティバルへの参画 ③ 関西国際交流ボランティアネットワーク会議(KIV-NET)への参画</p>
<p>(2) OFIXからの情報発信 4,182千円</p>	<p>① OFIXホームページ、OFIXフェイスブックの運営等 ② OFIXプラザの運営</p>



安藤プログラム研修風景



国際理解教育授業風景



オリオン寮平成28年度ウエルカムパーティ

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

名称	公益財団法人 兵庫県国際交流協会	
英文名	HYOGO INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 齋藤 富雄	
所在地・連絡先	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 TEL:078-230-3260 FAX:078-230-3280 URL: http://www.hyogo-ip.or.jp E-mail: hia-info@net.hyogo-ip.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年4月設立／平成3年2月認定	
基本財産／年間予算額	500,000千円／ 590,549千円	
会員制度	なし(別途、友の会あり)	
役員数／職員数	理事9人(常勤2人)／48人(県派遣18人、職員1人、市町派遣1人、嘱託14人、臨時10人、民間派遣2人、JICA推進員1人、CIR1人)	
国際交流施設の概要	ひょうご国際プラザ	民間会社所有の賃貸、面積約1,486㎡、平成10年4月設置、国際情報センター(蔵書約20,000冊)、日本語教育推進室、交流ギャラリー、交流サロン等
	外国人県民インフォメーションセンター	民間会社所有の賃貸、面積70㎡、平成6年4月設置、住所: 神戸市中央区東川崎町1-1-3
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	広報紙COMEZIA、日本語、年3回	
主な出版物	なし	
平成28年度 主要事業	外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業	ボランティア団体等との共催で、成人対象の「地域日本語教室」、児童生徒対象の「日本語教室・日本語による教科学習教室」、「母語教室・母語による教科学習教室」、先輩に経験談を聞く「先輩に聞こう!」、「こころと進路のカウンセリング」、児童生徒による様々な活動を支援する「活動支援事業」、「進学に向けた教科学習集中支援教室」を実施し、その運営経費の一部を負担する。 予算額:15,371千円
	外国人県民日本語講座の開催	外国人県民を対象に、初級から初中級までの全6クラスに分かれ、生活に必要な日本語を学ぶ講座を開設する。 予算額:3,397千円
	「すぐに役立つ日本語講座」(夏期集中講座)開催事業	外国人県民を対象に、日常生活場面と密着したコミュニケーション能力を高めることを目的とした短期集中講座を夏期に開催(2レベル、54時間、昼間) 予算額:1,069千円
	セーフティネットとしての地域日本語講座開設	県内の日本語教室未設置市町・同国際交流協会と協働し、日本語教室がない地域において、地域の実情に即したセーフティネットとしての日本語教室の開設を、1市町につき2年間支援する。 予算額:200千円
	セーフティネットとしての地域日本語教室運営強化事業	当協会との協働(2年間)により日本語教室を開設した市町を対象に、より円滑に教室を運営できるよう支援を継続(3年間以内) 予算額:1,306千円
	国際交流団体等ネットワークの構築	県内の国際交流団体が有するノウハウや情報の共有、有効活用を図るネットワークを構築し、団体相互の連携を推進するとともに、兵庫県における国際交流の充実・発展や多文化共生社会づくりを目指すことを目的とした「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の活動を支援する。 予算額:3,415千円
	外国人県民相談の実施	外国人県民インフォメーションセンターを運営し、4言語(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語)による生活相談を月曜から金曜まで実施する。また、毎週月曜には、法律の専門相談も実施する。 予算額:24,685千円
	ひょうご国際プラザの運営	県民の国際理解を深めるため、国際交流、国際協力、多文化共生等の情報を提供するための「ひょうご国際プラザ」を管理・運営する。 予算額:146,556千円
	海外事務所の運営	海外における経済情報の収集等を行うため、兵庫県ワシントン州事務所、西オーストラリア州・兵庫文化交流センター、兵庫県パリ事務所、兵庫県ブラジル事務所及び兵庫県香港経済交流事務所を運営する。 予算額:156,707千円

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

西豪州友好提携35周年記念 兵庫県民友好訪問団への参画	兵庫県と西豪州が友好提携を締結して35周年を迎える年にあたり、HIA友の会会員等をはじめ県民各界各層に対し、旅行会社等が企画する同地方への魅力的な訪問団への参加を呼びかけ、現地での周年記念行事への参加や現地での草の根交流を目的として県友好訪問団に参画する。 予算額:3,034千円
民間国際交流事業への助成	国際交流活動に継続的に取り組んでいる県内の民間非営利団体が実施する先駆的・先導的な国際交流事業に対して、助成を行う。 予算額:2,166千円
国際協力セミナー等の開催	開発途上国の問題や国際協力に対する理解を深め、国際協力活動への参画を促すため、NGO関係者や青年海外協力隊OB等を講師に招きセミナーを開催する。 予算額:761千円
私費外国人留学生奨学金の支給	留学生の生活の安定を図り、学習活動を支援するため、私費外国人留学生に対し、奨学金を支給する。 予算額:72,362千円
ひょうご海外研修員の受入	兵庫県の友好州省をはじめとする諸外国からの優秀な青年を研修員として受け入れ、研修機会を提供することにより、課題解決型の交流を促進する。 予算額:10,020千円



国際交流団体等ネットワークの構築
(ひょうご国際交流団体連絡協議会総会)



外国人県民インフォメーションセンター



広報紙「COME HIA」発行

公益財団法人 和歌山県国際交流協会

名称	公益財団法人 和歌山県国際交流協会	
英文名	Wakayama International Exchange Association	
代表者	理事長 檜畑 直尚	
所在地・連絡先	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 和歌山ビッグ愛8F TEL:073-423-5717/073-435-5240 FAX:073-435-5243 URL:http://www.wixas.or.jp E-mail:wa-world@wixas.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月15日設立／1991(平成3)年4月認定	
基本財産／年間予算額	487,562千円／65,422千円	
会員制度	個人会員10人(年会費3,000円)、団体会員2団体(年会費10,000円)、法人会員0法人(年会費30,000円)	
役員数／職員数	14人(常勤1人)／10人(正規2人、常勤嘱託6人、非常勤嘱託2人)	
国際交流施設の概要	和歌山県国際交流センター	和歌山県所有、面積448.33㎡、平成10年12月設置、平成18年4月に指定管理者に指定
民間国際交流団体とのネットワーク		
和歌山県国際交流推進連絡会議(53団体)		
定期刊行物	「センターだより」(日本語、年3回)、真・SHIYORA(年2回)	
主な出版物		
—		
平成28年度 主要事業	国際交流フェスタ事業	夏と春の2回、数名の外国人をリソースパーソンとして招き、その国の文化や言語を参加者に体験していただく。各ブースではダンス・ゲーム・民族衣装などを用意し、娯楽性の高いアクティブなイベントを実施する。 予算額:3,793千円
	外国語ランチ事業	フリートーク式の外国語レッスン(英語とスペイン語)を開催する。参加者は昼食をお持ち込み、気兼ねなく外国語で会話できるランチ会を提供する。ネイティブ講師を囲み、様々な話題について楽しく外国語で交流する。 予算額:417千円
	グローバルセミナー事業	世界の地域別セミナーを始め、移民の日・和歌山県人会・国際協力の日・世界人権デーを開催する。諸外国に目を向け、多彩な文化、言語、あるいは国際事情を体験していただく。 予算額:421千円
	国際写真展・移民展事業	写真展や移民展の開催など国際理解を促進するためのイベントを開催する。国際問題や当県に深く関わる移民への理解を深め、柔軟な考え方を身につけていただく機会を提供する。 予算額:135千円
	情報収集提供事業	語学学習・国際交流・国際理解などに関する図書、資料の収集や広報誌・情報誌の発行。 予算額:1,885千円
	和歌山県国際交流ボランティア登録事業	和歌山県国際交流センターボランティアの登録及び運営を行うほか、研修会を実施し、ボランティアの育成を図る。 予算額:222千円
	在住外国人への相談窓口運営事業 (外国人のための「専門家による一日相談会」の開催を含む)	外国人生活相談員を配置し、英語・中国語・フィリピン語で対応。また、専門的な内容の相談に対応するため、法律・在留資格・医療・教育などの専門家による相談会の開催。 予算額:6,220千円
	コミュニケーション事業(日本語講座等)	在住外国人を対象に日本語クラス(レベル1・2、にほんごサロン)を実施するとともに、日本語ボランティアの研修会を実施。 予算額:1,111千円

公益財団法人 和歌山県国際交流協会

コミュニケーション事業(在住外国人ネットワーク推進会議)	外国人リソースパーソンから在住外国人が抱えている諸課題について意見等をいただき問題解決へのヒントを見いだす。 予算額: 230千円
在住外国人等災害予防対策事業	災害予防につながる情報提供を円滑に行う。さらに、広域対応としてクレーヤや近畿ブロック会員の協会、県内の各国際交流関係機関と連携し、相談窓口より円滑な運営や支援体制を整備する。 予算額: 333千円
日本文化体験講座	在住外国人に日本の伝統文化や習慣に触れる機会を提供することで、日本人との相互交流・相互理解を図る。予算額はボランティア登録制度に含まれる。
海外移住者子弟受入験事業	在外県人会の子弟4名を県内の一般家庭に受け入れ、日本の文化、習慣についての相互理解を図る。 予算額: 341千円



①インターナショナルカフェ



②ジュニア大使プログラムinシアトル



③ドキュメンター映画

公益財団法人 鳥取県国際交流財団

名称	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	
英文名	Tottori Prefectural International Exchange Foundation	
代表者	理事長 能勢 隆之	
所在地・連絡先	〒680-0947 鳥取市湖山町西4-110-5 鳥取空港国際会館1F TEL:0857-31-5951 FAX:0857-31-5952 URL: http://torisakyu.or.jp/ E-mail: tic@torisakyu.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月1日設立／1991(平成3)年4月23日認定	
基本財産／年間予算額	630,618千円／ 125,638千円	
会員制度	＜賛助会員制度、法人会員2団体(年会費 10,000円) 個人会員60人(年会費500円～2,000円※入会時期等による)＞	
役員数／職員数	理事13名(常勤1名)・監事2名／職員数 20名(常勤13人、非常勤7人)	
国際交流施設の概要	国際交流センター(本所)	鳥取県所有、面積242.39㎡、平成8年4月設置
	米子事務所	鳥取県所有、面積48.43㎡、平成10年4月設置
	倉吉事務所	鳥取県所有、面積40.58㎡、平成13年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	民間国際交流・協力団体連絡会議 年1回(対象団体数 77団体)	
定期刊行物	＜とっとり国際通信、年4回発行、日本語・一部英語及び中国語翻訳＞	
主な出版物	-	
平成28年度 主要事業	公1(1)ア 多言語情報発信	ホームページの運営と多言語メールマガジンの配信 多言語(日・英・中・一部タガログ語)による情報をホームページで提供。イベント・生活情報を日本語版はPC向け、英語、中国語、タガログ語は携帯電話向けに配信。 予算額: 872千円
		機関紙の発行 機関紙「とっとり国際通信」(日本語、一部英語・中国語翻訳つき)を年4回発行。 予算額: 1,565千円
	公1(1)ウ 県民の国際理解推進	子どものための異文化理解体験講座の実施 小学生を対象に、さまざまな国の文化にふれる機会を提供する異文化理解体験講座(学校への出前講座型)を実施。 予算額: 884千円
		米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施 国際的視野をもった青少年の育成と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生を派遣する。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開。 予算額: 8,638千円
	多文化共生ネットワーク構築事業の実施 県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて、行政・教育・民間団体と連携しながら、在住外国人との意見交換の場として「多文化共生ネットワーク会議(仮称)」を運営し、多文化共生の推進に資する協働事業を県内三地域で実施。 予算額: 1,500千円	
公1(1)エ 私費留学生奨学金の支給	県内の高等教育機関に在籍する私費留学生に対し、月額2万円の奨学金を支給。併せて、鳥取県との友好交流地域出身の学生を対象にした「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を運営。 予算額: 3,632千円	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団

公1(2)ア コミュニケーション支援	<p>専門通訳(医療・コミュニティ)通訳ボランティアの派遣 専門通訳ボランティアを県内の医療・保健機関や保育園・学校・公的窓口等に外国出身者及び機関の依頼に応じて派遣。 予算額:1,055千円</p>
	<p>日本語クラスの運営 日常生活のうえで必要なコミュニケーション能力を身につけ自立した生活をおくることができるよう、継続して学習する意欲のある人ならいつでも誰でも参加できる専任講師によるクラスを運営。27年度より子ども日本語コースを新設。 予算額:1,983千円</p>
公1(2)イ 人材の育成	<p>専門通訳(医療・コミュニティ)ボランティア育成事業の実施 医療通訳ボランティア登録者を対象に、さらなる資質向上をめざしたフォローアップ講座と、自発的な勉強会や意見交換会などの講師派遣や会場確保などを支援。 予算額:449千円</p>
	<p>日本語講師・ボランティア養成講座の実施 地域の日本語学習支援の中核となる人材の育成、ボランティアのスキルアップのための講座を開催。 予算額:372千円</p>
公2 県費留学生・研修員等の受入	<p>鳥取県と関係の深い国々(韓国江原道、中国吉林省、ブラジル)の将来を担う青年を招き、研究、技術の習得により母国の発展に寄与する人材養成と県民との友好親善の担い手となることを目的に受入を実施。 予算額:17,046千円</p>
公3 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成	<p>県民参加型の地域の国際化に資する交流事業(海外教育旅行及び民間国際交流協力事業)に対して助成。 予算額:29,886千円</p>

公益財団法人 しまね国際センター

名称	公益財団法人 しまね国際センター	
英文名	Shimane International Center	
代表者	理事長 有馬 毅一郎	
所在地・連絡先	〒690-0011 松江市東津田町369-1 TEL:0852-31-5056 FAX:0852-31-5055 URL: http://www.sic-info.org E-mail: admin@sic-info.org	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年11月1日(財)島根県国際交流センターとして設立、1995(平成7)年8月1日(財)しまね国際センターに改称、2012(平成24)年4月1日公益財団法人に移行／1990(平成2)年1月23日	
基本財産／年間予算額	1,288,000千円(簿価)／105,919千円	
会員制度	個人会員77名(3,000円)、法人会員25団体(10,000円)	
役員数／職員数	理事10名・監事2名／19名(正規4名、嘱託10名、非常勤嘱託4名、国際協力推進員1名)	
国際交流施設の概要	しまね国際センター しまね国際研修館 しまね外国人住民支援センター	島根県所有、面積1,007.05㎡、平成7年1月設置のしまね国際研修館に、本所機能を移転した。(平成24年3月)
	しまね国際センター西部支所	島根県所有、面積250㎡(他団体と共有)、平成7年8月設置、平成15年8月浜田ポートセンター内に移転、平成24年3月島根県立大学内に移転。
民間国際交流団体とのネットワーク	市町村・国際交流団体等連絡会議(県、市町村19、団体81)	
定期刊行物	・「まいるすとんず」(日本語) 年1回 ・「SIC応援団ニュース」(日本語) 隔月	
主な出版物	・外国人住民のための防災ハンドブック(6カ国語版)平成21年3月 ・「暮らしのガイド」(外国人住民向け生活情報)日本語・中国語・タガログ語、平成24年 ・”貼って知～る” (防災マップシール)平成27年3月 ・外国にルーツをもつ子どもの指導・支援リーフレット 平成28年2月	
平成28年度 主要事業	【多文化共生地域づくり事業】 ※予算額は、人件費、共通事務費等を除く直接事業費	
	外国人・地域住民インフォメーション事業	(1)外国人住民に対する生活ガイド等の情報発信 ①ホームページ ・多言語: ふりがな機能付き日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語 ・ソーシャルメディア連携【新】 ②メールマガジン(多言語) 登録者に週1回程度発信 (2)多言語・多文化リソースの提供 (3)機関誌の発行(まいるすとんず/年1回、SIC応援団ニュース/隔月) (4)国旗、民族衣装、地図等の貸出 予算額 797千円
	コミュニティ通訳ボランティア派遣事業	医療・健康福祉・教育等、外国人住民の様々な生活場面において、依頼に応じて通訳を派遣する。従来の交通費に加えて、謝金を支払うこととする。(H28～) 予算額 377千円
	留学生支援等事業	県民や企業等の方々の協力を得て寄附金を募り、留学生に奨学金を交付する。 予算額 2,476千円
	多文化共生啓発事業	(1)多文化共生出前研修: 多文化共生の地域づくりや国際理解を推進するため、各種団体が主催する研修会に講師を派遣する。 (2)アンテナサロンの開催: テーマ毎に外国人住民と地域住民が気軽に参加し、交流や情報交換できる場を提供する 予算額 138千円

公益財団法人 しまね国際センター

外国人住民日本語研修事業	外国人技能実習生やALT等に対する日本語研修を実施し、またボランティアによる日本語教室を助成事業により支援する。 予算額 1,086千円
ボランティア登録活用事業	(1)ボランティアの募集・登録・更新 (2)活動機会の提供と相談・活動支援 予算額 28千円
多文化共生推進事業	(1)外国人住民への相談業務(英語・中国語・タガログ語・ポルトガル語) (2)日本語教室マップの作成と配布(県受託事業) (3)災害時外国人サポーター養成研修(県受託事業) (4)外国人相談体制充実事業(県受託事業) 外国人地域サポーターを県内5市にモデル的に配置し、効果を検証する 予算額 2,196千円
ボランティア研修事業	(1)コミュニティ通訳勉強会 (2)日本語ボランティア研修(基礎講座、スキルアップ研修) (3)子どもサポーター研修(ボランティア養成) 予算額 2,393千円
【国際交流・協力事業】 ※予算額は、人件費、共通事務費等を除く直接事業費	
北東アジア交流の翼 in しまね事業(県受託事業)	中国・韓国・ロシア・モンゴルの青年を島根に迎え、テーマに基づいた視察や文化交流、ディスカッションを通じての国際的な人材育成。 予算額 1,658千円
世界とつながる島根づくり助成事業	住民主体の国際交流・協力や日本語教室など多文化共生に資する事業に対し、助成する。 予算額 3,005千円
海外県人会等支援事業	(1)海外移住者支援事業 (2)島根県海外移住家族会支援事業 (3)在ブラジル県人会創立60周年派遣事業【新】 予算額 1,258千円
国際交流団体等連携協力事業	(1)国際交流団体・市町村等連携会議開催事業 (2)国際交流団体等連携・協力事業 ①サンパウロ州小学校教員の環境教育指導力向上事業(JICA受託事業) ②島根県立大学との連携・協力事業(県立大学受託事業) (3)功労者顕彰事業 予算額 13,502千円
海外技術研修員受入事業(県受託事業)	姉妹提携先等から中堅技術者を受入、技術の習得及び人材育成に寄与する。 予算額 2,994千円

一般財団法人 岡山県国際交流協会

名称	一般財団法人 岡山県国際交流協会	
英文名	Okayama Prefectural International Exchange Foundation	
代表者	代表理事 末長 範彦	
所在地・連絡先	〒700-0026 岡山市北区奉還町2-2-1 岡山国際交流センター内 TEL:086-256-2000 FAX:086-256-2226 URL: http://www.opief.or.jp/ E-mail: main@opief.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1991(平成3)年3月/1991(平成3)年4月	
基本財産／年間予算額	1,015,410千円/210,435千円	
会員制度	個人会員 307名(年会費 2,000円)、団体会員 40団体(年会費 10,000円)、賛助会員 4団体(年会費 30,000円)、ジャパニーズ230名(年会費 2,000円)	
役員数／職員数	評議員8名、理事13名(常勤1名)、監事2名/22名(正規3名、嘱託12名、臨時2名、人材派遣3名、JICA1名)	
国際交流施設の概要	岡山県岡山国際交流センター	岡山県所有、延床面積6,757㎡、平成7年6月設置(指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	岡山県地域国際化推進団体連絡協議会15団体	
定期刊行物	会報誌『おかやま国際交流』(日本語)年4回	
主な出版物	岡山県在住外国人アンケート調査結果報告書(H17.6)、外国人のための岡山生活情報ハンドブック(英語版、中国語版)(H18.3)、(ポルトガル語版)(H19.3)、(ベトナム語版、インドネシア語版、韓国語版、スペイン語版)(H21.12)、外国人支援ガイドブック(H21.1)、子ども日本語学習支援ガイドブック(H24.1)、留学生等による国際理解学習支援プログラム事例集(年1回)、岡山のCOOL発見! 事業報告書(年1回)	
平成28年度 主要事業	多言語相談事業	岡山国際交流センターにおいて、多言語相談員による一般生活相談を実施する。(中国語・ポルトガル語:月4回、タガログ語:月3回、韓国語・ベトナム語:月2回) 予算額:1,220千円
	多文化共生コミュニケーションサポーター派遣事業	外国人又は関係機関(行政窓口、学校、医療機関等)からの要請を受け、登録者を派遣し、コミュニケーションのサポートを行う。 予算額:462千円
	日本語講座	在岡外国人に日本語学習の機会を提供することで、学習者が岡山の生活に適應することを助ける。また日本語の講座を通じて岡山及び日本に対する理解を深めてもらう。 予算額:1,208千円
	子ども日本語学習サポーター派遣事業	県内の小中学校等からの要請を受け、登録者を派遣し、日本語学習が必要な外国人児童・生徒等への日本語学習支援を行う。 予算額:867千円
	フェアトレード推進事業(おかやまフェアトレードデー!他)	フェアトレードのコーヒーを提供するカフェマップの実施、商品の展示・販売、セミナー、映画上映等を通じて、これまで国際協力に関心のなかった層にも、誰でもできる身近な国際協力として、フェアトレードへの理解と参加を呼びかける。また、年間を通じて、フェアトレードを啓発・推進する。 予算額:612千円
	地球市民講座	注目すべき国・地域や、地球規模の課題などを取り上げ、大学教授等による講演会を開催する。(年3回) 予算額:620千円
	岡山を知ろう交流バスツアー	岡山在住の留学生・外国人及び県民等を観光バスで岡山県各地の旧跡や観光地に案内し、岡山への理解を深め、お互いの交流を図る。 予算額:670千円

一般財団法人 岡山県国際交流協会

英語で話そう	参加者が外国人講師の指導のもと、英語で話し合い、コミュニケーション能力を向上させるとともに、相互交流を通じて国際理解を深めることを目的に開催する。 予算額:202千円
留学生等による国際理解学習支援プログラム	県内の大学より登録した留学生を小学校に派遣し、小学校が作成した指導案に沿って交流する(上限10回) 予算額:610千円
災害時多言語支援センター開設調査事業(災害救援専門ボランティア(通訳・翻訳)研修会を含む)	災害時多言語支援センター開設のための研究調査及びボランティア登録者のスキルアップと増員をめざし、災害時のボランティアの役割について学ぶ研修会を実施する。 予算額:751千円
日本語学習支援等事業	県内在住の日本語学習指導者経験者等を対象に日本語指導の方法、工夫の仕方、改善方法等を学ぶ研修会を開催する。また、日本語学習リソースコーナーの図書資料の購入や管理・貸出業務を行う。 予算額:396千円
話してみよう韓国語(岡山大会)	韓国語学習者が韓国語の様々な表現を楽しみ、学ぶ楽しさを感じる場として、県民の韓国の文化に対する関心を高め、韓国への理解をさらに深める。(1回) 予算額:981千円
岡山のCOOL 発見!	外国人から見た岡山のCOOL(魅力)をテーマに、在住外国人と日本人が議論を通じて、新たな岡山の魅力を発掘する。(年2回) 予算額:730千円
多言語による情報提供事業	防災の基礎知識に関する部分を増やした「岡山生活ハンドブック」(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・ベトナム語)の改訂版を作成する。 予算額:4,801千円
日本文化紹介事業	在住外国人に日本文化(茶道・着付け・日本料理)を紹介し、体験してもらう。また、交流会も実施し、日本人との交流も深めてもらう。 予算額:534千円



岡山国際交流センター



おokayamaフェアトレードデー!



英語で話そう

公益財団法人 ひろしま国際センター

名称	公益財団法人 ひろしま国際センター	
英文名	Hiroshima International Center	
代表者	会長 森信 秀樹	
所在地・連絡先	<p>交流部 〒730-0037 広島市中区中町8-18広島クリスタルプラザ6F TEL:082-541-3777 FAX:082-243-2001 URL:http://hiroshima-ic.or.jp E-mail:hic@hiroshima-ic.or.jp</p> <p>研修部 〒739-0046 東広島市鏡山3-3-1 ひろしま国際プラザ内 TEL:082-421-5900 FAX:082-421-5751 URL:http://hiroshima-hip.or.jp/</p>	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年1月11日／1990(平成2)年1月23日	
基本財産／年間予算額	1,000,000千円／461,869千円	
会員制度	個人会員277人(年会費2,000円外国人留学生は1,000円) 法人会員119団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	18人(常勤2人)／55人(出向10人, 嘱託員41人, 国際交流員1人, 臨時職員2人, JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要	ひろしま国際センター	(施設所有者)三菱UFJ信託銀行・みずほ安田信託銀行 (総面積)534㎡(設置年月)平成4年7月
	ひろしま国際プラザ	(施設所有者)広島県・国際協力機構 (総面積)約12,200㎡(設置年月)平成9年4月 (指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	ひろしま国際交流サミット(県・市・町協会13, 大学9, その他144)	
定期刊行物	「HIC通信」, 日本語・英語(一部), 年4回発行	
主な出版物	「ひろしま国際センターの概要」7月発行	
平成28年度 主要事業	外国人総合相談窓口運営事業	外国籍県民に対する相談・情報提供業務 (18,572千円)
	日本語学習支援事業	日本語ボランティア講習, ワンペア日本語学習, 海外の新聞・雑誌等の整備 (1,876千円)
	多文化共生ボランティア事業	通訳, 翻訳等のボランティア登録, 活用制度 (575千円)
	情報提供事業	機関誌(HIC通信)発行, インターネットによる国際化に資する情報や外国籍県民向けの生活情報等の提供 (2,704千円)
	日本文化理解促進事業	在広外国人等に日本文化体験機会や地域住民との交流の場を提供 (326千円)
	ひろしま国際交流サミット運営事業	県内国際交流団体等との情報交換・活動促進 (1,597千円)
	平和貢献人材育成事業	JICAと連携し国際協力やNGO活動等に対する理解を促進 (50千円)
	国際人材養成講座「異文化コミュニケーション研修」開催事業	外国人を採用, 若しくは, 採用を検討している企業・団体等の職員を対象とした異文化コミュニケーションのスキルを習得するための研修 (1,802千円)
	グローバルキャリア教育支援セミナー	国際舞台で活躍する人づくりに向け, 県内の中学生を対象に, キャリア教育の一環として, セミナーを開催(282千円)

公益財団法人 ひろしま国際センター

留学生支援事業	留学生への生活情報の提供、私費留学生に対する奨学金支給、県内文化施設等の優待カードの発行、留学生の受入れ・生活及び大学への進学指導、就職支援等 (47,842千円)
日本語高等研修事業	県内の留学生が大学院での研究活動に必要な論文作成・発表、討論等の高度な日本語能力を習得するための研修(683千円)
海外日本語教師養成研修事業	海外の現職日本語教師への日本語教授法、日本語運用能力向上の研修 (2,429千円)
JETプログラム日本語・日本文化研修事業	県・市町に派遣される来日直後の外国語指導助手等に対する生活日本語・日本文化研修(483千円)
海外大学日本語・日本文化体験プログラム実施事業	海外の大学で日本語・日本学を専攻する学生等への日本語・日本文化研修 (1,703千円)
各種研修教材の整備等事業	日本語・日本文化研修に必要な教材の整備及び日本語講師等の配置 (17,749千円)
国際人材育成事業	海外の小中高校・大学・自治体等及び国内の大学・企業等からの日本語・日本文化体験研修等受入(22,893千円)
集団研修等受託実施事業	開発途上国の課題を解決するためにJICAが実施する研修員受入事業による専門的技術習得のための研修等(20,021千円)
地域交流事業	JICA受入研修員と地域住民との交流事業(490千円)
県民の国際化支援事業	県民の国際化のために行う地域交流・文化紹介等の事業(11,615千円)
国際協力等の相談・情報提供事業	国際協力情報の収集・提供、国際協力等の相談、NGO交流室の運営、情報センター・図書室の整備等(4,536千円)
草の根国際協力活動支援事業	NGO団体への活動費助成、外国人研修員の疾病に伴う治療費助成等 (6,078千円)
ひろしま国際プラザ施設管理運営事業	ひろしま国際プラザの施設管理運営の受託 (150,441千円)

公益財団法人 山口県国際交流協会

名称	公益財団法人 山口県国際交流協会	
英文名	Yamaguchi International Exchange Association	
代表者	理事長 村岡 嗣政	
所在地・連絡先	〒753-0082 山口県山口市水の上町1番7号 水の上庁舎3階 TEL:083-925-7353 FAX:083-920-4144 URL: http://www.yiea.or.jp E-mail: yiea@yiea.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年1月設立/1990(平成2)年3月認定	
基本財産／年間予算額	721,495千円／44,556千円	
会員制度		
役員数／職員数	11人(常勤1人)／11人(正規3人、非常勤嘱託22人、兼務5人)	
国際交流施設の概要	山口県所有 延床面積 1,020.66㎡ (平成27年7月に移転)	
民間国際交流団体とのネットワーク	外国人のための日本語講座連絡会議(県下7団体)、多文化共生担当者会議	
定期刊行物		
主な出版物	山口県の国際活動団体(平成19年3月)、国際交流の手引き(平成16年3月)	
平成28年度 主要事業	国際活動支援補助金交付事業	民間国際活動団体が行う国際交流・国際協力事業に対し助成する。(限度額100千円) 予算額:991千円
	国際活動推進事業	県民・民間国際活動団体が主体となり、小規模な文化講座等の企画・運営を行うための支援を行う。(限度額50千円) 予算額:311千円
	情報収集提供事業	国際交流・国際協力に関する各種情報の収集や提供を行う。 予算額:1,629千円
	広報事業	協会事業等を紹介するパンフレットの作成。協会事業、県民、行政機関、民間活動団体等からの情報をわかりやすく、タイムリーに閲覧できるようHPの更新を行う。メールマガジン配信希望者に各種情報をメール発信する。 予算額:1,095千円
	外国人のための日本語講座支援事業	日本語ボランティア団体が運営する外国人住民を対象とした日本語講座への助成及び後方支援を行う。 予算額:941千円
	外国人住民トータルサポート事業	外国人住民に対し、情報提供から相談、支援が総合的かつ継続的に行える環境づくりを整備する。(ホームビジット、通訳、翻訳サポーターの紹介及びスキルアップ、日本語講師の登録・斡旋、医療サポート、無料法律、タガログ語相談、(他団体との)多文化共生啓発事業、エンパワメント事業) 予算額:1,101千円
	大規模災害時における外国人支援研修事業	災害弱者といわれる外国人を支援するために必要な知識や心構え等について、万一の場合に備え、外国人住民や通訳サポーター等を対象に研修を行う。また、県内市町が行う防災訓練に参加し、防災多言語ツール等により啓発を行う。 予算額:186千円
	外国文化講座等開催事業	県国際交流員や外国人住民を講師に語学、料理等の連続文化講座を実施することにより、県民の国際理解の促進と国際活動の推進を図る。 予算額:378千円
	タブカフェ事業(多文化共生国際カフェ事業)	県民の国際交流・国際理解・国際協力の基盤の拡大を図るため、県国際交流員、外国人住民、海外在住経験者等を講師に外国の文化、習慣、食事等幅広く学ぶ。 予算額:378千円
	青少年交流事業	中国山東省人民対外友好協会との友好協定に基づき、青少年の相互交流を実施するが、今年度は山東省から小中学生受入。また、外国人住民(留学生等)と県内高校生との宿泊交流を行う。 予算額:665千円

公益財団法人 山口県国際交流協会

国際理解教材整備貸出事業	民族衣装や国際理解教材等の貸出しを行うことにより県民の国際理解の促進に資する。予算額:120千円
海外技術研修員等受入事業・自治体交流員受入事業(受託事業)	海外移住者等を通じ本県と結びつきの深い開発途上国及び県が姉妹提携や友好提携を行っている地方自治体が在する開発途上国に対する技術協力の一環として、研修員を県内企業等に受入れ、母国の経済、社会の発展に貢献する人材養成するために技術研修等を実施する。 予算額:9,509千円



大規模災害時の外国人支援研修事業



青少年交流事業



やまぐちジャンボリーフェスタに出展

公益財団法人 徳島県国際交流協会

名称	公益財団法人 徳島県国際交流協会	
英文名	Tokushima Prefectural International Exchange Association (TOPIA)	
代表者	理事長 熊谷 幸三	
所在地・連絡先	〒770-0831 徳島市寺島本町西1-61 クレメントプラザ6F TEL:088-656-3303 FAX:088-652-0616 URL: http://www.topia.ne.jp/ E-mail: topia@topia.ne.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年6月1日設立／平成3年2月26日認定	
基本財産／年間予算額	543,800千円 / 53,079千円	
会員制度	個人会員16人(年会費3,000円)、団体会員35団体(年会費5,000円)	
役員数／職員数	12人(常勤2人)/15人(県出向1人、正規職員1人、嘱託7人、非常勤職員2人、JICA国際協力推進員1人、CIR3人)	
国際交流施設の概要	民間会社所有ビルの一部を県がとくしま国際戦略センターとして借受、面積316㎡、平成5年5月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	在住外国人相談支援ネットワーク会議(国4、県11、市町村4、団体等11)	
定期刊行物	「TOPIA」協会機関誌(日本語) 年3回 「AWA LIFE」英文生活情報誌(英語)月刊 「阿波生活」中国語生活情報誌(中国語)月刊	
主な出版物	該当なし	
平成28年度 主要事業	阿波おどり交流事業	阿波おどりを外国人に紹介することと併せて、国際理解および国際親善を図るため、外国人と県民との混成連を組織する。 予算額: 659千円
	ホームステイ・ホームビジット受入事業	県内の大学等を通じてホームステイ・ビジットをしたい留学生を募集し実施する。 予算額: 60千円
	外国青年招致事業	徳島県が招致する新規JET参加者に対する仕事・生活両面でのサポートをするため、オリエンテーションを実施する。 予算額: 1,718千円
	国際理解支援講師派遣事業	地域のイベントや総合的学習の時間に、在住外国人、NGO関係者等を派遣し、多文化共生や、国際協力などについて理解を深めてもらう。 予算額: 1,667千円
	日本語指導ボランティア養成事業	在県外国人が生活する上で必要不可欠である日本語の指導に当たるボランティアを養成するための講座を開催する。 予算額: 963千円
	専門ボランティアスキルアップ事業	専門分野において外国人支援に当たるボランティアを養成するため、医療・教育分野についての研修会を開催する。 予算額: 1,039千円
	共生ネットワーク形成事業	①在住外国人相談支援にあたる機関等で構成するネットワーク会議を開催し、情報交換と連携協力を図る。 ②地域で外国人支援の中核となってもらえるボランティアを募集し、研修会を開催する。 ③在住外国人の利便性を考え、県内4地域において、生活支援講座(日本語教室)を開催する。 予算額: 2,188千円
	ONE WORLD 子ども支援事業	中高校生を対象に、開発教育等を取り入れたワークショップ等を行う。 予算額: 50千円

公益財団法人 徳島県国際交流協会

中高校生夏期英語セミナー	外国語指導助手らと県内の中高校生が合宿をし、英語でコミュニケーションをとりながら、異文化交流を図る。 予算額: 730千円
外国人による日本語弁論大会	在県外国人の日本語弁論大会を開催するとともに、会場来場者等との意見交換により多文化理解の促進を図る。 予算額: 635千円
外国人生活支援講座開催事業	在住外国人が生活する上での基礎知識の提供や、日本語指導等を行う生活支援講座を開設する。 予算額: 4, 088千円
外国人子育てサロン等開設事業	託児付きの日本語教室を開催し、子育ての相談にも対応する。夏休みには児童・生徒向けの日本語指導と一部学習の指導も行う。 予算額: 2, 633千円
災害時外国人支援ネットワーク形成事業	県、市町村、NGO、在住外国人、地域共生サポーター等で会議を開催し、具体的な支援方法や通訳の訓練等を行い、災害時の通訳ボランティアを養成する。 予算額: 3, 160千円
多言語相談窓口運営事業	外国語に堪能な職員を配置し、外国人からの様々な生活・観光に関する相談に応じる。 予算額: 5, 670千円
とくしま国際戦略センター推進事業	県民、行政、関係機関の力を結集し、県内在住の外国人の生活利便性の向上はもとより、海外との経済交流活動など、多様なニーズに対応する「ワンストップ情報発信拠点」として、「地域の国際化」を支援する。 予算額: 1, 200千円



阿波おどり交流事業



日本語弁論大会



中高校生夏期英語セミナー

公益財団法人 香川県国際交流協会

名称	公益財団法人 香川県国際交流協会	
英文名	Kagawa Prefecture International Exchange Association	
代表者	多田野 榮	
所在地・連絡先	〒760-0017 香川県高松市番町一丁目11番63号 TEL:087-837-5908 FAX:087-837-5903 URL: http://www.i-pal.or.jp/ E-mail: i-pal@i-pal.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成元年10月31日設立／平成2年1月23日認定／平成24年4月1日公益財団法人に移行	
基本財産／年間予算額	876,006千円 / 102,262千円	
会員制度	あり(平成27年7月～)	
役員数／職員数	10人(常勤1人)／15人(嘱託11、臨時職員2、CIR1、JICA推進員1)	
国際交流施設の概要	香川国際交流会館 (アイパル香川)	香川県所有、面積787.50㎡、平成7年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	「アイパル通信」(日本語、一部英語及び中国語、年4回発行)	
主な出版物	生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語) 指差し会話集「かいわらいぶらりー」(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、インドネシア語) 日本語講座テキスト「わがかがわにほんご」	
平成28年度 主要事業	かがわ国際フェスタ	外国人住民と県民の交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養、さらには担い手である県内の団体や関係機関相互の連携強化を目的に、年1回開催する。 (400千円)
	多文化共生フォーラム	在留資格や国籍等が異なる様々な外国人住民から幅広く意見を聞き、交流することで、香川県に住む外国人との相互理解と友好親善を深め、外国人住民とともに暮らす、多文化共生の社会づくりについて考えるきっかけを提供することを目的として開催する。 (295千円)
	アイパル・JICA高校生カレッジ	県内の高校生を対象とする国際理解プログラム。在県外国人との交流を中心に、異文化や多文化共生に対する理解を深めることを目的とする「交流編」と、テーマに基づく3回連続の講座を通じ、学びを深め、自ら考え、行動する力を身につけることを目的とする「実践編」とに分け、実施する。 (171千円)
	通訳等ボランティア派遣	日本語での意思疎通が困難な外国人住民をサポートするため、外国人住民や医療機関、保健福祉機関、学校教育機関等の要請を受けて、通訳ボランティアの派遣を行う。 (74千円)
	外国人住民災害時支援	地域社会の一員である外国人住民を災害弱者にしないために、市町と共催し、大規模災害発生初期から長期化する頃までの避難所生活を想定した実践的な訓練を実施する。 外国人住民対象:地域の災害や防災に関する知識や日本語、心構えを学ぶ。 支援者となる日本人対象:災害時多言語支援センター開設に向けた訓練を行い、災害時の外国人支援の在り方や必要とされるスキルなどを学ぶ。 (803千円)

公益財団法人 香川県国際交流協会

日本語講座	外国人住民が、安心して生活するために必要な日本語を習得できるよう、学習の機会を提供する。日本語を初めて学ぶ学習者を対象とする「入門1」から、初級終了程度の日本語力を身につけることを目的とする「日本語3」までの5つのレベルを開講する。 (2,186千円)
アイパルこどもにほんご教室・まるがめこどもにほんごひろば	県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日本語や教科を勉強できる機会と地域での居場所を提供することを目的として、日本語学習や日本語を取り入れた活動、宿題のサポートなどを行う教室を、県内2カ所で開講する。 ・アイパルこどもにほんご教室(高松市) (296千円) ・まるがめにほんごひろば(丸亀市) (委託費200千円)
海外技術研修員受入	南米香川県人会の属する国や友好提携先国等の国民の中から技術研修員を受け入れ、研修の実施や県民との交流を通じて、我が国及び本県の経済・社会文化等について理解を深める機会を提供するとともに、相手国と本県との友好交流に貢献しうる人材を育成することを目的として実施する。 (3,600千円)
アイパル・JICA映画祭	さまざまな国の映画上映や映画に関するトークショーを通して、他国の言語・文化・習慣等を知り、国際理解を深める機会を提供することを目的として、JICA四国との共催で年3回実施する。 (60千円)
外国語講座	多くの県民に外国語学習を通して外国の文化や習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的として、平成28年度は新たに英語初級・英語中級・フランス語初級の3クラスを増設し、計9カ国語35講座を開講する。 (12,988千円)



外国語講座の受講風景



多分化共生フォーラムの様子



国際理解講座参加者

公益財団法人 愛媛県国際交流協会

名称	公益財団法人 愛媛県国際交流協会	
英文名	Ehime Prefectural International Association	
代表者	理事長 中山 紘治郎	
所在地・連絡先	〒790-0844 愛媛県松山市道後一万1-1 TEL:089-917-5678 FAX:089-917-5670 URL: http://www.epic.or.jp E-mail: haiku575@lib.e-catv.ne.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年4月1日設立／1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産／年間予算額	1,500,000千円／44,616千円	
会員制度	なし	
役員数／職員数	17名(常勤1名)／11名(出向3名、プロパー3名、臨時職員2名、国際交流員2名、国際協力推進員1名)	
国際交流施設の概要	愛媛県国際交流センター	施設所有者:土地:愛媛県、建物:リース契約による賃貸借(県補助)、総面積:553.78平方メートル、設置年月日:平成12年12月
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物		
主な出版物	『A GUIDE BOOK TO LIVING IN EHIME』生活ガイドブック(英語)、『愛媛県生活指南』生活ガイドブック(中国語)〈いずれも平成24年3月〉、『愛媛県国際交流センターへようこそ!』〈日英中韓国語・平成22年7月〉、『愛媛県国際交流センター事業のご案内』〈日本語・平成23年6月〉	
平成28年度 主要事業	EPIC情報発信事業	EPICのインターネットホームページの運営やメールマガジンの配信により、広く県民や関係団体との間で情報の発信・交換を行うとともに、協会の財務状況等に関する情報公開を行う。また、EPICが実施している事業の概要をわかりやすくコンパクトに整理した事業案内パンフレットを作成する。
	国際交流イベント促進事業	(公財)松山国際交流協会と連携して「地球人まつりinまつやま・えひめ」を開催し、県内の国際交流・協力活動に対する県民の理解を深めるとともに、在県外国人との交流の機会を提供する。
	国際交流チャレンジ講座	県民の国際交流・異文化理解を深めるため、国際交流員の自主企画による料理講座を開催する。
	在県外国人相談・支援事業	外国人生活相談員(英語)を配置し、医療、法律、教育、就労等各種悩み事の相談に応じて外国人の生活を支援する。また、外国人住民の実情に合わせ、外国人コミュニティ会議等を実施する。
	外国人日本語学習支援事業	在県外国人を対象に、日本語学習講座を実施することにより、日本語能力を向上させ、日常生活への適応と日本文化の理解を促進する。
	国際交流団体活動支援事業	県内の国際交流活動・協力活動団体が行う国際交流・協力活動に対する助成を行うことにより、地域の実情に即した相互理解の促進を図る。
	国際交流ふれあい事業	・愛媛県国際交流センターへ学校や地域などの様々なグループを招待し、ゲームなどを取り入れた参加型の国際理解講座を開催する。 ・愛媛県国際交流センターの事業をサポートするボランティアの募集、登録を行う。
	地域国際交流担当者研修会開催事業	地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげるため、研修会を開催する。

公益財団法人 愛媛県国際交流協会

<p>愛媛スリランカ水産加工品保存加工及び流通技術交流事業</p>	<p>愛媛県の協力のもと、スリランカ民主社会主義共和国に水産加工技術に精通した研究員および関心の高い人間を短期派遣し、現地において水産加工に適した魚種の選別等実態調査を行い、将来的な愛媛・スリランカ間の互恵的な国際協力関係の構築を推進する。</p>
<p>愛媛・ハワイ交流事業</p>	<p>国際交流・協力に貢献しうる人材を育成するとともに、県とのハワイ州との友好親善に寄与するため、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州から短期インターン生として現地大学生を受け入れるとともに、県内高校生をハワイ州へ派遣する。</p>
<p>えひめ海外移住者交流促進事業</p>	<p>県海外移住者関係者への支援・交流を促進する。</p>



スリランカ交流



ハワイ高校生派遣



外国人日本語講座

公益財団法人 高知県国際交流協会

名称	公益財団法人 高知県国際交流協会	
英文名	kochi International Association	
代表者	代表理事 青木 章泰	
所在地・連絡先	〒780-0870 高知市本町4-1-37 TEL:088-875-0022 FAX:088-875-4929 URL: http://www.kochi-kia.or.jp/ E-mail: info_kia@kochi-kia.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	486,769千円/44,079千円	
会員制度		
役員数／職員数	14人(常勤1人)／6人(内訳:業務執行理事兼事務局長1人、県派遣1人、プロパー2人、契約職員1人、JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク	高知県民間国際交流関係団体連絡協議会	
定期刊行物	機関誌「WINDOW」日本語、年2回 外国人向け生活情報冊子「Tosa Wave」日本語、英語、中国語 年4回	
主な出版物	折り畳み式災害用携帯カード6カ国版 「南海トラフ地震に備えよう!」5カ国語版パンフレット	
平成28年度 主要事業	○国際ふれあい広場inこうち 開催事業	県民の国際交流・国際協力に対する理解と関心の高揚、活動への参画のきっかけづくりを目的に、民間国際関係団体等による活動報告会、写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催。 予算額 696千円
	○ジュニア国際大学開催事業	小学校高学年(4~6年生)を対象に、国際理解のための基礎知識や異文化コミュニケーションに必要な基本的知識・技能などを習得させる講座を開催し、国際感覚豊かな子どもたちを育てる。 予算額 148千円
	○異文化理解(出前)講座開催事業	県民の国際交流への理解を高めるため異文化紹介の講座を開催。また県内の教育機関等県内在住の外国人や国際交流員を講師として派遣し、彼らの母国の紹介や児童・生徒との交流を通し国際感覚を育てる。 予算額 93千円
	○市町村連携情報提供事業	協会の事業内容等を広く県民に知ってもらうため、協会職員が市町村で開催されるイベント等に出張してブース出展等を行い、事業に関するパネル展示や資料配布、職員による事業説明やPR活動を行う。 予算額 47千円
	○民間国際交流団体助成事業	草の根民間国際交流、協力支援の一環として、県下の民間国際交流関係団体が実施する国際交流・協力事業に対して助成を行う。 予算額 505千円
	○日本語講座開催事業	日本語の不自由な在住外国人を対象に、日常生活に適応できるよう基礎的な日本語講座(初級3クラス、読み書きクラス)を開催する。 予算額 575千円
	○日本語ボランティア講師養成講座開催事業	日本語の不自由な県内在住外国人に日本語を教えることができるボランティアの講師を養成するための講座(初級及び日本語ボランティア研修)を開催する。 予算額 167千円
	○外国人生活相談	県内在住外国人や外国人留学生などの生活相談の窓口を開設する。 予算額 39千円

公益財団法人 高知県国際交流協会

○在住外国人のための生活情報冊子発行	在住外国人や留学生が快適に暮らせるように、生活情報冊子「Tosa Wave」(日本語、英語、中国語)を発行する。 予算額 410千円
○在住外国人への防災・災害情報提供システム構築事業	近い将来、発生すると言われている南海トラフ地震から在住外国人を守ると同時に、彼らの自助・共助の取り組みを支援する仕組みを構築する。 予算額 618千円
○語学ボランティアを対象とした通訳・翻訳講座開催事業	語学ボランティア(災害、観光、サポート、一般)登録者を対象に、防災・観光・生活情報など在住外国人が本県で生活するうえで役に立つ情報を正確に翻訳できるための講座を開催することにより、語学ボランティアのスキルアップを図る。 予算額 174千円
○高知県友好姉妹都市交流推進助成事業	高知県と友好姉妹提携関係にあるフィリピン・ベンゲット州と中国安徽省との民間レベルでの交流を促進する。 予算額 300千円
○海外県人会活動支援事業	ブラジル、パラナ、パラグアイ、アルゼンチンの各県人会へ活動費を助成する。 予算額 931千円
○高知県からの受託事業(高知県海外技術研修員受入事業)	中南米県人移住地域(パラグアイ、ブラジル、アルゼンチン)の青年を受け入れ県内事業所で技術研修を行い、必要な技術の習得や県民との交流を通して研修員の母国の発展と国際友好親善に寄与する。 予算額 8,140千円
(高知県協力交流研修員受入事業)	友好交流国(フィリピン)の自治体職員を受け入れ、本県が持つノウハウや技術等を習得させ、人づくりを通じた国際協力を推進するとともに県民との交流を通じて国際意識の向上を図る。 予算額 1,467千円
(友好姉妹都市学生等交流推進事業)	高知県と観光・文化・産業部門で交流提携を締結している韓国・全羅南道に本県の青少年を派遣し、両県道の交流を推進する。 予算額 661千円



ジュニア国際大学



異文化理解講座



国際ふれあい広場

公益財団法人 福岡県国際交流センター

名称	公益財団法人 福岡県国際交流センター	
英文名	Fukuoka International Exchange Foundation	
代表者	専務理事 田中俊太	
所在地・連絡先	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 TEL:092-725-9204 FAX:092-725-9205 URL: http://www.kokusaihiroba.or.jp/ E-mail: info@kokusaihiroba.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989(平成元)年6月27日設立／1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産／年間予算額	309,401千円／347,769千円	
会員制度	個人会員70人(年会費2,000円(※学生会員は年会費1,000円))、団体会員16団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	役員9人(常勤1人) 職員39人(県出向6人、嘱託22人、臨時10人、CIR1人)	
国際交流施設の概要	こくさいひろば 福岡県所有、面積676,89㎡、平成7年4月29日開設	
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	「こくさいひろば」(日本語・英語・中国語・韓国語、年3回発行) 「筑紫」(日本語・英語・ポルトガル語・スペイン語、年4回発行) 「福岡県移住者子弟留学報告書」(日本語、年1回発行) 「県人会担い手育成招へい事業報告書」(日本語、年1回発行) 「国際理解推進事業報告書」(日本語、年1回発行) 「福岡EU協会会報誌「Twelve Stars」」(日本語、年2回発行)	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	アジア友好交流事業	福岡県と友好提携を結んでいるタイ・バンコク都、インド・デリー州、ベトナム・ハノイ市等との県民レベルでの交流を促進するための事業を実施する。 予算額: 7,769千円
	国際交流団体支援事業	県内の民間団体が行う県民主体の草の根国際交流活動を促進し、地域の国際化を推進することを目的に活動を支援する。また、国連ハビタット事務所や福岡インターナショナルスクールに対して財政支援等を行う。 予算額: 19,255千円
	留学生支援連携事業	福岡県留学生サポートセンターの運営、福岡県留学生会の事業支援を行う。また、県内の私費留学生に対して奨学金を支給する。 予算額: 49,214千円
	海外県人会人材育成支援交流事業	日系人社会の発展および福岡県と移住国の親善交流に貢献する意思を有する福岡県出身移住者の子弟を県内の大学等へ1年間留学させる。 予算額: 25,607千円
	海外県人会人材育成・活用推進事業	福岡県と海外県人会の交流の核となる人材を育成するため、海外県人会子弟や青年リーダーの招へい、県内青年の海外県人会への派遣という双方向の交流を実施するとともに、海外県人会会員等によるセミナーや学校訪問を実施する。 予算額: 0円(実行委員会)
	外国語情報提供事業	外国人県民の居住利便性を高めるため、FM放送を活用し、外国人の生活支援情報等を提供するほか、法務局や行政書士会と連携して相談会などを行う。 予算額: 7,328千円
	日本語教室ボランティア支援事業	ボランティアによる日本語教室の運営を支援するため、日本語教育の専門家によるセミナー等を開催する。 予算額: 6,185千円

公益財団法人 福岡県国際交流センター

多文化交流地域づくり事業	県民の国際理解を促進するため、県民向けセミナー等を開催する。また、小中学校等に留学生や外国での活動経験者を派遣し、国際理解教室を開催する。さらに、県民と外国人との直接のふれあいの機会として、通訳・ホームステイ等のボランティア活動の推進を行う。 予算額：16,265千円
広報事業	日本語及び外国語(英語、中国語、韓国語)の情報誌を発行する。また、多言語のホームページ、フェイスブックを活用して、様々な生活情報やイベント情報を提供する。 予算額：10,708千円
情報提供事業	県民に対し国際関連の情報発信を行う。また、留学体験談を聞くイベント等を行い、海外留学希望者への支援を行う。 予算額：11,686千円
国際交流ネットワーク事業	県内の国際交流関係団体との連絡調整のほか、福岡EU協会事務局として、EUに関する各種事業を実施する。 予算額：6,145千円
移住地ネットワーク事業	福岡県と県からの移住者の相互理解や交流を深めるため、移住者の現状把握、県人会活動に対する助成、情報誌の発行を行う。 予算額：33,296千円



バンコク都立プラチャニヴェット高校との交流



福岡アジア留学生里親奨学金交付式



世界へGO 子どもの多文化体験

公益財団法人 佐賀県国際交流協会

名称	公益財団法人 佐賀県国際交流協会	
英文名	Saga Prefecture International Relations Association	
代表者	理事長 坂井 浩毅	
所在地・連絡先	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商ビル1階 TEL:0952-25-7921 FAX:0952-26-2055 URL:https://www.spira.or.jp/ E-mail:info@spira.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年2月7日設立・認定	
基本財産／年間予算額	333,549千円／60,199千円	
会員制度	法人会員 30団体 個人会員 395名	
役員数／職員数	15人/8人(常勤 8人)	
国際交流施設の概要	国際交流プラザ(佐賀県所有)、平成26年4月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	—	
定期刊行物	「Hello SAGA」日本語 年6回	
主な出版物	「佐賀県生活ガイドリーフレット」英語・中国語・韓国語(日本語対訳)	
平成28年度 主要事業	国際交流協力情報誌「Hello SAGA」発行	県・本協会及び県内民間国際交流団体等のイベントなど各種国際交流・協力に関する情報の提供を行う。年6回発行。 予算額:1,124千円
	情報収集・提供高度化事業	ホームページ(必要に応じて日本語・英語・中国語の多言語)の充実を図り情報の発信を行うとともにインターネット等による情報の収集を行う。 予算額:960千円
	国際理解講座事業	学校、公民館、民間団体等が国際理解を深めるための講座を実施する場合に、県内在住の留学生、日本人の配偶者等の講師を派遣し、交流や理解を深める。 予算額:1,706千円
	国際フェスタ事業	地域で開催されるに参加することで、国際交流・理解・多文化共生を広くアピールするとともに、活動に対する理解を深め、参加を促す。 予算額:1,833千円
	国際交流団体等助成事業	県内の国際交流団体等が行う多文化共生事業、国際交流事業や国際協力支援物資輸送事業等に要する経費の一部を助成する。 予算額:5,118千円
	日本語グループ支援事業	県内でボランティアとして活動している日本語教室グループに対して自主勉強会開催経費等の一部を助成し、その運営を支援する。 予算額:2,331千円
	在住外国人生活支援事業	県内の外国人住民が抱える生活上の問題や疑問に答えるため、常設の相談窓口を設置するとともに隔月1回のソーシャルワーカー、看護師による定例健康相談等を実施する。 予算額:384千円
	国際交流ボランティア啓発・推進事業	外国人住民の生活や活動を支援する生活支援ボランティアや日本語支援ボランティアの人材育成、意識の向上を図る。 ・生活支援ボランティア研修 ・日本語支援ボランティア養成講座 予算額:490千円

公益財団法人 佐賀県国際交流協会

医療通訳ボランティア養成事業	ボランティア活動のなかでも特に専門的な知識を必要とする医療通訳ボランティアを養成・育成するとともに、活動にあたっての実践力の向上を図る。 予算額: 1,693千円
国際交流担当者会議・国際交流懇談会	県、県内市町、民間団体、ボランティア等が参加する会議・講演会を行い、多文化共生社会の実現に向けた意識の啓発、高揚を行う。 予算額: 1,513千円



佐賀国際フェスタ月間



ホームステイ



情報誌(ハローサガ)

公益財団法人 長崎県国際交流協会

名称	公益財団法人 長崎県国際交流協会	
英文名	NAGASAKI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	理事長 高田 勇	
所在地・連絡先	〒850-0862 長崎県長崎市出島町2-11 TEL:095-823-3931 FAX:095-822-1551 URL: http://www.nia.or.jp E-mail: nia@nia.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年11月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	843,000千円／ 44,217千円	
会員制度	個人会員 56名(年会費3,000円)、法人会員9団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	理事9人(常勤1人)、監事2人、評議員10人／7人(正規4人、嘱託1人、派遣1人、JICA1人)	
国際交流施設の概要	長崎県所有、面積213.58㎡、平成17年3月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	「なびあ」(日本語/年4回)、「NAPIA」(英語、中国語/年4回)	
主な出版物	「ながさき生活ガイドブック」(平成22年4月)、「NAGASAKI HOSPITAL GUIDE」(平成22年6月)、「知っておこう! 災害が起こるその前に!!」(平成22年12月)	
平成28年度 主要事業	ながさき国際協力・交流フェスティバル	国際協力や国際交流活動の紹介、海外の手工芸販売やチャリティーバザー、各国料理の提供、日本文化体験、語学体験、楽器・遊びの体験コーナーなどを行い、在住外国人を含む県民のふれあいの場を提供する。
	外国語講座の開催	隣国である韓国の語学学習と文化理解を目的に、初級・中級 I クラスの講座を開催する。
	外国人による日本語弁論大会	実行委員会形式で、日本語を母語としない在住外国人による日本語弁論大会を実施する。
	長崎県国際交流協会ホームページ	協会の活動紹介や、国際交流関係のイベント紹介など(日、英、中、韓)
	通訳ボランティア派遣事業	協会が主催・共催・後援する事業、及び公共機関や個人等からの依頼に応じて、通訳ボランティアを派遣する。
	留学生住宅連帯保証制度	民間のアパート等への入居契約時に必要な連帯保証人の確保に悩む県内の留学生に対し、在籍大学等との協力のもとに協会が連帯保証人になる。
	留学生のためのホームステイ・ホームヴィジット	県内大学等留学生を対象に、協会登録ホストファミリー宅へのホームステイ・ホームヴィジットをコーディネートし、留学生に日本の生活をより身近に体験してもらう。
	こすもぼりたん教室	県内の教育関係機関の要望に応じ、国際交流員、在住外国人、留学生を講師とし、児童や生徒が中心となった多文化紹介や国際理解教育に関する交流会・参加型体験学習を取り入れたプログラムを実施する。
	カレンダー・手帳リサイクル市 & 世界のカレンダー即売会	民間団体との共催により、被災地、途上国の支援を目的に、カレンダー・手帳のリサイクル市及び世界のカレンダー展示即売会を開催する。
	長崎県国際交流協会交流フロアの運営	国際協力・交流や海外留学などに関する様々な情報の提供、学習、交流会など県民が自主的に国際協力や交流を学ぶための場を提供する。
	国際理解講座	色々な国の紹介や外国人との接し方などの講座を開催する。
	日本文化体験教室	県内に在籍する外国人を対象に、伝統的な日本文化に直接触れ、理解を深めてもらう場を提供する。
	草の根国際交流支援事業	地域で活動する民間支援団体を支援するために、各団体が実施する事業に対して助成する。
	国際交流事業	長崎県と諸外国の青少年等が、文化、スポーツ等様々な分野における交流を通じて、相互理解と友好親善を深めるとともに、今後の諸外国との交流の発展につなげる。

公益財団法人 長崎県国際交流協会



カレンダー市2016～あなたもできる国際協力



青少年国際理解講座「学ぼう！遊ぼう！世界体験旅行！」



第17回ながさき国際協力・交流フェスティバル

熊本県国際協会

名称	熊本県国際協会	
英文名	KUMAMOTO INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	蒲島 郁夫	
所在地・連絡先	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18-1 熊本県国際課内 TEL: 096-385-4488 FAX: 096-277-7005 URL: http://www.kuma-koku.jp/ E-mail: kuma-koku@cup.ocn.ne.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1988(昭和63)年4月1日設立/1990(平成2)年1月23日認定	
基本財産／年間予算額	20,724千円(年間予算額)	
会員制度	あり	
役員数／職員数	21人/10人(県職員が職専免で対応6人、常勤職員1人、非常勤職員3人)	
国際交流施設の概要	熊本県所有。面積10.8㎡。昭和63年に設置。	
民間国際交流団体とのネットワーク	—	
定期刊行物	広報誌「VOICE」(日本語、年2回)	
主な出版物	「緊急医療用語集」(患者用・医療機関用 平成7年度発行 英・中・韓・西・タイ・タガログ語); 「ホストファミリー入門」(平成6年度発行); 「国際相談コーナーQ&A」(相談事例集平成9年度発行)	
平成28年度 主要事業	①国際相談コーナーにおける 相談業務の実施	在熊外国人や県民からの国際関係の相談に日・英・韓・中・西5ヶ国語で対応。 予算額: 4,000千円
	②広報誌「VOICE」の発行	会員団体の活動紹介をはじめ、県内で国際交流・国際協力等に積極的に活動される方の紹介や県・市町村・協会において実施される主要事業などを記事にし日本語で発行、会員団体及び県内外主要機関にも配布。予算額: 100千円
	③国際理解教育講師派遣事業 (肥後っ子わくわく地球教室)	学校や地域が行う国際理解教室、国際理解講座に対して、県内に在住する留学生、国際交流員、海外で生活経験や仕事等経験を持つ日本人の方々を講師として派遣し、授業、講座内容の企画作成を支援する。



第22回熊本国際交流祭典



平成28年度熊本県国際協会総会



平成28年度事業提案会

公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団

名称	公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団	
英文名	Oita Prefecture Arts, Culture & Sports Promotion Foundation	
代表者	理事長 佐藤 禎一	
所在地・連絡先	〒870-0029 大分市高砂町2-33 iichiko総合文化センター(B1F) TEL:097-533-4021 FAX:097-533-4052 URL:http://www.oitaplaza.jp/ E-mail:in@emo.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1996(平成8)年4月1日設立／2005(平成17)年4月1日認定	
基本財産／年間予算額	130,088千円／1,064,793千円(24,762千円) *()内国際交流プラザ	
会員制度	-	
役員数／職員数	11名／62名(うち国際交流担当4名)	
国際交流施設の概要	国際交流プラザ	財団所有、面積110㎡、平成17年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	THE TOMBO(英語、年4回)、財団広報誌(日本語・合冊版、年4回)、大分情報(中国語、年4回)	
主な出版物	外国人のための医療ハンドブック(日・英・中・韓・タガログ語)(平成22年3月発行)、おおいた国際交流団体ハンドブック(平成26年2月発行)	
平成28年度 主要事業	相談業務	行政書士による在住外国人無料相談会(生活相談含む)、フィリピン人相談員によるタガログ語相談会と中国人による中国語相談会を実施。国際交流プラザに来館する外国籍住民の相談に職員が対応(外国語は英語)。 予算額:763千円。
	交流スペースの提供	国際交流プラザに各種情報を取り揃え、日本人・外国籍住民の情報収集の支援を行う。予算額:140千円。
	外国人住民への情報提供	情報誌(日・英・中)および無料携帯メール(日・やさしい日・英・中)の配信により、県内在住の外国人に生活情報などを提供。 予算額:946千円(情報誌)、330千円(携帯メール)。
	国際理解講座	県民の多文化共生に対する理解を深め、意識啓発と国際感覚の涵養を促進する講座を開催。 予算額:120千円。
	登録ボランティアによる支援	県民等からの依頼により、国際交流プラザに登録している通訳ボランティア・日本語ボランティア、翻訳ボランティアを派遣。さらに、登録ボランティアを対象にスキルアップ講座を開催。 予算額:310千円。
	国際交流フェスタの開催	・おおいた国際七夕フェスタ 大分市主催の「大分七夕祭り」に協賛して、日本人と外国人がふれあい、日本文化と外国文化が交流する場を提供し相互理解を深める。外国民族衣装によるパレード及び民族楽器等によるパフォーマンスを実施。 予算額:402千円。
	県内行政担当者・民間団体との連絡会議及び団体調査	年1回、県内の行政機関の国際担当者及び民間団体に呼びかけ、事業説明や情報交換を兼ねた研修会を開催。また、国際交流団体の活動状況を調査し、ハンドブックを作成。 予算額:355千円。
	民間団体への助成	・多文化共生事業を行う民間団体への助成 多文化共生活動を行う国際交流団体・在住外国人支援団体等に補助金を交付し、団体の継続的活動を支援するとともに、団体間のネットワーク構築と草の根レベルでの多文化共生意識の普及を図る。 予算額:1,823千円。

公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団



おおいた国際交流プラザ入口全景



おおいた国際交流プラザ内全景



国際七夕フェスタ2015の様様

公益財団法人 宮崎県国際交流協会

名称	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	
英文名	MIYAZAKI INTERNATIONAL FOUNDATION	
代表者	会長 清本 英男	
所在地・連絡先	〒880-0805 宮崎市橋通東4-8-1 カリーノ宮崎9F TEL:0985-32-8457 FAX:0985-32-8512 URL: http://www.mif.or.jp E-mail: miyainfo@mif.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年2月1日設立／1990(平成2)年3月9日認定	
基本財産／年間予算額	543,600千円/32,997千円	
会員制度	個人会員 48人 (年会費2,000円)、 法人会員 45団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	7人(常勤1人)/8人(派遣1人、嘱託6人、国際協力推進員1人) ※常務理事(常勤の役員)が、事務局長を兼務	
国際交流施設の概要	宮崎県国際プラザ	民間会社所有、プラザ面積75.21㎡を賃貸、平成18年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	-	
定期刊行物	「South Wind」(日本語)年2回 プラザニュース(日・英・中・韓)月刊	
主な出版物	「外国人のための宮崎県生活便利帳」(H14.3) 「ホストファミリーの手引き」(H11.3) 「外国人のための防災パンフレット(英語版、中国語版、韓国語版)」(H19.3) 「国際理解教育支援紹介」(H16.3) 「メディカルハンドブック(英語版、中国語版、韓国語版)」(英H20.3、中韓H18.3) 「外国人住民のための防災パンフレット(英語版、中国語版、韓国語版、タガログ語版)」(H25.3) 「災害時の外国人支援多言語表示シート集」(H25.3) 「多文化共生パンフレット」(H25.3)	
平成28年度 主要事業	国際交流サロン	県民と外国人が気軽に交流する場を提供する。予算額(85千円)
	国際交流ボランティア養成・運営事業	通訳、日本文化、ホストファミリー、日本語ボランティアの4つの分野でボランティア登録を行い、ボランティア登録者の活動を促進するとともに、資質の向上を図るための研修会を開催する。予算額(2,219千円)
	国際交流展示	「外国人が見た宮崎作品展」、国際協力写真の展示など国際交流、国際協力についての県民の理解を促進するための展示を行う。予算額(258千円)
	インターネット・広報紙等による情報提供	国際交流イベント情報や各種の国際的な話題を掲載した情報誌を発行し、市町村、国際交流団体、会員等に配布するとともに、ホームページ、Eメール等を活用して情報発信を行う。予算額(2,105千円)
	国際プラザ運営事業	外国人や県民が気軽に立ち寄り、歓談できる国際プラザを提供し、県民ボランティアを活用しながら、各種生活情報の提供、専門機関の紹介等を行う。予算額(706千円)
	ワーキングホリデー等説明会	ワーキングホリデー、海外ボランティアについて、手続きについての説明や体験談の発表を行うことにより、県民の安全で有意義な海外体験、海外協力活動を支援する。予算額(18千円)
	多文化共生社会推進事業	多文化共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、在住外国人を取り巻く環境の整備、充実を図る。予算額(1,951千円)

公益財団法人 宮崎県国際交流協会

宮崎地域留学生支援事業	県内在住留学生と県民の交流を深め、防災意識啓発等を図る防災セミナーを実施する。予算額(89千円)
在住外国人支援促進事業	在住外国人支援に関わる団体・個人の連携、支援力向上を図るため、在住外国人に関する制度等についての学習会の開催、日本語学習支援者を対象としたスキルアップ講座などを実施する。予算額(802千円)
国際理解・開発教育支援事業	県内在住外国人、青年海外協力隊OB等による海外の諸情勢・国際協力の現状に関する講座や、多文化共生アドバイザー等を講師とする講座等を開設し、多文化共生社会の理念などをわかりやすく解説する講座を行う。また、学校や地域が主体的に行う国際理解教室・国際理解講座に対し、講師を紹介する。予算額(803千円)
国際化推進事業費補助金	団体等が行う県民の国際交流の推進に寄与する先駆的、効果的事业で原則的として一般県民が参加できる事業または一般県民への波及効果のあるものについて助成を行う。予算額(400千円)

公益財団法人 鹿児島県国際交流協会

名称	公益財団法人 鹿児島県国際交流協会	
英文名	Kagoshima International Association	
代表者	理事長 岩崎 芳太郎	
所在地・連絡先	〒892-0816 鹿児島市山下町14-50 かがしま県民交流センター1F TEL:099-221-6620 FAX:099-221-6643 URL: http://www.synapse.ne.jp/kia E-mail: kia@po.synapse.ne.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1987(昭和62)年4月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	964,979千円／79,461千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	17人(常勤1人)／21人(県派遣1人, 正規5人, 嘱託13人, JICA国際協力推進員1人, 国際交流員1人)	
国際交流施設の概要	鹿児島県国際交流プラザ	鹿児島県所有, 面積204㎡
民間国際交流団体とのネットワーク	県内国際交流団体等意見交換会(年1回)	
定期刊行物	「暖流」(日本語)年1回, 「South Wing」(英語)年1回, 「国際交流ひろば」(日本語)年12回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	情報収集発信事業	日本語・英語・韓国語・中国語のホームページによる情報提供, フェイスブックによる情報発信, プラザ情報提供サービスの推進, 相談機能の充実, ワーキングホリデーセミナー 予算額: 3,285千円
	ライブラリー整備事業	図書等の整備・利用促進 予算額: 2,922千円
	外国語・文化講座事業	県国際交流員等による文化講座等の開催, 在住外国人による公募型国際理解講座の開催, ランチタイム・イングリッシュ・クラブ, 中国語ランチタイムトーク, 及び韓国語ランチタイムトークの開催 予算額: 162千円
	国際理解プログラム事業	青年海外協力隊鹿児島県OB会及び鹿児島県青年海外協力隊を支援する会と連携し, 青年海外協力隊のOB/OGや留学生を県内の小・中学校に派遣する。 予算額: 251千円
	青少年国際協力体験事業	青年海外協力隊鹿児島県OB会及び鹿児島県青年海外協力隊を支援する会と連携し, 中・高校生にアジアにおける国際協力等の現場を体験させる。 予算額: 500千円
	民間団体活動助成事業	県内の民間団体が行う国際交流活動等に対し, 助成金を交付する。 予算額: 1,233千円
	日本語・日本理解講座事業	在住外国人のための日本語・日本理解講座の開催 予算額: 822千円
	多文化共生地域づくり事業	在住外国人等を対象として, 多文化共生の地域づくりに資する講座, 教室を開催。 予算額: 914千円
	外国人相談事業	国際交流プラザ等で在住外国人の相談等に応じる。 予算額: 2,833千円
	在住外国人による日本語スピーチコンテスト	在住外国人による日本語スピーチコンテストの開催 予算額: 529千円

公益財団法人 鹿児島県国際交流協会

留学生支援事業	留学生の研究活動費の助成、留学生の交流活動への助成、留学生支援資金貸付制度の運営、留学生の住宅確保支援等 予算額: 3,070千円(貸付枠1,000千円を除く)
国際交流プラザ運営事業	国際交流プラザの運営を行う。 予算額: 18,315千円
旅券発券補助業務事業	パスポート発券の補助を行う。 予算額: 30,298千円
在外県人会情報提供事業・ 在外県人会支援事業	在外県人会に情報誌等を定期的を送付し、郷土情報の提供を行う。また、ブラジル・ペルー・パラグアイ・アルゼンチンの県人会活動を支援するため、業務を県人会に委託する。 予算額: 1,139千円



鹿児島県青少年国際協力体験事業(カンボジア)



鹿児島県青少年海外ふれあい事業
(介護老人保健施設訪問)



香港城市大学日本語研修事業
(おぎおんさあ参加)

公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団

名称	公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	
英文名	OKINAWA INTERNATIONAL EXCHANGE & HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT FOUNDATION	
代表者	理事長 山田 保	
所在地・連絡先	〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐4-2-16 TEL:098-942-9215 FAX:098-942-9220 URL: www.oihf.or.jp E-mail: kokusai@oihf.or.jp Facebook: www.facebook.com/oihf60	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1972(昭和47)年2月設立／1990(平成2)年1月認定	
基本財産／年間予算額	4,393,877,763円／2,041,480千円	
会員制度	賛助会員(個人・団体)	
役員数／職員数	7人(内常勤1名)／31人(プロパー15人、臨任3人、非常勤等12人、講師1人)	
国際交流施設の概要	事務局(沖縄県宜野湾市伊佐4-2-16)	
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流団体連絡会議(60団体)	
定期刊行物	広報誌「国際おきなわ」年1回、情報誌「いちやり場通信」年4回	
主な出版物	おきなわメディカルインフォ(沖縄県外国語対応医療機関)	
	沖縄県国際交流団体 便覧	
平成28年度 主要事業	国際交流員等の学校派遣事業	国際交流員等を県内の小学校等に派遣し、それぞれの出身国の事情等についての講話や各種交流を通じて相互理解を深め友好関係を促進する。 予算額: 795千円
	日本語読み書き教室	県内に在住する義務教育未修の県系移住者子弟等に対して、漢字の基礎的な読み書き学習の機会を提供することにより、日常生活に必要な識字能力の養成と勉学意欲の向上を図る。 予算額: 1,457千円
	国際交流団体助成事業	国際交流は、多くの民間団体が参画することにより実効ある展開が期待できることから、民間交流団体が実施する国際交流事業に対し助成金を交付する。 予算額: 1,700千円
	国際交流ボランティア事業	多言語により対応できるボランティアの養成及び紹介事業を行うことで、本県における「多文化共生の地域づくり」の環境を整備し、地域住民と在住外国人との共生社会の推進に寄与することを目的に、医療通訳ボランティアや災害時外国人支援サポーター等の養成・紹介事業を行う。 予算額: 5,362千円
	ウチナンチュ子弟等留学生受入事業(県受託事業)	海外在住の県出身者子弟とアジア諸国等から優秀な人材を県内の大学や企業、伝統芸能修得機関で留学、研修させ日本及び沖縄県に対する理解を深めさせ、出身国と本県との架け橋としてネットワークの形成に寄与せしめる。 予算額: 55,719千円
	ウチーナネットワークサポート事業(県受託事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画に則った沖縄ネットワークの構築を図るため、若者向けの県実施事業参加経験者を中心に、異文化間のコミュニケーション作りやリーダーシップを養成するセミナー・移民・平和学習講座等を開催し、将来的にネットワークづくりの役割を担える人材の育成を図る。予算額: 9,726千円

公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団

<p>団体連携事業</p>	<p>県内の国際交流団体(60団体)相互の情報交換及び相互連携を図ることを目的として、年1回の「国際交流団体連絡会議」を開催。また、各団体の相互理解及び連携の強化を目的とし、「沖縄県国際交流団体 便覧」を年1回発行し、配布している。予算額:5,031千円</p>
<p>外国語絵本読み聞かせ教室</p>	<p>外国語の絵本を原語で読みながら、背景にある社会や文化について講師が原語と日本語で説明し、交流を行う。また、子育てや教育、日本での生活に困っていることについて話し合える交流の場を提供する。 予算額:391千円</p>
<p>国際理解協力事業</p>	<p>外国人による日本語弁論大会: 県内在住外国人に異文化体験等について意見を発表する機会を設けることにより、相互の文化理解を深め友好親善を促進する。 高校生の主張コンクール・中学生の作文コンテスト: 県内の中・高校生が、学校、家庭、社会などにおける主張者の学習や体験、或いは実践などを通し、国際連合について述べる。予算額:3,675千円</p>
<p>新ウチナー民間大使活動促進事業(県受託事業)</p>	<p>県が認証する「新ウチナー民間大使」が各自の専門分野・活動領域において、本県と在住国・地域等との交流の架け橋として実施する事業に対し活動助成金を交付する。予算額:2,685千円</p>



ウチナーネットワークサポート事業



外国語絵本読み聞かせ教室



医療通訳ボランティア養成講座

公益財団法人 札幌国際プラザ

名称	公益財団法人 札幌国際プラザ	
英文名	Sapporo International Communication Plaza Foundation	
代表者	理事長 上田 文雄	
所在地・連絡先	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3 札幌MNEビル3F TEL:011-211-3670 FAX:011-211-3673 URL: http://www.plaza-sapporo.or.jp E-mail: sicpf@plaza-sapporo.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1991(平成3)年7月31日設立／1990(平成2)年1月23日認定 2011(平成23)年4月1日公益財団移行	
基本財産／年間予算額	520,875千円/326,485千円	
会員制度	個人会員424人(年会費3,000円)、団体会員131団体(年会費20,000円)	
役員数／職員数	8人(常勤1人)／39人(出向3人、正規20人、嘱託10人、臨時3人、国際交流員3人)	
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク	札幌姉妹都市協会(顧問6、会長・;副会長7、会員25、オブザーバー5)、札幌圏大学国際交流フォーラム(会員校22大学)	
定期刊行物	札幌国際プラザ機関誌「時計台前から」(日本語)年2回発行、札幌国際プラザ行事予定表「プラザだより」(日本語)月1回発行	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	地域多文化共生推進	<内容>外国人住民が安心して暮らすきっかけとなるよう、地域で気軽に参加できる事業の開催支援及び外国人住民の参加支援。 <予算>330千円
	外国籍市民相談	<内容>行政書士、弁護士による在住外国人等のための定期的な相談会、および外国籍市民が直面する法律や生活上の問題について専門家が解説する市民向けセミナーを開催する。 <予算>574千円
	サロンカウンターの運営	<内容>札幌への来訪者、市民等への多種多様なインフォメーションサービス(観光・レクリエーション情報、外国人への生活情報、市民への国際交流情報提供等)を行う。 <予算>581千円
	多言語メール配信サービス	<内容>日本語、英語、中国語、韓国語による生活情報などの提供 <予算>69千円
	外国語ボランティア派遣と制度運営	<内容>札幌圏内で行われる国際交流、国際コンベンション、スポーツ大会などの場にボランティア通訳を派遣する。また登録ボランティアの育成を図る <予算>473千円
	ホームステイ制度運営事業	<内容>国際交流を目的としたプログラムに沿って来札した外国人を対象にホームステイ・ホームビジットによる交流を行う。 <予算>163千円
	各国を知るセミナー	<内容>広く市民に各国の状況を伝え、情報・異文化理解を促進するため、米国・韓国・中国・ロシア及びその他の国々に関するセミナーを開催する。 <予算>321千円
	総合学習受入・派遣、出前講座支援事業	<内容>小・中・高等学校における総合学習プログラム(国際理解教育)や地域団体の講座に関する支援及び職員派遣を実施する。 <予算>40千円
	SAPPOROこども領事	<内容>在札の外国公館(領事館など)から「こども領事」として任命された小学生が、担当する国の特色を調べ、成果を市民に向けて発表する。子ども達に国際社会に興味を持つ機会を提供する。 <予算>182千円
	姉妹都市交流事業	<内容>札幌姉妹都市協会メンバーとの情報交換等のほか、札幌市の姉妹・友好都市との交流や理解促進を行う。 <予算>665千円

公益財団法人 札幌国際プラザ



瀋陽市35周年芸術家交流



母子保健セミナー



札幌市総合防災訓練への参加

公益財団法人 仙台観光国際協会

名称	公益財団法人 仙台観光国際協会	
英文名	Sendai Tourism, Convention and International Association	
代表者	理事長 渡邊 晃	
所在地・連絡先	〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目2-10 仙台青葉ウイングビルA棟11階 TEL:022-268-6251(代) FAX:022-268-6252 URL: http://www.sentia-sendai.jp E-mail: info@sentia-sendai.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	2015(平成27)年4月設立／1991(平成3)年4月認定	
基本財産／年間予算額	329,000千円 / 599,186千円	
会員制度	観光・コンベンション事業部門賛助会員数:516会員(法人賛助会員年会費:24,000円/口)、国際化事業部門賛助会員数:37会員(法人賛助会員年会費:5,000円/口)	
役員数／職員数	17人(常勤3人)/54人(市派遣2人、正規26人、嘱託17人、臨時4人、民間派遣5人)	
国際交流施設の概要	仙台国際センター交流コーナー	仙台市所有、面積807㎡平成27年4月仙台市より委託を受託
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	日本人向け広報誌(毎月)、外国人向け広報誌(英、中、韓、やさしい日本語)(年4回)	
主な出版物	「仙台生活便利帳」(多言語版/日・英・中・韓・ベトナム語併記)概ね3年毎に改訂	
平成28年度 主要事業 <主要9事業 を記載>	日本語学習支援	生活に必要な日本語の学習を支援するため、「せんだい日本語講座」や日本語学習をサポートするボランティアのスキルアップと情報交流のための研修会、「日本語弁論大会」などを行う。 予算額:2,752千円
	生活支援	外国人市民が安心して日常生活を送れるように、ゴミの分別や地震に関する基礎知識など日本での生活に関するオリエンテーションを実施するとともに、ホームページやFMラジオ等により多言語での生活情報の提供を行う。また、外国人の防災力向上、外国につながる子ども支援、留学生の就職活動支援等に関する事業を行う。また、外国人市民が日本文化への理解を深め、交流を図るために日本文化体験イベントを開催する。 予算額:4,625千円
	災害時の外国人支援	大規模災害発生時に外国人が必要とする情報を収集し、多言語化して提供する「仙台市災害多言語支援センター」の運営や、「仙台市災害時言語ボランティア」の募集・件数を行う。 予算額:400千円
	地域づくり支援	市民の国際交流、国際協力、多文化共生等の活動促進を図るため、市民団体の事業に対して助成を行う。また、国際センターを会場に、さまざまな活動を行う市民団体とボランティアが集い、異文化交流を推進するとともに、多文化共生や国際貢献について考えるイベント「国際フェスティバル」を開催する。また、区役所や市民センター職員を対象に、外国人市民の現状や多文化共生の地域づくりについて研修を行い、併せて外国人住民の多い町内会と協働し、多文化共生のための地域づくりを支援する。 予算額:6,169千円
	人材育成	仙台市内の公的団体が実施する国際理解推進事業に対して、人材紹介や情報提供による支援を行うとともに、プログラムを利用する教員や市民センター職員向けに研修会を開催する。持続可能な社会を目指して世界の諸問題を考え行動する人材を育てる「地球市民育成」、留学生を委嘱し協会が行う諸事業への協力を得る「せんだい留学生交流委員」等の事業を行う。 予算額:5,110千円

公益財団法人 仙台観光国際協会

国際交流	<p>国際姉妹友好都市等から来日する市民団や青少年を受け入れ、市民レベルの国際交流を推進する。</p> <p>仙台市の国際友好都市であるダラス市(アメリカ)との交流事業で、平成25年度、26年度、27年度と実施した青少年派遣・受入事業の4年目のプログラムとして、ダラス市から派遣される高校生を受入れる。</p> <p>予算額: 628千円</p>
調査・研究・広報	<p>多文化共生等にかかる現状、課題、今後の方向について、テーマを決めて調査・研究を行う。また、ホームページや協会広報紙を通して、協会事業や外国人市民、市民団体の活動紹介を行い、国際交流・国際協力・多文化共生に関する意識啓発を行う。また、他団体からの依頼に応じて職員を講師として派遣し、当協会の取り組みや防災事業について広報する。</p> <p>予算額: 3,129千円</p>
情報発信	<p>ソーシャルメディアを活用し、留学生から見た仙台の魅力や復興の様子を世界に発信する。特に、今後、旅行者や留学生が増加する見込みのある地域に特化した情報発信を行う。留学生交流委員OB・OGを仙台サポーターとして委嘱し、海外における情報拡散を図る。</p> <p>予算額: 70千円</p>
国際交流拠点施設の運営	<p>仙台市から委託を受け、仙台国際センター内交流コーナーにおける国際交流に係る情報提供並びに各種相談サービス業務を行う。</p> <p>予算額: 9,813千円</p>

公益社団法人 さいたま観光国際協会

名称	公益社団法人 さいたま観光国際協会 国際交流センター	
英文名	Saitama Tourism and International Relations Bureau	
代表者	会長 清水 志摩子	
所在地・連絡先	〒330-0055 埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1コムナーレ9F 国際交流センター TEL:048-813-8500 FAX:048-887-1505 URL: http://www.stib.jp/kokusai/ E-mail: iec@stib.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	2012(平成24)年3月設立／2006(平成18)年12月認定	
基本財産／年間予算額	220,200千円／519,938千円	
会員制度	法人・団体会員 780 団体(年会費5,000円／口)、個人正会員 152人(年会費3,000円／口)、個人賛助会員 322人(年会費2,000円)	
役員数／職員数	33人(常勤4人)／36人(市派遣3人、正規24人、契約3、臨時3、CIR3)	
国際交流施設の概要	賃借、面積241.92㎡、平成19年10月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	さいたま市国際NGOネットワーク(市協会、NGO 9)	
定期刊行物	センター情報誌(日本語4回発行)、多言語情報誌「ぷらら」(日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語、年5回)	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	国際友好フェア	市民及び市内在住外国人等による各種展示、発表。 予算額: 2,141千円
	日本語支援事業	在住外国人のための日本語教室「にほんごのへや」を開設し、行政情報や生活情報を提供しつつ、生活に役立つ日本語の学習を支援する。 予算額: 304千円
	外国人日本語スピーチ大会	市内在住、在勤、在学の外国人が、日頃の生活、通学や通勤を通して感じたことや考えていることなどの意見を発表する場。 予算額: 169千円
	姉妹都市交流事業	姉妹都市へ市民訪問団及びスポーツ少年団の派遣と受入を通じて、市民レベルの姉妹都市交流を促進。 予算額: 4,054千円
	語学講座開催事業	姉妹友好都市の言語の講座を通し、言語を学ぶとともに、姉妹友好都市への理解を深める。 予算額: 543千円
	ぷらら発行事業	外国人の生活支援を目的に、多言語情報誌「ぷらら」を発行。 予算額: 185千円
	NPO等共催事業	さいたま市国際NGOネットワーク等との共催事業を開催し、市内で活動する国際NGO／NPOとの連携を図る。 予算額: 201千円
	ボランティア派遣事業	通訳・翻訳ボランティア、ホストファミリー、イベントボランティアの3つのボランティア登録により、市やその他公的機関からの要請に応じてボランティアを派遣し、在住外国人の本市での生活を支援する。 予算額: 331千円
	ボランティア養成事業	本協会に登録しているボランティアに対し、養成講座を実施することで、協会から派遣する通訳等の技術の向上を図る。 予算額: 309千円

公益社団法人 さいたま観光国際協会

次世代育成セミナー事業	若い世代を対象に、学生による国際交流・貢献活動の発表やディスカッションなどを通し、世界の中から自分自身を見つめ、さいたま市の学生の国際社会への意識の高揚を図る。 予算額：246千円
日本語国際センター交流事業	日本語国際センター研修生との交流を通じ、協会会員の国際交流の機会を増進させる。 予算額：42千円
国際交流サロン交流会	市内に住み始めて間もない外国人市民と日本人市民との交流会「はじめましての会」を年2回等を実施する。 予算額：195千円
国際ふれあいフェア	さいたま市の姉妹友好都市を中心とした世界の文化、風習、民族料理などの紹介及び講演会。 予算額：1,596千円
日本語ボランティア養成講座	地域で活躍する日本語ボランティアを対象とする講座を行うことにより、ボランティアの活動を支援するとともに、日本語ボランティアの養成を行う。 予算額：475千円
多言語生活相談	多言語による問い合わせや生活相談に対応できる窓口を設置し、適切なアドバイスや情報提供を行い、在住外国人の生活相談を行う。(英語、韓国語、中国語各言語週1回) 予算額：2,900千円



国際友好フェア



着物着付け体験会



日本語支援事業にほんごのへや

公益財団法人 千葉市国際交流協会

名称	公益財団法人 千葉市国際交流協会	
英文名	Chiba City International Association	
代表者	理事長 金綱一男	
所在地・連絡先	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館8階 TEL:043-202-3000 FAX:043-202-3111 URL: http://www.ccia-chiba.or.jp E-mail: ccia@ccia-chiba.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成6年7月設立／平成7年2月認定 平成24年4月公益財団法人へ移行	
基本財産／年間予算額	300,000千円／99,101千円	
会員制度	賛助会員:個人会員449名(年会費2,000円以上、学生・外国人半年1,000円可)、法人会員103団体(年会費10,000円以上)	
役員数／職員数	役員数9名(常勤1名)/評議員数7名/職員数15名(常務理事が事務局長兼務1名、正規6名、非常勤嘱託7名、非常勤1名)	
国際交流施設の概要	千葉市国際交流プラザ	千葉市所有、面積745㎡、平成6年4月開設・平成20年12月移転
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流・国際協力団体ネットワーク	
定期刊行物	「ふれあい」、年3回発行 生活情報誌、英語・中国語・やさしい日本語、月1回発行	
主な出版物	なし	
平成28年度 主要事業	・青少年交流	姉妹都市の内、3都市へ相互に(2都市は隔年)高校生等を派遣し、ホームステイをしながらお互いに両市の文化・歴史への理解を深め、市民交流を図る。 予算額:3,733千円
	・交流サロン	外国人市民と市民が気軽に触れ合い、国際理解を深めることを目的に、交流イベント(5回)、外国人による日本語スピーチ大会等を実施 予算額:157千円
	・日本語学習支援	地域で生活する外国人市民が地域社会の構成員として社会参加できるよう日本語支援(生活支援とコミュニケーション支援)に取り組んでいく。ボランティアとのマンツーマン形式等による支援のほか、グループレッスンによる支援も進めていく。また、市内に定住するミャンマー難民への日本語学習を行う。予算額:4,884千円
	・外国人生活相談	外国人市民に対し、言語や習慣の違いなどから生じる日常生活に関する相談窓口を設けて相談及び情報提供を行う。三者間電話を活用し、公的機関と外国人市民との通訳及び「市役所コールセンター」への多言語対応の協力を行う。予算額:812千円
	・外国人法律相談	外国人市民が直面する法律的課題を解決するために無料法律相談を開設する。 予算額:261千円
	・外国人留学生交流員	市内大学に通う本市在住留学生を留学生交流員に任命し、国際交流イベントへの参加等を通じて多文化共生社会の実現に寄与する留学生社会のキーパーソンの育成するとともに、学習奨励金を助成する。 予算額:253千円
	・災害時外国人市民支援	防災訓練などに外国人市民とボランティアを参加させることで疑似体験する場を設け、防災意識の啓発を図るとともに、日ごろの災害対策を促す。また、千葉市との災害時外国人支援センターの設置・協定に基づく事業を実施する。 予算額:17千円
	・ボランティアコーディネート	通訳や日本語支援等のボランティアの登録・斡旋を行う。 予算:1,449千円
	・ボランティア研修	登録ボランティアの資質の向上とボランティア活動の実践活性化を図るための講座やガイダンス(やさしい日本語)を開催する。また、ボランティア同士の交流と意見交換を講座の中で実施する。 予算額:766千円
	・ふれあいフェスティバル支援	外国人及び日本人との交流の場として市内で活動する国際交流・協力団体が連携して開催している「ちば市国際ふれあいフェスティバル」を支援する。 予算額:302千円
	・国際交流・国際協力団体活動助成	民間ボランティア団体の自主的な国際交流・国際協力活動の促進を図るため、事業に要する経費の一部を助成する。 予算額:709千円

公益財団法人 千葉市国際交流協会

・ホームページ運営	外国人市民の生活に必要な情報や協会の事業内容等について、ホームページやFACEBOOKを通じて幅広く発信する。 予算額:548千円
・協会情報誌発行(日本語)	事業の案内や報告、国際交流・理解に関する情報を幅広く広報する。 予算額:585千円
・生活情報誌発行(英・中・やさしい日本語)	長期滞在している外国人市民が増加していることから、「ちば市政だより」をはじめとする有益な生活情報を提供する。 予算額:197千円
・通訳ボランティアスキルアップ講座	千葉市の「国際交流ボランティアリーダーの育成」の一環として2020年東京オリンピックパラリンピックに向けた外国人来葉者の受入体制強化のため、受託事業として通訳ボランティア数の増加と高度な通訳を行えるボランティアの育成を目指し講座を開催する。 予算額1,089千円



青少年交流
(受入:カナダノースバンクーバー市及び
スイスモントルー市からの派遣生)



日本語支援
(文化庁委託:防犯パトロールキャンペーン)



ちば市国際ふれあいフェスティバル

公益財団法人 横浜市国際交流協会

名称	公益財団法人 横浜市国際交流協会	
英文名	Yokohama Association for International Communications and Exchanges	
代表者	理事長 岡田 輝彦	
所在地・連絡先	横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階 TEL:045-222-1171 FAX:045-222-1187 URL:http://www.yoke.or.jp E-mail:yoke@yoke.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1981年(昭和56年)7月8日設立/1982年(昭和57年)12月28日認定/平成22年(2010年)11月1日公益財団法人登記	
基本財産／年間予算額	476,943千円/645,859千円	
会員制度	無	
役員数／職員数	8人(常勤3名)/32人(市OB職員3人・固有14人・嘱託13人・再雇用1人・派遣1人)	
国際交流施設の概要	横浜国際協力センター	横浜市所有、面積8,142㎡、平成3年7月設置
	横浜市国際学生会館	横浜市所有、面積6,969㎡、平成6年5月設置(指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	横浜市国際交流ラウンジ協議会、よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会	
定期刊行物	「ヨークピア」(日本語、月刊) 「よこはま地球村」(日本語 年4回)	
主な出版物	「国際協力量りハンドブック」平成12年10月 「共に生きる地域を目指して」平成13年3月 「地域連携調査プロジェクト報告書」平成16年3月 「よこはま版 国際理解教育・総合的な学習 便利帳」平成16年3月 「YOKE日本語教室教材例集」(改訂版)平成26年3月 「横浜市・地域日本語教室事例発表会報告書」平成23年3月 「外国人に伝える広げる多言語情報の作り方」平成28年3月	
平成28年度主要事業	○国際交流ラウンジ連携支援事業	横浜市コールセンターと連携した生活情報の提供・相談と、市内に設置された国際交流ラウンジ/コーナーのネットワーク化及び人材育成の支援等。予算額17,745千円
	○日本語学習支援事業	日本語を学びたい地域の外国人市民に対して日本語学習の場を設けるとともに、地域日本語教室の情報提供やネットワーク作り等を行う。予算額18,902千円
	○なか国際交流ラウンジ運営事業	受託事業 中区において、外国人市民に対して、ラウンジを通じ生活情報の提供・相談を行う。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援等や中区多文化フェスタ・国際理解セミナー等の開催による日本人市民と外国人市民の共生を推進。 予算額23,121千円
	○みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	受託事業 南区において外国人への生活情報提供、専門相談会の開催、外国人中学生の学習支援、日本語ボランティアの講座等を実施するとともに、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行う。予算額37,040千円
	○鶴見国際交流ラウンジ運営事業	受託事業 鶴見区において外国人に対する相談や情報提供をはじめ、在住外国人支援事業などを行うとともに、ラウンジ登録団体に対し、活動場所を提供することを通して活動支援を行う。予算額24,129千円
	○多言語情報発信事業	外国人市民が母語による生活関連情報を定期的に得ることができる環境づくりを、多様な手法により推進する。予算額12,947千円

公益財団法人 横浜市国際交流協会

○多言語サポーター派遣事業	横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、市の公共施設等の公共機関に通訳ボランティアを派遣することにより、日本語の困難な外国人市民が基本的な行政サービスを受けられる対応の充実を図るとともに、公共機関の窓口業務の円滑化を図る。 予算額25,337千円
○在住外国人の災害時対応事業	震災時における外国人市民への情報提供など、外国人支援について横浜市と締結した「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」に基づき、関係機関と協議し、体制の充実を図る。また、横浜市外国人震災時情報センターのシミュレーション訓練を実施する他外国人震災時情報センター運営マニュアルの整備、防災用品の整備を行う。 予算額2,965千円
○国際協力・交流プラットフォーム事業	NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜及び周辺地域の多様な団体が互いに連携・協力し、国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」のネットワーク力を活用して、「よこはま国際フェスタ」、「よこはま国際フォーラム」等を実施。 予算額7,547千円
○国際理解事業	国際理解促進の一環として、さまざまな文化や国のこと、そこで暮らす人々などに触れながら、コミュニケーション力を身につけることを目的に講師自らのさまざまな経験等を取り入れた外国語講座の実施。 予算額4,775千円
○海外介護人材支援事業	受託事業 経済連携協定(EPA)に基づきインドネシア・フィリピン・ベトナムから来日した介護人材(介護福祉士候補者)が、横浜において円滑に研修・就労できるように支援する。 予算額2,095千円
○国際交流情報提供・相談事業	市民の国際交流・協力活動を支援するために様々な情報を提供するとともに、協会事業の広報を行う。行政機関及び関連機関からの様々な相談に対応する窓口として「よろず相談窓口」を運営。 予算額10,966千円
○国際協力センター運営事業	横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行う。また、大学との連携・協力により、次世代を担う青少年等の人材育成を目的に、国際機関で実務体験研修を実施するとともに、食糧、貧困、環境等世界的な課題について講座等を開催し、グローバルな視野を持ちながら「地球市民」として「行動・実践」へつなげられる市民を育成する。 予算額244,124千円
○横浜市国際学生会館運営事業	指定管理事業 指定管理者として外国人の留学生、研究者に宿泊施設を提供するとともに、さまざまな交流事業をととして市民の国際理解の増進に寄与する。 予算額103,253千円



横浜国際フェスタ2016



YOKE日本語教室



中区多文化フェスタ(なか国際交流ラウンジ事業)

公益財団法人 川崎市国際交流協会

名称	公益財団法人 川崎市国際交流協会	
英文名	KAWASAKI INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	会長 山田 長満	
所在地・連絡先	川崎市中原区木月祇園町2番2号 TEL:044-435-7000	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成24年4月1日(旧財団:平成元年8月25日)／平成2年1月23日	
基本財産／年間予算額	301,195千円／237,563千円	
会員制度	無	
役員数／職員数	15人(常勤1人、事務局長兼務)／20人(固有3人、嘱託14人、臨時3人)	
国際交流施設の概要	川崎市国際交流センター 川崎市所有	
	延床面積9,281㎡ 平成6年10月開設	
民間国際交流団体とのネットワーク	かわさき国際交流民間団体協議会を結成し名簿をホームページに掲載	
定期刊行物	情報誌「 <i>SIGNAL</i> 」(日本語)を年4回発行 「川崎市国際交流センターだより」を年10回発行 ハローかわさき(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、やさしいにほんご)を年6回発行	
主な出版物	「日本語160時間(上)」 「日本語160時間(下)」	
平成28年度 主要事業	【公1事業】 1 諸外国の情報及び資料の収集・提供事業	①情報サービス事業 ・国際交流に関する様々な情報を収集し、市民へ提供する。 ・多言語情報紙「ハローかわさき」を通して、生活に必要な情報や協会等における各種事業、活動を広く外国人市民を含めた市民に広報する。 ・ホームページによる情報提供・FM K-cityの活用
	2 市民レベルでの国際交流に関する事業	①国際交流事業 ・ウーロンゴン大学川崎研修の受入れ事業 ・市民レベルでの友好親善を促進するため、川崎市の姉妹・友好都市へ市民交流団を派遣する。 ・市民と外国人との交流を促進するため、芸術、文化、音楽、料理等を通じた講座や交流会を開催する。 ②行事開催事業 ・市民と外国人市民との相互理解と市内民間交流団体等の活動を紹介するため、インターナショナル・フェスティバルを開催する。 ・地域における多文化共生推進のための啓発イベントを行う。 ③講座・研修の開催事業 ・市民レベルでの国際交流を促進するため、語学講座を開催する。 ・国際理解や多文化理解を推進するために地球規模の問題などについて、我々に何が出来るかを考える場とする地球市民講座を共催で実施。 ・協会で活躍するボランティアの活動促進を図り、それぞれの活動について意識を高めるためボランティア研修会を開催する。また、ボランティア仲間との意見交換により、今後の活動展開につながる場を提供する。 ・外国人市民に対し、生活情報と日本伝統文化体験を提供する講座や災害時対処イベント等外国人市民のための講座を開催する。 ・市民の国際理解と外国人との友好親善を促進するため、世界の料理などを通じたふれあい理解交流会を開催する。 ④調査・研究事業 ・外国人の暮らしを守る多文化共生のまちづくりに向けた調査研究を行う。 ⑤外国人留学生修学奨励金助成事業 ・外国人留学生の経済的負担を軽減し、修学環境の向上と地域の国際化に貢献する留学生を育成するため、修学奨励金を支給する。

公益財団法人 川崎市国際交流協会

<p>3 民間国際交流団体及びボランティアの育成事業</p>	<p>①民間交流団体補助金の交付事業 ・市内の民間交流団体の国際交流活動を支援するため、補助金を交付する。 ・国際交流団体の育成及び活動の支援を行う。 ②ボランティア活動支援 ・ボランティア登録の拡充と育成、活動支援を行う。 ・市内の学校等に国際理解教育や外国語活動などに外国人市民ボランティアを派遣する。</p>
<p>4 その他事業</p>	<p>・川崎市等からの委託など、協会の目的に資すると思われる事業</p>
<p>【公2事業】</p>	
<p>1 情報収集・提供事業</p>	<p>・書籍、資料、新聞、専門誌、ビデオなど国際交流に関わる図書等の充実を図る。 ・掲示パネル、パンフレット、インターネット等各種媒体を通じて、国際交流に係る多様な情報を市民に提供する。</p>
<p>2 広報出版事業</p>	<p>・国際交流センターだより(年10回)及び情報季刊紙「SIGNAL」等を定期的に発行する。 ・センターホームページの充実を図り、迅速な情報提供を行う。</p>
<p>3 講座・研修事業</p>	<p>・外国人市民を対象に日本語講座を開催する。 ・市民の国際理解を深めるため、国際理解講座や国際文化理解講座を開催する。</p>
<p>4 国際交流促進事業</p>	<p>・市内の大学、専門学校、企業等で日本語を学習している外国人による日本語スピーチコンテストを開催する。 ・市民の国際的な文化理解を促進するため、音楽会等による国際文化交流会を開催する。</p>
<p>5 外国人相談事業</p>	<p>・外国人市民等から日常生活などに関する相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等への紹介を行う。 ・外国人の便宜を図るため、市内の北部と南部にボランティア相談員を派遣し、相談業務を行う。 ・渉外行政書士協会が実施している無料相談会に対し、その活動を支援する。 ・相談員の資質向上及び業務に係わる情報等の取得のための相談員研修を実施する。</p>
<p>6 施設運営及び維持管理業務</p>	<p>・国際交流センターの施設運営及び維持管理業務を行う。</p>



2015インターナショナル・フェスティバルinカワサキ



留学生 & 豪・ウーロンゴン大学生との交流

静岡市国際交流協会

名称	静岡市国際交流協会	
英文名	Shizuoka City Association for Multicultural Exchange	
代表者	会長 田辺 信宏	
所在地・連絡先	〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町4-16 CCC1F TEL:054-273-5931 FAX:054-273-6474 URL: http://www.samenet.jp E-mail: same@samenet.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成16年4月1日設立/平成23年4月認定	
基本財産／年間予算額	0千円64,012千円	
会員制度	個人会員241人(年会費2,000円) 個人半年会員4人(会費1,000円) 団体・法人会員119団体(年会費1口10,000円)	
役員数／職員数	19人/14人(正規4人、嘱託1人、臨時1人、パート8人)	
国際交流施設の概要	本部(静岡市役所別館会議棟)	静岡市所有、延床面積271㎡、平成20年4月に現在の場所へ移転 事務室、会議室、交流室、託児室、倉庫、28年4月に建物名変更
	支部(静岡市役所清水庁舎2階)	床面積34㎡、事務室
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流関係団体連絡会議(年1回、国際交流団体)	
定期刊行物	SAME NEWS(日本語)年11回発行、外国語ニュース(英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・フィリピン語)年12回発行	
主な出版物	静岡市の日本語教室リスト(平成28年3月発行)	
平成28年度主要事業	交流事業	異文化コミュニケーション体験フェア 予算額: 558千円 市民のための外国語講座 予算額: 2,138千円 子ども向け英語講座「わくわくキッズ英語」 予算額: 115千円 トークサロン 予算額: 153千円
	姉妹都市等交流事業	アメリカの姉妹都市との交流事業(オマハ市) 予算額: 4,764千円 フランスとの交流事業(カンヌ市) 予算額: 570千円 諸外国訪問団受入事業 予算額: 6,000千円
	ボランティア活動推進事業	日本語ボランティア支援事業 予算額: 1,500千円 ボランティア育成事業 予算額: 240千円

静岡市国際交流協会

<p>多文化共生事業</p>	<p>生活者としての外国人のための日本語講座 予算額: 200千円 外国語で受診できる医療機関リスト調査 予算額: 5千円 日本語を母語としない子と親のための高校進学ガイダンス 予算額: 20千円 防災関連事業 予算額: 106千円 多言語による相談 予算額: 3,360千円 フィリピン大使館静岡出張所臨時開設 予算額: 36千円 翻訳事業 予算額: 40千円</p>
	<p>出前講座 予算額: 50千円</p>
<p>情報提供事業</p>	<p>日本語情報紙「SAME NEWS」 予算額: 985千円 外国語情報紙(英語・中国語・スペイン語・ポルトガル語・フィリピン語)の発行 予算額: 48千円 定期刊行物の収集 予算額: 34千円 ホームページの情報更新、動画サイトでの情報配信等 予算額: 840千円</p>

公益財団法人 浜松国際交流協会

名称	公益財団法人 浜松国際交流協会	
英文名	Hamamatsu Foundation for international Communication and Exchange	
代表者	代表理事 石川 晃三	
所在地・連絡先	〒430-0916 静岡県浜松市中区早馬町2-1 クリエイト浜松4F TEL:053-458-2170 FAX:053-458-2197 URL:http://www.hi-hice.jp E-mail:info@hi-hice.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成3年10月設立/平成20年11月認定	
基本財産／年間予算額	353,989千円/115,973千円	
会員制度	個人会員411人(年会費3,000円)、賛助会員82団体(年会費30,000円)	
役員数／職員数	5人(常勤1人) / 21人(正規3人、非常勤6人、臨時12人)	
国際交流施設の概要	浜松市多文化共生センター	浜松市所有、床面積383.69㎡ 2013年2月設置
	浜松市外国人学習支援センター	浜松市所有、床面積1,213.92㎡ 2010年1月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	地域日本語教育ネットワーク会議 国際交流・多文化共生ネットワーク会議	
定期刊行物	HICE NEWS(日本語、英語、ポルトガル語)、年11回発行	
主な出版物	生活・行政用語ポルトガル語標準訳リスト(2013年3月発行)	
平成28年度 主要事業	相談事業	多言語生活相談、出張相談、ワンストップ相談(入国管理)、法律相談・税務相談、メンタルヘルス相談、中国残留邦人支援、ソーシャルワーク研修等 予算額 15,360千円
	日本語学習支援事業	日本語教室、支援者養成講座、支援者のためのポルトガル語講座、教職員多文化共生講座、地域日本語学習支援、浜松版地域日本語教師育成検討事業等 予算額 12,700千円
	外国につながる子ども支援事業	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦、若者のための日本語教室 予算額 10,463千円
	地域共生事業	地域共生活動支援、モデル地区支援 予算額 1,854千円
	多文化防災事業	災害時多言語支援センター設置訓練、災害時支援ネットワーク構築、新災害時多言語ボランティア養成 等 予算額5,200千円
	多様性を生かしたまちづくり事業	多文化共生MONTH事業、在住外国人の市民活動の参画促進、地域活性化事業 予算額 3,796千円
	グローバル人材の育成と活用	国際理解教育セミナー、地球人教育出前講座 予算額 3,250千円
	国際交流と国際理解の推進	国際交流・国際理解イベント、グローバルフェア、外国語講座、フェアトレード啓発他 予算額 8,539千円
	地域創造の担い手の育成と支援	ボランティアバンクの活用(通訳派遣・ホームステイコーディネートなど)、多文化共生・国際交流推進事業費補助金、市民団体とのネットワーク構築と活用 予算額 9,821千円
	情報提供事業	HICENEWS等機関誌の発行、ホームページ・フェイスブック等SNSの活用した情報発信、マスメディアを活用した情報提供、情報提供コーナーの運営、図書コーナーの運営等 予算額 9,150千円

公益財団法人 浜松国際交流協会



災害時多言語支援センター浜松市との協定締結



写真で語る私の歴史～これまでの私とこれからの



親子でEnglish

公益財団法人 名古屋国際センター

名称	公益財団法人 名古屋国際センター	
英文名	Nagoya International Center	
代表者	理事長 矢野 秀則	
所在地・連絡先	〒450-0001 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 TEL:052-581-5678 FAX:052-581-5629 URL: http://www.nic-nagoya.or.jp/ E-mail: nic@nic-nagoya.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和59年8月設立／平成2年1月認定	
基本財産／年間予算額	345,200千円／510,759千円	
会員制度	個人会員:62人(年会費5,000円)、 学生会員:8名(年会費1,500円)、 法人会員:72団体(年会費50,000円)	
役員数／職員数	10名(うち常勤2名。また1名は事務局長兼任)／45名(正規13人、嘱託12人、時給職員18人、その他2人)	
国際交流施設の概要	名古屋国際センター	名古屋市所有、面積4,131.14㎡、昭和59年8月設置
	国際留学生会館	公益財団法人名古屋国際センター所有、面積3,824㎡、平成2年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク		
定期刊行物	「ニック・ニュース」10,000部発行(日本語)隔月刊 「子ども版ニック・ニュース」66,500部 年2回 「NAGOYA CALENDAR」6,000部(英語版)月刊 「Calendario de nagoya」4,000部(ポルトガル語版)月刊	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	情報サービスコーナーの運営	各種生活情報や観光情報などを日本語のほか、英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語・ハンガル・フィリピン語・ベトナム語で提供。 予算額:26,184千円
	ライブラリーの運営	海外紹介図書、外国語の小説、辞典・辞書、国際理解・多文化共生に関する図書、日本語教材、地図、海外の新聞・雑誌等の収集・配架及び閲覧・貸し出しを行う。 予算額:18,763千円
	海外児童生徒教育相談	家族の海外勤務による出国・帰国に際して編入学等に関する相談や、外国籍児童・生徒の教育に係る相談を、水曜日・金曜日・日曜日に実施。 予算額:2,660千円
	外国人行政相談	市政や行政に関する相談や情報提供を行政書士を含む専門家が英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ハンガル、フィリピン語の通訳を介して実施。火曜日から土曜日。 予算額:5,1016,452千円
	外国人法律相談	弁護士による法律相談を週1回(土曜日)英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語で実施。予約制。 予算額:3,955千円
	外国人税務相談	名古屋税理士会との共催により、確定申告書の書き方等、税金についての相談会を英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語等により実施する。確定申告の時期に開催。 予算額:60千円
	外国人こころの相談	日本で生活で生じる外国人の不安や悩み等を解消するための相談を英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語で通訳を介さず実施する。予約制。 予算額:2,684千円

公益財団法人 名古屋国際センター

ピア・サポートサロン	外国人が孤独や孤立感を感じながら精神的に不安定になることを未然に防ぐため、仲間づくり、居場所、悩みを共有する場としてのサロンを年数回開催。 予算額: 80千円
外国人健康相談	(特活)外国人医療センターとの共催により、外国人が健康について気軽に相談できる相談会を年2回程度実施。英語、ポルトガル語、スペイン語等で応じる。 予算額: 30千円
外国人の「心」と「からだ」総合相談会	外国人住民が健康に安心して暮らせるように病気の早期発見、予防、制度の周知啓発等、「健康・福祉・保健」について総合的に対応できるワンストップ型の総合相談会。 予算額: 282千円
外国人生徒と保護者のための進路ガイダンス	中学卒業後の進路についての情報提供と相談に対応するガイダンスを、教育委員会、学校等の関係団体の協力のもとに実施する。英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語で実施。 予算額: 360千円
外国人生活相談出張サービス	外国人住民が生活の中で困ったときに、居住する地域など、より身近な場所で様々な公共サービスにアクセスできる環境づくりに向け、地域で行われる保健、福祉、教育などの相談活動等に通訳ボランティアや相談員を派遣する。 予算額: 250千円
日本語ボランティアシンポジウム	東海日本語ネットワーク(TNN)との共催により、東海地域において日本語支援活動に携わるボランティアの連携と情報交換を図るシンポジウムを開催する。 予算額: 127千円
地域の国際化セミナー	日本人と外国人が共に地域住民として豊かな生活文化を創造できる「多文化共生社会」の形成促進を目的に、具体的な方策を探るセミナーを開催する。 予算額: 361千円
NIC地球市民教室	学校や地域からの依頼に基づき、登録された外国人講師を紹介し、講演または交流事業を実施することにより地域の国際理解を促進する。 予算額: 3,436千円
NIC地球市民教室体験講座	名古屋市教育委員会による「名古屋土曜学習プログラム」において実施し、NIC地球市民教室の外国人講師との交流を通して、子どもたちに海外の文化への関心を深める機会を提供した。 予算額: 352千円
グローバル人材育成事業	次世代を担う若年層を対象に、グローバル化社会で求められる多様性を尊重し、主体的に行動できるグローバル人材への関心を高め、将来の具体的なキャリアプランを描くセミナーや支援事業を実施する。 予算額: 250千円
ボランティア制度の管理運営等	国際協力、日本語指導、情報カウンター窓口対応、図書の整理、サッカー教室のコーチ、ホームステイ、語学ボランティア、災害語学ボランティア等の募集、登録及び研修等を実施する。 予算額: 7,097千円
災害時外国人支援ボランティア研修	災害時、言葉の壁や防災知識の不足から必要な情報・支援を得ることが困難な外国人をサポートするボランティアの養成研修を実施する。センターの「外国人防災救援計画」に基づいたシミュレーション、支援のあり方について考える講演やワークショップなどを、地域の防災関係機関・ボランティアの協力を得て実施。 予算額: 134千円
ボランティア研修	ボランティアとして外国人住民に対して支援活動を行う上での基本知識や留意点について学ぶための研修を実施。また、ボランティア同士が情報交換し、交流できる場を提供する。 予算額: 50千円
国際交流協力協働事業	国際交流・国際協力団体等との協働により、その時々状況に応じた市民の国際理解促進のための事業を実施する。 予算額: 136千円

公益財団法人 名古屋国際センター

多文化共生まちづくり事業	外国人と日本人が共に多文化共生まちづくりを考え、地域における顔の見える関係を作る機会として、交流や外国人向けの生活情報の提供などを内容とするイベントを、地域の関係機関・団体の協力を得て、団地広場や小学校などを会場に3地域で開催する。 予算額: 298千円
外国人防災啓発事業	外国人住民に対し、防災や災害についての基本的な知識を提供する講習会を実施する他、「なごや災害ボランティア連絡会」との連携や災害語学ボランティアの協力を得て、地域単位の防災啓発イベントに参加する。 予算額: 252千円
NIC日本語の会	基本的な日本語の習得と生活情報の提供を目的とした3ヶ月単位全10回程度(日曜日開催)の講座をボランティアの運営協力のもと、教室形式で実施する。また、運営に携わるボランティア対象の研修会を年2回程度研修を行う。 予算額: 1,103千円
子ども日本語教室	学校や生活に必要な日本語学習の機会を提供するため、ボランティアの運営協力のもと、小グループ指導形式による日本語教室を名古屋国際センターなどで開催する。また、教科学習に必要な学習言語の指導も行う。 予算額: 580千円
外国籍児童・生徒サポーター養成研修	専門分野の講師による講義、パネルディスカッション、ワークショップなどを通し、幅広い視点で外国籍の子どもを支援するための知識や心構えを学ぶ、全3回程度の連続講座を実施する。また、これから支援に携わろうと考えている人を対象に、全3回の入門講座を実施する。 予算額: 389千円
留学生による言語・文化紹介講座	県内の大学等に在学する留学生を講師とする言語・文化紹介講座を開催し、留学生と市民との交流・相互理解を図るとともに、市民の異文化や多文化共生への理解を促進する。 予算額: 101千円
やさしい日本語普及啓発事業	在住外国人の母語の多様化を背景に、災害時のコミュニケーション手段の確保や日常的なコミュニケーションの促進などを図るため、「やさしい日本語」の概要を理解するとともに、日常的に使用できるようになるための実践的な講座を行政職員等を対象に2回、地域の役員等を対象に1回、実施する。 予算額: 210千円
ワールド・コラボ・フェスタ	(公財)名古屋国際センター、(公財)愛知県国際交流協会(AIA)、(独)国際協力機構中部国際センター(JICA中部)及びなごや国際交流団体協議会(NIA)の4者で実行委員会を組織し、市民の国際交流・国際協力活動への意識を高めることを目的とした事業を実施する。世界各国の音楽や踊り、地球的な課題をテーマとしたトークなどを展開するステージのほか、この地域を拠点に国際交流・国際協力活動を行う民間団体のブース出展などによりその活動を紹介する。 予算額: 1,552千円
外国人児童支援事業	(1)九番団地サッカー教室 外国籍児童の居場所づくりと日本人児童との交流を目的としたサッカー教室を、地域のボランティア日本語教室及び港区多文化共生推進協議会の協力を得て、毎週土曜日に開催する。また年2回程度交流試合を行う。 (2)外国人の子どもの進学サポート事業「学校訪問」: 外国人の子どもと保護者を対象に、中学校卒業後の高校等への進路の具体的なイメージや情報の提供を図る取り組みとして関係機関の協力を得て、実際に学校を訪問する機会を設ける。 予算額: 1,103千円
国際留学生会館の運営	宿泊事業(居室数: 単身室80室・夫婦室10室、家賃月額: 単身室20千円・夫婦室25千円、入居年数1年(最長2年まで可能))、情報提供・相談事業、交流事業(外国語講座・地域住民との交流)などを行う。 予算額: 56,493千円

公益財団法人 京都市国際交流協会

名称	公益財団法人 京都市国際交流協会	
英文名	KYOTO CITY INTERNATIONAL FOUNDATION	
代表者	理事長 千 玄室	
所在地・連絡先	京都府京都市左京区粟田口鳥居町2-1	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1989年1月18日／1990年1月23日	
基本財産／年間予算額	100,000千円／306,354千円	
会員制度	なし	
役員数／職員数	20人(常勤1名)／20人(一般10人、嘱託8人、臨時2人)	
国際交流施設の概要	京都市国際交流会館	京都市所有、敷地面積10,373.73㎡、延べ床面積6,970.92㎡、1989年8月設置、(指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	kokoka国際交流団体ねっと(94団体)	
定期刊行物	LIFE IN KYOTO	
主な出版物	京都市生活ガイドブック 京都市生活地図 アジアの風文庫	
平成28年度 主要事業	①インターネットによる情報受発信事業 (予算=714千円)	インターネット上の当協会ホームページより協会事業の案内や実施報告、会館紹介及び国際交流に関する各種情報等を発信。多言語ページがブログ形式になり、外国人自らによる情報発信を可能にし、情報の多言語化や外国人コミュニティのネットワーク化を図る。また、トップページのバナー広告による収入源としても重視。イベントの参加受付及び登録者へ最新事業案内を送るメールマガジンを発行し、より即時性を持ち、かつ広範囲にわたる情報の提供・受信を行う。ホームページ作成は職員と協会ボランティアが対応。(日本語、英語、ハングル、中国語、スペイン語)
	②図書・資料室の運営 (予算=3881千円)	より多くの市民の方々が利用しやすくなるように、既存の公共図書館の運営内容やインターネット時代の流れを反映させ、「図書・資料室」の独自性を持たせて運営。そのために資料等を調べやすく整備し、「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」のイメージをつくる。
	③各種相談関連 ・在住外国人のための法律相談 (予算=1,154千円) ・行政書士による出入国管理手続き相談 (予算=401千円) ・カウンセリング・デイ (予算=467千円)	法律の専門家による判断を必要とする相談に対処するため、京都弁護士会の協力のもと、個別相談をおこなう。通訳あり。原則として毎月第1・3土曜日に実施。 出入国管理に関する具体的な手続きについて、京都入管業務行政書士協議会の協力のもと、個別相談をおこなう。通訳あり。原則として毎月第1・3土曜日に実施。 在住外国人が日本で暮らしの中で抱える諸問題のうち、法律、出入国管理、税金、社会保険・年金・労働問題、メンタルヘルスなど専門家による判断を必要とする相談に対応するため、各相談機関との連携の強化を図り、各専門家を相談員として招き相談会を実施。 年4回開催。相談の場に同席し、サポートを行っているボランティア通訳のための勉強会の実施や、頻出単語集の作成にも取り組み、相談事例に活用できるデータベースの整備を行う。
	・情報サービスコーナーの運営 (予算=65千円)	在住外国人が京都で生活していく上での不便・不満を解消して、より快適な生活を実現するための情報提供。その他、外国人観光客・旅行者への観光・旅行案内、一般市民から寄せられる外国事情・留学等についての各種情報提供も実施。電話・e-mailで対応。職員と協会ボランティア「市民生活アドバイザー」による対応。
	⑤国際交流活動グループ育成支援事業「COSMOS」 (予算=142千円)	在住外国人を対象とした日本文化紹介・支援、外国人による文化紹介等を希望するグループを広い範囲から募集し、その育成と市民レベルの交流を支援。6か月毎の2期制。申請に基づき支援対象グループを決定。運営・経費等を含め、自立したボランティア活動維持の第一歩となるよう場所の提供(会議室、第2・4土曜日)、広報、運営のアドバイス等を行う。

公益財団法人 京都市国際交流協会

<p>⑥ボランティア活動育成事業 (予算=2,905千円)</p>	<p>在住外国人をはじめとした、異なる文化背景を持つ人々との相互交流、相互理解の促進を図ることを目的として様々な交流・支援事業を行う。ボランティア活動に主体的・自主的に関わることが、京都の国際化や共生社会について考えるきっかけとなり、よりよい地域社会の構築につながると考え、ボランティア活動の機会や人材の育成に対するサポートを行う。</p> <p>各ボランティア活動</p> <p>a)ホームステイ b)ホームビジット c)留学生交流ファミリー d)在住外国人向け情報誌「Life in Kyoto」の取材・編集・翻訳 e)市民生活アドバイザー f)在住外国人向け京都1日紹介ツアー「京都案内倶楽部」企画運営 g)多言語バンク(英語以外) h)災害時通訳・翻訳ボランティア i)イベント企画運営 j)市立小中学校日本語ボランティア(後述) k)日本語チューター(日本語クラス運営) l)子育てステーション「ホットチャット」 m)koko Kids</p>
<p>⑦国際交流会館オープンデー (予算=4,342千円)</p>	<p>在住外国人を含む市民が気軽に利用できる場としての京都市国際交流会館の役割と、多文化共生社会の構築を目指す国際交流協会の様々な取り組みを紹介する、市民参加型の催し。各種交流イベント、講演会、世界の食や文化の紹介等を行う。11月実施。また、「平和」をテーマに、京都市総合企画局と共催で基調講演・シンポジウム等を開催。</p>
<p>⑧子どものための国際理解教育促進事業 国際理解プログラム 「PICNIK」 (予算=424千円)</p>	<p>京都市国際教育・グローバルキッズ研究会、京都市立中学校教育研究会国際理解教育部会、京都大学国際交流センター、京都教育大学、京都市教育委員会の協力のもと、市内小・中学校へ留学生を派遣するプログラム。登録留学生は上記大学を中心に市内大学在学の学生。留学生と触れ合うことを通じて、子どもたちは世界へのつながりを感じ、多文化を理解する力を育むとともに、留学生の社会参加の機会とする。</p>
<p>⑨医療通訳派遣事業 (予算=5,855千円)</p>	<p>「固定型」「派遣型」による医療通訳派遣を実施。派遣先は醍醐の医仁会武田総合病院、京都駅前の康生会武田病院、京都市立病院、京都桂病院の4病院とする。言語は中国語・英語・韓国・朝鮮語の3言語で実施。また、2008年度より病院による経費負担を開始。</p>
<p>⑩コリアンサロン「めあり」 (予算=10千円)</p>	<p>日本と深い関係を持つ朝鮮半島の歴史や文化の紹介、在日韓国・朝鮮人に対する理解の促進を目指す文化事業。通年事業としてハングル塾(入門・初級・中級)を行っている。韓国民団京都府本部、朝鮮総聯京都府本部、当協会の3団体が2003年5月より共同で実施。</p>
<p>⑪外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業 (予算=4,653千円)</p>	<p>行政サービスの利用や手続き等について、外国籍市民、区役所・支所、事業所および本庁等から、電話による通訳・相談に対応する事業。通訳者は、一定の通訳能力および行政等に関する知識を有するものとし、ローテーションにより対応する。通訳技術および行政窓口業務等に関する研修を実施。英語(火曜日・木曜日)、中国語(水曜日・金曜日)、いずれも9時から17時の間実施。また、京都市保健福祉局の新生児訪問などに対し、要望があれば戸別訪問に通訳者を派遣。</p>
<p>⑫災害時における外国人支援 (予算=741千円)</p>	<p>近畿地区の地域国際化協会が、広域的な災害時に外国人支援協力体制について協定を締結したことに伴い京都地域での日頃からの備えや体制を整える。</p> <p>a.災害ボランティア登録(再掲) b.外国人向け「地震・緊急時行動マニュアル」の配布 c.避難所運営訓練や多言語支援センター設置等の実施 d.京都市総合防災訓練への参加</p>
<p>⑬留学生就職支援事業 (予算=167千円)</p>	<p>留学生は日本での滞在を通じ、わが国の社会・経済に対して幅広い認識を持っており、語学力を含めて優秀な国際的人材として大きな力を有している。また、留学後は、本国に戻り各分野の中心的人材として活躍し、あるいは新たな発展を求めて、世界各国で飛翔する可能性を秘めた人材である。そこで、卒業後の就職支援を実施することが各留学生にとって留学というものの価値・意義を高めることにつながり、また、各企業にとっても企業の活性化、事業活動の国際化につながるなど有意義であると考え実施する。</p> <p>a.「UNIVERSAL CAREER SYMPOSIUM」を12月に実施 b.「UNIVERSAL JOB FAIR & PARTY」を3月に実施</p>

公益財団法人 京都市国際交流協会

<p>⑭張鳳俊奨学基金奨学金支給事業 (予算=3,051千円)</p>	<p>京都で勉学に励むアジア出身の私費留学生の生活を支援するために、故張鳳俊氏の申し出により設立された基金により、運営資金を奨学金として支給。月額5万円 年間5名程度</p>
<p>⑮京都市留学生いきいき人材バンク事業(kokoka留学生ねっと) (予算=1,531千円)</p>	<p>留学生が持つ高い意欲と様々な知識やスキルに着目し、自ら能力をいかしたい留学生と留学生の能力を活用したい主体(企業、学校、地域など)とが、直接情報交換を行うことができる電子掲示板機能をインターネット上で運営。「留学生情報サイト」として、上述電子掲示板機能のほか留学生向け各種事業情報も掲載している。</p>



世界の絵本展～絵本の中のイタリア



避難所訓練



留学生交流ファミリー

公益財団法人 大阪国際交流センター

名称	公益財団法人 大阪国際交流センター	
英文名	Osaka International House Foundation	
代表者	理事長 藏野 芳男	
所在地・連絡先	〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8丁目2番6号 TEL:06-6773-8182	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和62年2月設立／平成2年1月認定	
基本財産／年間予算額	200,000千円／179,715千円	
会員制度	個人会員 メイト8名9口(年会費1口3千円) 一般24名29口(年会費1口1万円) 特別 2名(50万円・終身) 法人会員 24社34口(年会費1口10万円)	
役員数／職員数	13名(常勤1人)／16人(固有5人、嘱託8人、臨時2人、JICA推進員1人)	
国際交流施設の概要	大阪市所有、延床面積13,967㎡、昭和62年9月開館(平成26年度より民間が運営)	
民間国際交流団体とのネットワーク	KIV-NET(Kansai International Volunteer Network) 関西国際交流ボランティアネットワーク会議 71団体(うち市内17団体)	
定期刊行物	アニュアルレポート(年1回)	
主な出版物	「大阪の国際交流史」(日本語・平成3年)、「入門国際交流」(日本語・平成5年)、「実践国際交流」(日本語・平成10年)、絵本「にむの木の村」(日本語・ベンガル語・平成15年)	
平成28年度 主要事業	インフォメーションセンターの運営	インフォメーションカウンターやホームページなどを通じて、在住・来阪外国人や市民を対象に、センターの事業をはじめ、国際交流・協力やボランティア活動に関する様々な情報提供・発信を行っている。 ●インフォメーションカウンター●海外新聞・雑誌コーナー●国際交流情報・図書コーナー●インターネット・PCコーナー●カタログスタンドコーナー●情報交換ボード●各国大使館・領事館・文化交流センター等PRコーナー●外務省プラザ●アイハウスボランティア「交流スペースS・L」 予算額: 3,516千円
	多様な媒体を活用した情報発信	●ホームページ●多言語メールマガジン(週1回)●Facebook 予算額: 492千円
	災害時における外国人支援ネットワーク整備事業	大規模地震等の発生に備え、行政や地域国際化協会、NGO/NPO、市民ボランティア等と協働で、外国人住民の生命財産を守る仕組み作りを行う。 ①大阪市の関係部局と連携して、大阪における災害時の外国人対応についての仕組み作りを行うため、継続的に協議し、提案を行う。 ②既存の防災マニュアルの検証、近畿における広域的支援のための近畿CLAIR合同の研修会の実施(年1回)、防災、危機管理に関する研究会への参加(年4回程度) ③市担当部局(危機管理室、経済戦略局)及び外国人集住地域を有する区、社会福祉協議会とのネットワーク強化、課題の共有による防災システムの検証、「大阪市防災アクションプラン」の反映を行うための災害時外国人支援連携会議の開催、実証訓練の実施、マニュアル作成。 ④アイハウス・ボランティア災害時通訳・翻訳登録者研修の実施(年1回) ⑤区役所等地域で実施される防災訓練に参加(年1～2回)※ アイハウス・ボランティア研修会と連動させ、対象者の拡大・充実をめざす。また、昨年度の訓練のマニュアルに従い実施し、問題点の検証。検証結果を踏まえたより充実した防災訓練の実施 ⑥ 在住外国人を対象とした防災学習会の開催(年1～2回) 予算額: 947千円

公益財団法人 大阪国際交流センター

外国人のための「一日インフォメーションサービス」	200千円(分担金) 外国人の生活に密接に関係する在阪の諸機関・団体の協力のもと、多言語による情報提供・相談窓口を1日開設する。相談内容 法律、人権、出入国・在留、労働、職業、保険年金、生活、市政、税金、医療、歯科、薬剤、進学、子育て、その他 対応言語:英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語(年1回) 【平成28年度】 平成28年6月26日(日)
日本語学習支援リーダー育成研修事業	センターが実施する各日本語教室活動ボランティアを対象に日本語指導等のスキルアップを図るため、年4回程度を開催 【平成28年度】 平成28年10月～11月(予定) 予算額: 229千円
未就学・ダイレクト向け日本語・学習支援教室	外国にルーツを持つ就学前の子どもを対象に、小学校生活がスムーズにスタートできるよう、小学校で必要な日本語や学校のルールを保護者とともに学ぶプレスクールの実施。及び小学生～中学生の日本語・学習支援の教室を開催。 【平成28年度】 プレスクール 平成29年1月～3月(予定) 週1回 13:30～15:00(全8回) こどもひろば 通年 毎週月曜 17:00～20:30 予算額: 1,023千円
アイハウス日本文化理解・交流サロン	外国人を対象に、日本の伝統文化、生活文化を体験する教室を開催、講師には専門家のほか、各種技術・技能をもつボランティアが担当。 また、今年度から中学生・高校生を対象として、グローバル人材育成の一環として日本文化を理解したうえで英語で伝えることができる人材を育成する機会も提供する。 伝える和文化①基礎編②実践編③応用編 【平成28年度】 外国人対象:平成28年7月たこ焼きづくり教室、10月陶芸体験教室、11月茶道教室、12書道教室、1月生け花体験教室、3月のり巻き弁当教室(予定) 中学生・高校生対象:平成7月～9月 予算額: 1,220千円
ワン・ワールド・フェスティバル for Youth	市民が気軽に参加できる国際協力のお祭りを開催し、シンポジウム、セミナー、ステージ、民族料理、NGOや政府機関等の活動紹介など多彩な内容を展開することにより、市民の国際感覚の醸成と国際協力に対する意識の向上を図る。 【平成28年度】 平成28年12月23日(金) 予算額: 2,374千円
NPO等とのネットワーク連携事業	外国にルーツをもつ子どもを対象にした日本語学習支援の分野で活動を行う大阪府内のNPO団体等との連携を進めるとともに、外国人支援分野のNPO団体等との連携を深め、外国人を●で支える体制を整える。 「外国にルーツをもつ子ども支援ネットワーク大阪会議」 「外国人母子支援ネットワーク」 「国際交流協会ネットワークおおさか」 予算額: 354千円
アイハウスカルチャーセンター	日本人、外国人を問わず、「外国語」を通して、交流したり、気軽に各国・地域の文化や習慣などを知ることができるサロンを実施。 <語学編> ①英語サロン ②中国語サロン ③韓国語サロン <カルチャー編> ①English Yoga 英語によるヨガ教室。ヨガを楽しみながら、英語に親しむ機会の提供。 ②英語で料理教室 予算額: 901千円
アイハウス国際交流塾	グローバル化の進む国際社会の中で活躍できる「人財」の育成を図るため、国際交流・協力、多文化共生などの基礎的な知識と、コミュニケーションツールとしての語学を学ぶ場を提供。 ①韓国編(全8回1コース)②中国編(全8回1コース) 予算額: 272千円

公益財団法人 大阪国際交流センター

<p>外国人コミュニティ連携事業</p>	<p>多文化共生社会を目指す中で、その一翼を担う当事者である外国人とともに、NPO、行政等が一堂に会し、現状認識を行うとともに、外国人のニーズを把握し、その課題を整理するため、意見交換会を定期的で開催する。</p> <p>①外国人コミュニティー委員会(年10回程度) 事業の方向性を議論する有識者、実践者、当事者からなる委員会。現状を踏まえ、今後に向けた事業展開について検討する。</p> <p>②外国人Committee(年5回程度) 今年度から外国人Committeeを立ち上げ、H27に実施した「教えて！あなたのやりたいこと」に参加した外国人の中からCommitteeのメンバーとしてセンターと協働してくれる人を募り、協働プログラム開催に向けて活動する場とする。</p> <p>③外国人との協働プログラムの実施(年2～3回) ②のメンバーを中心に、H27に実施した「教えて！あなたのやりたいこと」に参加した外国人たちのやりたいことをプログラム化するため、センタースタッフがサポートしながら、日本人ボランティア等との協働を通して実施する。</p> <p>予算額：3,324千円</p>
<p>国際交流のための日本文化理解講座</p>	<p>コミュニケーションツールとしての語学や、相手の国の社会的背景や文化を知ることも必要であるが、それ以上に自国、日本の文化やその背景を相手に伝え、理解してもらうことも重要であり、グローバル人材育成の一環として自国の文化を学び、理解し、英語で伝える講座を開催。</p> <p>①伝統文化コース ②伝統芸能コース ③特別講演会 ④閉講式</p> <p>【平成28年度】 平成28年6月～平成29年2月 予算額：3,203千円</p>



16一日インフォ1



インフォメーションセンター



ワン・ワールド・フェスティバル_for_Youth

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

名称	公益財団法人 神戸国際協力交流センター	
英文名	Kobe International Center for Cooperation and Communication	
代表者	理事長 矢田 立郎	
所在地・連絡先	〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル2F TEL:078-291-0641 FAX:078-291-0691 URL:http://www.kicc.jp/ E-mail:kic00@kicc.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1993(平成5)年7月14日設立・認定	
基本財産／年間予算額	300,000千円／292,346千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	評議員6名、理事9名(常勤2名)、監事2名/21名(市派遣6名、市再任用2名、嘱託9名、臨時2名、民間派遣2名)	
国際交流施設の概要	(株)神戸商工貿易センター 所有 面積:737.88㎡ 平成25年4月移転	
	くつのまちながた神戸(株) 所有 面積:270㎡ 平成12年7月設置	
民間国際交流団体とのネットワーク	外国人相談窓口担当者会議(18団体)	
定期刊行物	—	
主な出版物	—	
平成28年度 主要事業	1 国際協力事業	
	国際協力調査事業	将来の経済交流につながる国際協力や、防災・減災のノウハウによる国際協力を推進するため、途上国の実態調査、ニーズ調査を行う。
	JICA受託研修事業	国際協力機構(JICA)より研修事業を受託し、政府機関、学術機関、民間企業の協力を得て実施する。
	JICA草の根技術協力事業	ベトナム・ハイフォン港において、ハイフォン・ポート社の人材育成を通じて港湾物流の効率化を図るため、コンテナ管理等物流の効率化に対する支援を行う。
	2 国際交流・多文化共生事業	
	神戸リビングガイド	当センターのホームページに、生活情報を多言語(日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、やさしい日本語)で掲載する。
	相談事業	センタースタッフによる生活相談、行政書士による入国在留許可、行政手続きなどの専門相談を行なう。
	通訳翻訳支援事業	区役所における電話による三者通訳事業。区役所・市内公的機関への同行通訳事業。災害時通訳翻訳ボランティア事業。生活相談員研修事業。
	日本語文化サポーター事業	登録された日本人サポーターが外国人市民に日本語・日本文化(華道・書道)をマンツーマンで教えると共に、相互の理解を深める。
	神戸国際交流フェア	神戸市を中心として活動している国際協力・交流団体が相互連携と交流を深め、活動内容を広く市民に紹介し、活動への参加を呼びかける機会として交流イベントを実施する。
	国際協力・交流事業助成事業	神戸市内で開催される国際協力・交流事業で広く一般市民の参加が認められる事業に対し、助成を行う。
	外国人生活支援事業助成事業	神戸市在住の外国人市民の日常生活を支援することを目的とした事業に対して助成を行う。

公益財団法人 神戸国際協力交流センター

3 留学生支援事業	
奨学生関連事業	神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップを行なう。
留学生住宅の提供	神戸市内の大学に在籍する留学生に対し、低廉な家賃で住宅を提供する。
文化施設見学支援	神戸市内の留学生に市内の文化・社会教育施設等に無料で入場できるパスを発行する。
4 海外事務所運営事業	
天津及び上海の海外事務所において、各種交流事業を実施する。	
5 その他の事業	
神戸アジア交流プラザ事業	アジアを中心とした地域の文化や情報の交流拠点として、神戸市長田区の施設を借り上げて、民間国際交流団体に管理・運営を委託し、各種国際交流事業を実施する。
日本語教室助成事業	民間の国際協力・交流団体が開催する日本語教室に対して助成する。



JICA受託研修



日本語文化サポーター事業



留学生と市民との交流

公益財団法人 広島平和文化センター

名称	公益財団法人 広島平和文化センター	
英文名	Hiroshima Peace Culture Foundation	
代表者	理事長 小溝 泰義	
所在地・連絡先	広島市中区中島町1番5号 TEL:082-242-8879	
設立年月／地域国際化協会認定年月	昭和51年(1976年)4月1日	
基本財産／年間予算額	1,305,060千円／1,637,463千円	
会員制度	個人会員18人(年会費1口10,000円)／法人会員101団体(年会費1口10,000円)	
役員数／職員数	役員26人／職員130人	
国際交流施設の概要	国際交流ラウンジ (広島国際会議場内)	設置者:広島市／管理運営:広島平和文化センター(指定管理者に指定)／延床面積:234㎡／平成元年7月1日開館
民間国際交流団体とのネットワーク	国際交流ネットワークひろしま(広島市内を拠点として国際交流・協力活動を行う団体の組織)の事務局を運営	
定期刊行物	機関紙「平和文化」／日本語／年3回 English News letters「PEACE CULTURE」／英語／年2回 情報誌「HIRO CLUB NEWS」／英語／月1回	
主な出版物		
平成28年度 主要事業	国際交流・協力事業への助成	広島市内の団体が行う国際交流・協力事業に対し補助金を交付することにより、広島市民の国際交流・協力事業への参画意欲を高め、市民団体の育成と多様な国際交流・協力事業の推進を図り、広島市の国際化に寄与する。(887千円)
	国際交流・協力の日の開催	市民団体間の情報の共有化及び連携の強化を図り、また参加市民に国際交流・協力活動への関心を高めてもらうため、広島市内の国際交流・協力活動団体を中心としたイベントを開催する。(3,272千円)
	情報誌の発行	在住外国人を対象に行政からのお知らせや市内で行われる文化イベント情報などを網羅した生活・文化情報誌(英語版)を月1回発行する。イベント情報については、スペイン語、ポルトガル語、中国語でも作成している。(97千円)
	国際交流員による国際交流事業の実施	地域レベルでの国際交流及び国際理解の推進を図るために、国際交流員を学校や市の関係機関が実施する国際理解・国際交流事業に派遣する。(19千円)
	外国人市民の総合相談窓口事業	外国人市民のために相談窓口を開設するとともに、行政機関などへの通訳派遣、生活関連情報の翻訳等を行う。通訳相談員:中国語、ポルトガル語、スペイン語(5,374千円)
	ひろしま奨学金の支給	広島市内に居住し、市内の大学・大学院に在籍する私費留学生に対し、経済的な問題に影響されることなく、安心して学業に専念できるよう奨学金を支給する。(11,738千円)
	ボランティア通訳者の研修・派遣事業	広島市の「多文化共生」のまちづくり推進指針に基づき、行政機関・学校の窓口での外国人の相談に対応するため、ボランティア通訳者を派遣するとともに、通訳者を対象とした研修会を開催する。(421千円)
	国際交流ラウンジの運営	国際交流・協力に関する情報や外国人のための日常生活に関する情報などを提供するとともに、国際交流・協力のための場所を提供している。(7,923千円)
	国際交流ネットワークひろしまの運営	広島市内の国際交流・協力活動団体等が加入している組織「国際交流ネットワークひろしま」加入団体への情報提供や、団体の活動支援の一環として無料で貸出す研修室、ボランティア活動コーナーの運営、またホームステイ等のボランティア登録やあっせんを行う。(加入団体数 179団体)(1,558千円)

公益財団法人 広島平和文化センター

外国人市民の日本語能力向上支援事業	生活者として広島で暮らす外国人が日本語で意思疎通を図り不安なく生活できるようにすることを目標として、それぞれの日本語レベルに応じた日本語教育を実施し、外国人市民の自立と社会参画を支援するとともに、彼らにとって広島市が暮らしやすいと思えるまちづくりの推進を図る。(122万5千円)
「姉妹・友好都市の日」の開催及び「ヒロシマ・メッセンジャー」の運営	広島市と姉妹・友好都市提携している海外の6都市ごとに市民参加型の記念イベントを開催し、市民の市民交流の一層の拡大と国際意識の高揚を図る。また、記念イベントの企画・立案、司会進行などを行う「ヒロシマ・メッセンジャー」を都市ごとに募集し、参画してもらう。(4,165千円)
国際交流・協力団体との連携	広島地域の国際交流・協力事業の連携・調整を図るため、関係機関との連絡会議に参加するとともに、二国間団体の運営や関係機関主催の研修会等に参加する。(244千円)



国際交流・協力の日



国際交流ラウンジ



姉妹・友好都市の日記念イベント
ホノルルの日

公益財団法人 北九州国際交流協会

名称	公益財団法人 北九州国際交流協会	
英文名	KITAKYUSHU INTERNATIONAL ASSOCIATION	
代表者	高城 壽雄	
所在地・連絡先	〒806-0021 福岡県北九州市八幡西区黒崎三丁目15番3号 コムシティ3階 TEL:093-643-5931 FAX:093-643-6466 URL: http://www.kitaq-koryu.jp E-mail: kia@kitaq-koryu.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	1990(平成2)年7月設立／1991(平成3)年2月認定	
基本財産／年間予算額	300,000千円 / 79,916千円	
会員制度	個人会員132人(年会費2,000円)団体会員14団体(年会費20,000円)	
役員数／職員数	7人(常勤1人)/16人(市派遣2人、嘱託11人、臨時1人、国際交流員1人、JICA国際協力推進員1人)	
国際交流施設の概要		
民間国際交流団体とのネットワーク	北九州国際交流ネットワーク(キーネット)60団体	
定期刊行物		
主な出版物		
平成28年度 主要事業	外国人市民の支援(予算額:26,136千円)	
	多言語による生活情報の提供	日本語を十分理解できない外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供する。 予算額:1,104円
	コミュニケーション支援	コミュニケーションに困難を感じている外国人市民に対して、地域社会において孤立することなく、日本人と共生できるように支援を行う。外国人市民のための相談業務、行政通訳派遣業務、医療通訳派遣事業、災害時通訳サポートのフォローアップ、外国人親子支援、中国帰国者の交流支援、地域日本語教室との連携、外国人日本語学習者へのエンパワメント支援。 予算額:25,032千円
	行政・民間団体連携事業(予算額:2,314千円)	
	民間団体の支援・連携推進事業	北九州地域の国際化及び多文化共生を推進するため、市民団体の活動支援や連携を図る。 予算額:2,314千円
	グローバル人材育成事業(予算額14,274千円)	
	国際理解教育の推進	異なるものを理解・尊重する社会的な土壌をつくるために、市民を対象にした国際理解教育を推進する。 予算額:716千円
	ホストファミリーの支援	国際交流や異文化体験を希望する家庭をホストファミリーとして登録し、ホームビジットの機会の提供や交流会を実施する等、ホストファミリーの支援を行う。 予算額:1,925千円
	留学生等の支援	市内の大学等に通う留学生等に対して生活支援を行うとともに、留学生が日頃の考えを発表する機会を提供する。また、大連市出身又は大連市内の大学又は専門学校を卒業し、北九州市内の大学、短期大学等に留学している者に奨学金を支給する。 予算額:3,260千円

公益財団法人 北九州国際交流協会

<p>青少年交流の促進</p>	<p>市内の青少年が、将来グローバルに活躍できる人材となれるように、海外の青少年との相互交流を促進する。 予算額: 1,184千円</p>
<p>多文化共生啓発事業</p>	<p>地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについて啓発を行う。また、地域の問題や人権などに関する学習会や意見交換会などを開催し、多文化共生の意義について深く学ぶ場を提供する。 予算額: 1,479千円</p>
<p>市民ボランティアの育成</p>	<p>北九州地域の国際交流や多文化共生を進めるための協力者として、その能力を十分発揮できるよう、市民ボランティアの育成を図る。 予算額: 25千円</p>
<p>外国人による地域づくり担い手育成事業</p>	<p>多文化共生の担い手となる外国人市民人材を発掘、育成するため地域連携コーディネーターを置き、外国人市民同士の共助支援や地域において活躍できる人材育成のプランづくりを行う。 予算額: 5,685千円</p>

公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団

名称	公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団	
英文名	Fukuoka City International Foundation	
代表者	理事長 磯山 誠二	
所在地・連絡先	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-1 福岡市役所北別館5階 TEL:092-733-5630 FAX:092-733-5635 URL:http://www.rainbowfia.or.jp E-mail:daihyo@rainbowfia.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成2年6月11日設立／平成26年4月1日認定 (（公財）福岡国際交流協会(平成2年1月23日～平成26年3月31日)より継続)	
基本財産／年間予算額	3,252,200千円／292,452千円	
会員制度	—	
役員数／職員数	7人(常勤1人)／27人(市出向7人、民間出向1人、プロパー1人、嘱託14人、臨時4人)	
国際交流施設の概要	レインボープラザ	(株)イムズ所有、面積245.12㎡、昭和59年設置、平成元年4月現住所へ移転
	福岡学生交流会館	福岡市所有、面積875.10㎡、平成3年4月設置
民間国際交流団体とのネットワーク	福岡国際関係団体連絡会[FUKU-NET]75団体	
定期刊行物	<ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「Rainbow」(英、隔月、5,000部) ・情報紙「彩虹(レインボー)」(中、隔月、2,200部) ・情報紙「레인보우(レインボー)」(韓、隔月、2,200部) 	
主な出版物	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイのてびき(日、最終改訂平成25年3月) 	
平成28年度 主要事業	○アジア太平洋博覧会-福岡'89を記念する事業	福岡アジア文化賞:アジア地域の学術研究者と芸術文化の育成・発展に顕著な業績をあげた個人または団体に対し、福岡市と共にその功績を顕彰する。 予算額:28,600千円
	○市民の国際交流を促進する事業	国際交流活動助成:福岡都市圏の国際化に資する団体に対し、活動費及び人材育成費の助成を行う。 予算額:2,732千円
		ボランティア交流推進:国際交流ボランティア活動を促進し、市民の国際理解や国際感覚を涵養する。[(ア)ホームステイ・ホームビジット(一般校流・学生交流)(イ)語学ボランティアの紹介 (ウ)国際交流ボランティア研修] 予算額:381千円
		留学生から学ぶ外国語教室:留学生を講師としてアジアの言語を中心に外国語教室を開催し、様々な言語で日常会話ができる程度の語学力を持つ人材を育て、かつ言葉の学習を通じて国際理解・国際交流を深める機会を提供する。 予算額:14,409千円
		地球市民どんたく:市民の国際協力・交流に対する理解と支援を得るとともに、福岡を拠点に国際協力・交流を行う団体間の情報交換と連携を深めることを目的に、NGO等の団体の活動紹介ブースの設置等を行う。 予算額:800千円
	福岡国際関係団体連絡会[FUKU-NET]運営:福岡都市圏の国際交流・協力を行う様々な団体間の連携を図り、情報交換を活発化するために総会・連絡会を開催する。 予算額:0円	
○在住外国人及び外国人学生を支援する事業	一般相談・情報提供:レインボープラザにおいて、国際交流・国際理解・国際協力に関する資料収集・情報提供ならびに外国人への生活情報の提供・相談などを実施。[(ア) 英語, 中国語, 韓国語, 日本語対応による窓口相談 (イ) 外国語報道番組(NHK-BS1)のTV放映, 無料インターネットの利用提供 (ウ) 図書, 新聞, パンフレット等の資料収集・提供 (エ) 外国語情報紙(英・中・韓)の発行 (オ) ホームページ及びメールマガジンによる情報提供 (カ) 区役所窓口での通訳支援(出張レインボープラザ)]また、ホームページ上においても積極的に情報を発信していく。 予算額:15,376千円	

公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団

	<p>外国人専門相談:レインボープラザにおいて、在住外国人の生活上の諸問題について、専門家による無料相談を実施する。[(ア)外国人法律相談 (イ)外国人のための入国・在留・国籍に関する相談 (ウ)外国人心理カウンセリング (エ)外国人健康相談] 予算額:772千円</p> <p>国際交流フロア及び留学生宿舍管理運営:福岡都市圏に所在する大学に在籍する外国人学生に比較的安価で良質な住居を提供するとともに、留学生及びその他の外国人と市民との交流並びにその他の国際交流の促進に資する事業を行う場を提供する。 予算額:32,193千円</p> <p>「あったか福岡」外国人学生支援:「福岡外国人学生支援の会」と共催し、外国人学生が有意義な生活を送ることができる環境づくりを推進するために、市民ボランティアの協力を得て交流事業を実施する。 予算額:200千円</p>
<p>○グローバル人材を育成する事業</p>	<p>福岡市レインボー留学生奨学金:国際交流活動や地域活動を行う留学生に奨学金を支給(2万円/月、90名、1年間) 予算額:21,600千円</p> <p>よかトピア留学生奨学金:地場企業で就業体験を行う留学生に奨学金を支給(6万円/月、7名程度、1年間) 予算額:5,040千円</p> <p>留学生育英奨学金:寄付団体・企業等からの寄付金を留学生に奨学金として支給(大学院生 50万円以上/年 学部生 30万円以上/年 奨学金数8、支給人数13名程度、1年間) 予算額:5,100千円</p> <p>日本人大学生留学奨学金:海外に留学をする日本人大学生に奨学金を貸付(留学期間 半年間 60万円 1年間 120万円、5名程度) 予算額:6,000千円</p> <p>青少年相互派遣:海外の都市と青少年相互派遣を行うことで、相互理解を図るとともに、国際性豊かなグローバル人材の育成を図る。福岡・USオークランド青少年相互派遣事業] 予算額:820千円</p>



学生交流会館



留学生から学ぶ外国語教室



留学奨学金(受給者証交付式)

一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

名称	一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団	
英文名	Kumamoto International Foundation	
代表者	理事長 吉丸 良治	
所在地・連絡先	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館内 TEL:096-359-2121 FAX:096-359-5783 e-mail:pj-info@kumamoto-if.or.jp URL:http://www.kumamoto-if.or.jp	
設立年月／地域国際化協会認定年月	平成5年3月1日／平成25年4月15日	
基本財産／年間予算額	180,000千万/211,687千円	
会員制度	個人会員 186人(年会費2,000円) 法人会員 21団体(年会費10,000円)	
役員数／職員数	17名(常勤1名)/23名(プロパー10名、嘱託13名)	
国際交流施設の概要	熊本市国際交流会館	設置者:熊本市／管理運営:一般財団法人熊本市国際交流振興事業団(指定管理者に指定)／延床面積:8,439.65㎡／平成6年9月1日開館
民間国際交流団体とのネットワーク		
NGO連携会議(年4回)、熊本・外国ルーツの子どもたち支援連絡協議会(年5回程度)		
定期刊行物		
情報誌「ニュースレターくまもと」(年4回 3,000部)		
主な出版物		
平成28年度 主要事業	多文化共生社会づくり推進事業(経費 2,308千円)	
	多文化共生のまちづくり事業	多言語相談窓口、問題解決までをサポートする多文化ソーシャルワーカー活動等により外国人住民をサポートし、毎年2月を多文化共生月間と位置づけ、市民に向けた多文化共生のまちづくりを啓発する。26年度より医療通訳ボランティア派遣制度を開始。
	日本語支援事業	様々な日本語ニーズに対応する日本語教室の実施 ①くらしのほんごくらぶ②初級日本語集中講座③地域日本語教室(健軍教室・武蔵丘教室)
	外国人のための防災事業	外国人を対象にした避難訓練の実施及び防災メルマガの配信
	外国籍の子どもの教育事業	外国にルーツをもつ子ども達の環境整備。進路ガイダンスの開催や日本語センター校との連携事業
	地球市民育成事業(経費 546千円)	
	人づくり推進事業	①国際ボランティアワークキャンプ。高校生を対象に自ら考え、行動できる力を養う宿泊型の事業。 ②スマイルステーション。高校生の学校の枠を超えた活動と情報交換の場の提供。 ③インターンシップの受け入れ。コミュニケーション能力の向上、自己発見など人材を育成。
	国際交流ボランティア活動促進事業	人材育成と活動の場を提供するとともに市民協働のまちづくりを目指し、ボランティア登録制度を実施し、市民や団体、在住外国人からの依頼に基づき、各種ボランティアの手配や斡旋を行う。 ①語学ボランティア ②ホストファミリーボランティア ③地域国際化推進ボランティア ④情報ボランティア ⑤文化ボランティア ⑥生活日本語支援ボランティア ⑦サポートセンターボランティア
	世界をよく知るセミナー	若者の海外への興味関心を促進し、国際人としての意識の涵養を目的に、海外で活躍する方々を講師に招きタイムリーな世界情勢に関するセミナーを行う。

一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

地域国際化推進事業	公民館や学校、あるいは自治会などの地域・団体単位での国際化推進のための出前講座
体験学習受入プログラム	国際交流会館内で気軽に”国際”を体験できるプログラムを考案し実施
国際化推進事業(経費 10,148千円)	
語学教室	ニーズに合わせた語学教室の実施
インターナショナルサロン	外国に興味を持つきっかけとなる、ネイティブとのおしゃべりサロン
国際交流サポートセンター運営事業	国際交流会館1Fを情報提供スペース、2Fを交流ラウンジとし、国内外の新聞雑誌の設置、海外に関する情報や国際交流・協力に関する情報、外国人のための日常生活に関する情報などを提供するとともに、国際交流・協力のための場所を提供している。
グローバルワークキャンプ	大学生を対象に、外国人留学生とともに阿蘇に宿泊し、グローバル人材としてのスキルを育成する。
オープンセンター事業	在住外国人を含む市民が気軽に利用できる場としての国際交流会館の役割と、民間国際交流協力団体の様々な取組みや各国イベントを紹介する市民参加型の催し。
文化施設管理運営、まちづくり推進事業(経費 73,515千円)	
熊本市国際交流会館管理運営事業(指定管理)	
世界音楽交流事業	日本の伝統的な音楽とアジア諸国の伝統的な音楽を互いに教え、学び合い、交流を深めながらコンサートを開催し、相互理解を促進する事業
NGO協働支援事業	熊本を拠点に活動する民間団体(NGO/NPO)の活動支援として、活動紹介パネル展やイベント会場の提供。民間団体活動助成金制度を設立。
調査・広報・事業推進事業	HP、メルマガ、年報等発行



熊本城ボランティア養成講座実地研修



医療通訳ボランティア養成講座
ロールプレイ風景



民族衣装のファッションショー